



2008/9

DBJ

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

中国の対日直接投資の動向

～電気機械、事務用機械や
ソフトウェアなど
技術獲得のための投資に注目～

**中国における
産業別固定資産投資の動向**



Contents

今月のトピックス

中国の対日直接投資の動向

～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～

中国における産業別固定資産投資の動向

Overview 1

経 済 動 向

日 本 経 済	約6年ぶりの景気後退局面	 17
米 国 経 済	減税あるも、景気後退入りの懸念残る	 23
欧 州 経 済	インフレ圧力が燃る中、景気は減速 －先行き下振れリスクの高まりを警戒－	 25
中 国 経 済	高成長ながら、外需鈍化でやや減速 －物価高等による更なる減速リスクに留意－	 26
NIEs経済(除く香港)	景気は緩やかに減速 －物価高による更なる減速リスクに留意－	 27
□ 経済見通し		 28
□ 設備投資計画調査一覧		 30
□ 日本政策投資銀行 2007・2008・2009年度設備投資計画調査(2008/6)の結果概要		 31

Market 関連

Market Trend	 35
Market Charts	 37

産 業 動 向

主要産業動向	 46
産業動向	 47
□ 今月のトピックス	
「中国の対日直接投資の動向 ～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～」	 51
「中国における産業別固定資産投資の動向」	 55
□ 主要経済指標	 59
注 記	 72

世界経済・金融動向(1)

【 IMF世界経済見通しの改定とJCER世界景気インデックス 】

- ・ IMF世界経済見通しの改定(08/7)によると、08・09年の世界経済成長率はいずれも若干上方修正となるも、4%前後へ鈍化。先進国は1%台の低成長を余儀なくされる一方で、新興・途上国は6%台の高成長ながらも鈍化するメインシナリオに変化なし。米国、中国、ロシアの成長率上方修正と世界的なインフレ圧力の高まりを背景とした物価の上方修正が特徴。
- ・ JCER世界景気インデックスによると、08/6時点で欧米景気が「嵐」(＝景気後退懸念のある状態)となっており、世界経済も既に「嵐」の様相。マクロ的にはデカップリングが支持されにくい状況を示唆しており、今後、世界経済が3%成長を下回る「グローバルリセッション」のリスクに留意。

図表1 IMF 世界経済見通しの改定

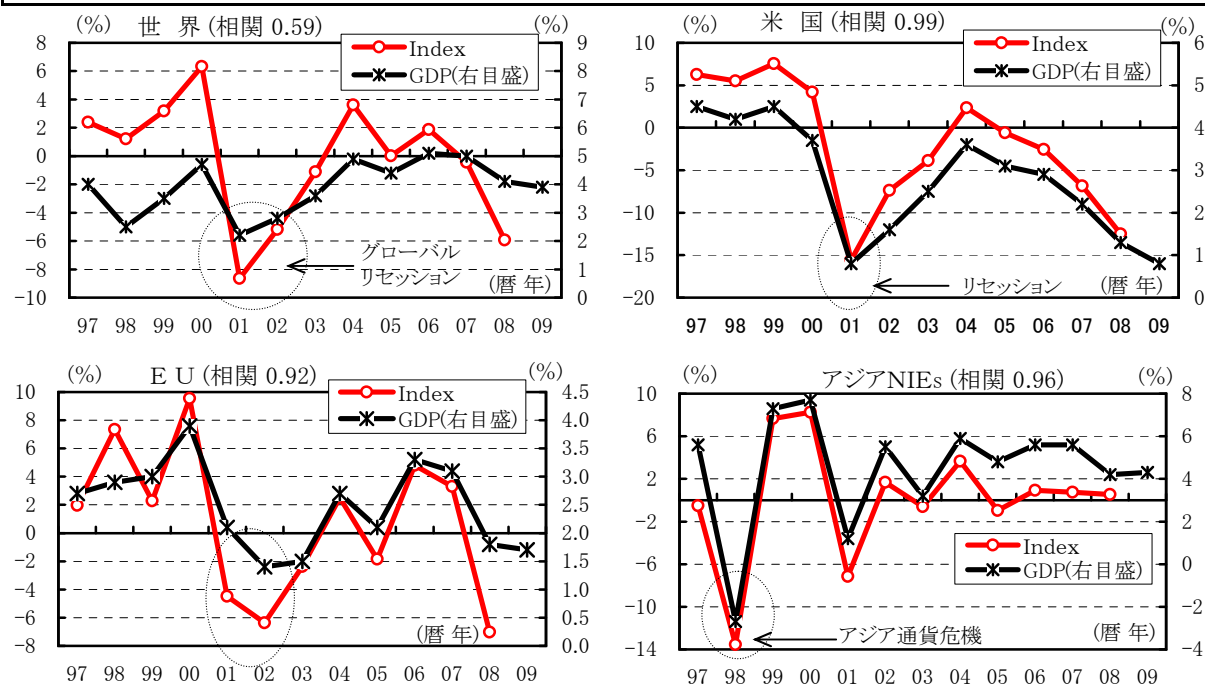
	実質GDP成長率(%)						消費者物価上昇率(%)					
	実績		予測				実績		予測			
	07年	08年	08年	09年	08年	09年	07年	08年	08年	09年	08年	09年
公表時点	08/4	08/7	08/4	08/7	08/4	08/7	08/4	08/7	08/4	08/7	08/4	08/7
世界計	4.9	5.0	3.7	4.1	3.8	3.9	4.0	-	4.8	-	3.7	-
先進国	2.7	2.7	1.3	1.7	1.3	1.4	2.2	2.2	2.6	3.4	2.0	2.3
日本	2.1	2.1	1.4	1.5	1.5	1.5	0.0	-	0.6	-	1.3	-
米国	2.2	2.2	0.5	1.3	0.6	0.8	2.9	-	3.0	-	2.0	-
EU	3.1	-	1.8	-	1.7	-	2.4	-	3.1	-	2.2	-
NIEs	5.6	5.6	4.0	4.2	4.4	4.3	2.2	-	3.0	-	2.7	-
新興・途上国	7.9	8.0	6.7	6.9	6.6	6.7	6.3	6.4	7.4	9.1	5.7	7.4
アジア	9.7	10.0	8.2	8.4	8.4	8.4	5.3	-	5.9	-	4.1	-
中国	11.4	11.9	9.3	9.7	9.5	9.8	4.8	-	5.9	-	3.6	-
インド	9.2	9.3	7.9	8.0	8.0	8.0	6.4	-	5.2	-	4.0	-
ベトナム	8.5	-	7.3	-	7.3	-	8.3	-	16.0	-	10.0	-
中東	5.8	5.9	6.1	6.2	6.1	6.0	10.4	-	11.5	-	10.0	-
CIS	8.5	8.6	7.0	7.8	6.5	7.2	9.7	-	13.1	-	9.5	-
ロシア	8.1	8.1	6.8	7.7	6.3	7.3	9.0	-	11.4	-	8.4	-
中南米	5.6	5.6	4.4	4.5	3.6	3.6	5.4	-	6.6	-	6.1	-
ブラジル	5.4	5.4	4.8	4.9	3.7	4.0	3.6	-	4.8	-	4.3	-
アフリカ	6.3	6.5	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	-	7.5	-	5.9	-

(備考) 1. IMF "World Economic Outlook"

2. -は未公表

図表2 「JCER世界景気インデックス」と各地域実質GDP成長率との関係

○世界景気インデックスは日経センターが7月より公表開始。世界GDPの8割以上をカバー。各国の生産、輸入、実質商業販売(小売売上高)の各指数の過去10年間の平均伸び率(前年同月比)をゼロとし、伸び率の1標準偏差分を10ポイントに置き換えて算出(「晴れ」≧7.5>「薄日」≧2.5>「曇り」≧-2.5>「雨」≧-7.5>「嵐」)。



(備考) 1. IMF "World Economic Outlook", 日経センター「世界景気インデックス」

2. Index の 08年は08/1-6原数値単純平均。相関係数の計測期間は97～08年

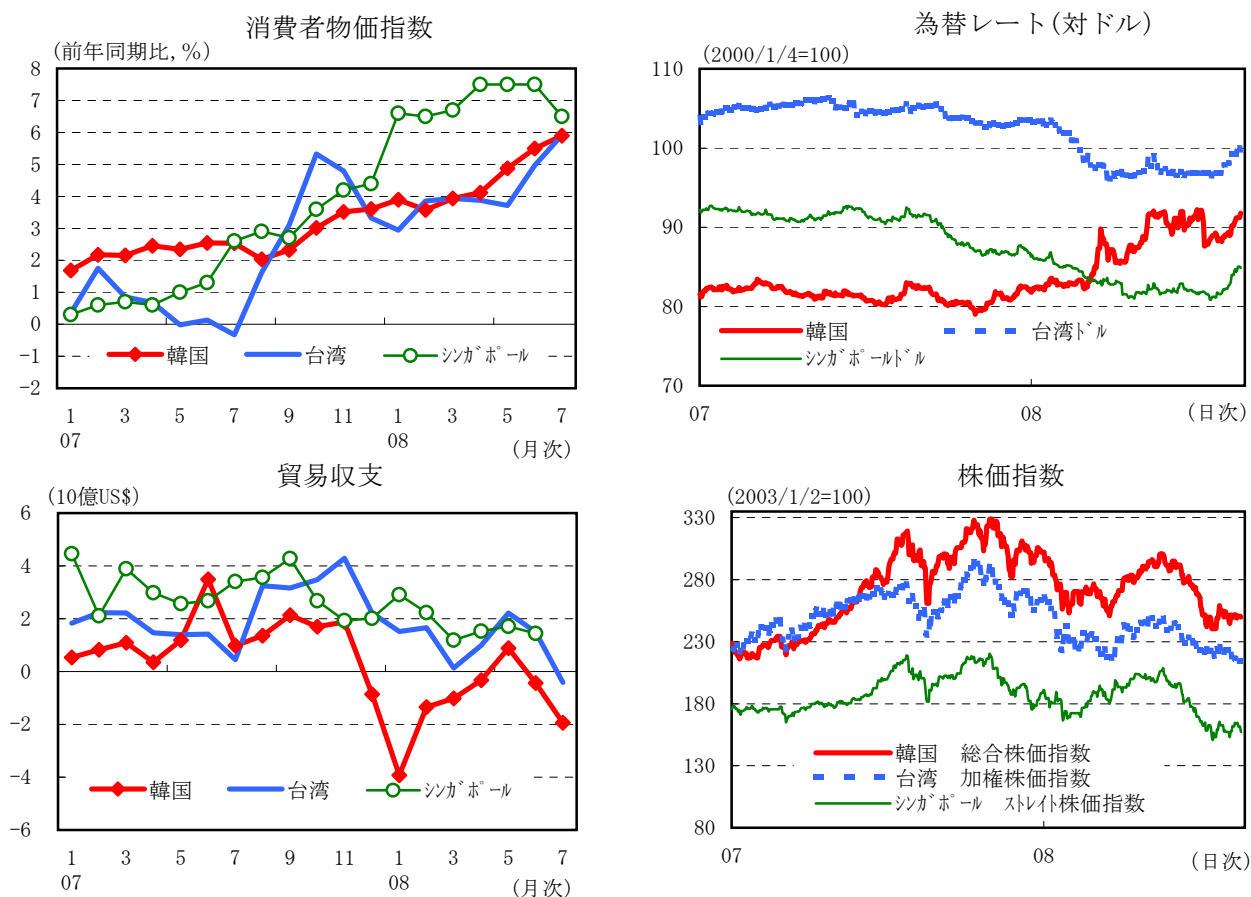
【 アジアNIES 】 景気は緩やかに減速 —物価高による更なる減速リスクに留意—

- ・アジアNIES諸国の消費者物価の伸びは資源・食料高を受け高まりをみせている。韓国に加え、7月は台湾も貿易赤字に転落、通貨安が輸入物価を押し上げる方向で作用。韓国政府は6/8に物価対策を骨子とする「経済安定総合対策」を公表。更に、韓国(8/7)と台湾(6/27)では政策金利も引き上げ。株価は軟調。
- ・アジアNIESの地域別輸出動向をみると、これまで全体を牽引してきた日米欧・その他(含む中国)向けが昨年末に02/1-3月期以来の減少へ。増勢を維持しているアセアン4向けやアジアNIES域内向けの今後の動向に留意。

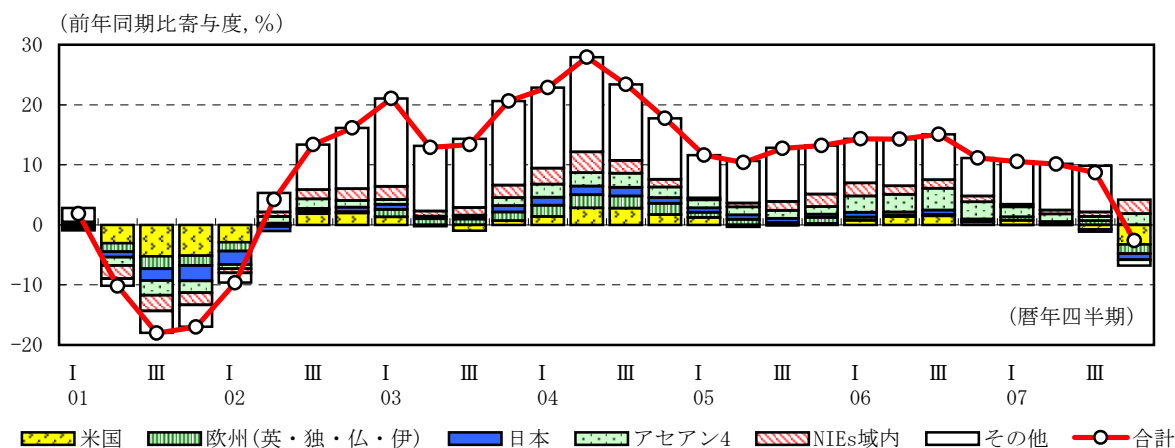
韓国政府「経済安定総合対策」(6/8)の概要

- ・規模：約10.5兆ウォン(1.05兆円) 原油高対策など物価安定・民生安定に重点、7月以降1年間。
- ・所得税還付：3,600万ウォン以下の低所得労働者、2,400万ウォン以下の自営業者へ6万~24万ウォン/年
- ・財政支援：農漁民・物流業者・公共交通に軽油の基準価格(1,800ウォン/l)超過分の半額を補助

図表3 韓国・台湾・シンガポールの物価・為替・貿易収支・株価の状況



図表4 アジアNIES(含む香港)の地域別輸出動向



(備考) Bloomberg, 内閣府「海外経済データ」

世界経済・金融動向(2)

【世界主要国の物価、為替、政策金利の推移】

- ・08/7.8月は、ユーロ圏が07/6以来の利上げ(08/7)となった他は、新興・途上国の利上げがほとんどであり、インフレ圧力の高まりにより、引き続き金融引き締めが行われている。
- ・消費者物価が上昇傾向にあり、かつ利上げ局面にある19の国・地域で日本からの輸出比率(07年)は約54%と過半を超えており、今後の新興・途上国向け輸出の動向に留意。

図表5 サブプライム問題顕在化以降の世界主要国の物価、為替、政策金利のトレンド

物価	為替	金融政策の方向		
		利上げ	据え置き	利下げ
消費者物価 ／ 上昇傾向	通貨高	メキシコ(1.4%) ブラジル(0.6%) エジプト(0.4%) ロシア(1.6%) トルコ(0.4%)	ユーロ圏(11.0%)→ スウェーデン(0.3%)→ 豪州(2.1%)→ 日本 スイス(0.5%) マレーシア(2.1%) クウェート(0.3%)	
	通貨安定	インドネシア(1.3%) アルゼンチン(0.1%)	フィリピン(1.3%) ルーマニア(0.1%) ←アラブ首長国連邦(1.2%) ←カナダ(1.5%) ←香港(5.4%)	←ニュージーランド(0.4%) ←サウジアラビア(0.9%)
	通貨安	ベトナム(0.9%) インド(0.9%) 南アフリカ(0.6%)	韓国(7.6%)→ タイ(3.6%) ハンガリー(0.4%) ←英国(2.3%) ←米国(19.5%)	

(備考) 1. 国名の()内は日本から各国への07年度輸出比率:30ヶ国計90.5%。2.斜体・下線は新興・途上国。3.消費者物価「概ね安定」は今回該当なし。

(参考) サブプライム問題顕在化以降の世界主要国の政策金利の推移

(単位:%)

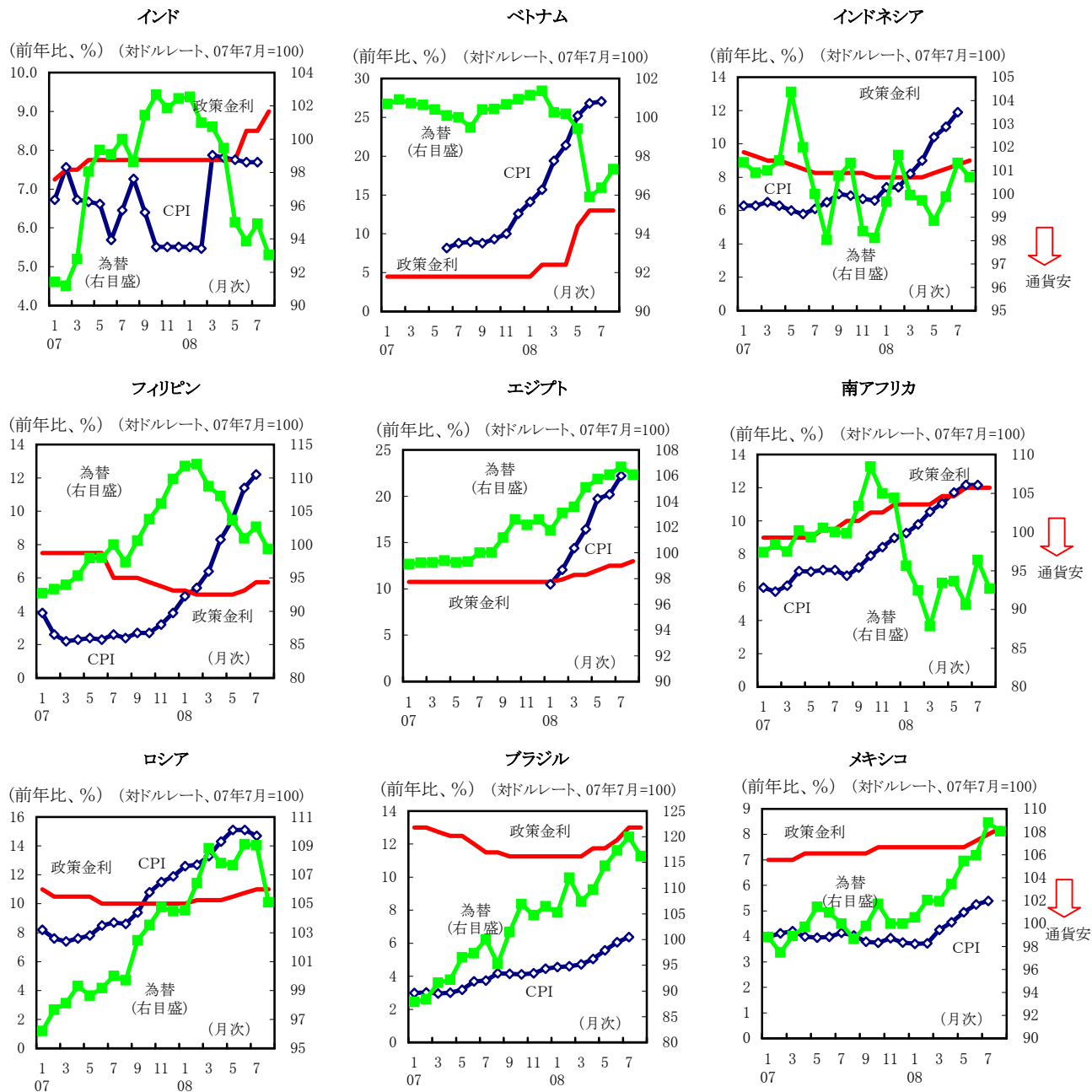
国名	07/7	07/8	07/9	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	08/7	08/8
アメリカ	[2.2→1.3%] ⁽¹⁾	5.25	5.25	4.75	4.75	4.50	4.25	3.50	3.00	2.25	2.25	2.00	2.00	2.00
ユーロ圏	[2.6→1.7%] ⁽¹⁾	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.25	4.25
日本	[2.1→1.5%] ⁽¹⁾	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
イギリス	[3.1→1.8%] ⁽¹⁾	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.50	5.50	5.25	5.25	5.00	5.00	5.00	5.00
カナダ	[2.7→1.0%] ⁽¹⁾	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.00	4.00	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00
スイス	[3.1→1.3%] ⁽²⁾	2.50	2.50	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
スウェーデン	[2.6→2.0%] ⁽²⁾	3.50	3.50	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.25	4.25	4.25	4.25	4.50	4.50
オーストラリア	[3.9→3.2%] ⁽²⁾	6.25	6.50	6.50	6.50	6.75	6.75	6.75	7.00	7.25	7.25	7.25	7.25	7.25
ニュージーランド	[3.0→2.0%] ⁽²⁾	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.00	8.00
韓国	[5.0→4.2%] ⁽²⁾	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.25
台湾	[5.7→3.4%] ⁽²⁾	3.125	3.125	3.250	3.250	3.250	3.375	3.375	3.375	3.500	3.500	3.500	3.625	3.625
香港	[6.3→4.3%] ⁽²⁾	6.75	6.75	6.25	6.25	6.00	5.75	5.00	4.50	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50
中国	[11.9→9.7%] ⁽¹⁾	6.84	7.02	7.29	7.29	7.29	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47
ベトナム	[8.5→7.3%] ⁽²⁾	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	7.50	7.50	7.50	13.00	15.00	15.00
タイ	[4.8→5.3%] ⁽²⁾	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.50	3.50
マレーシア	[6.3→5.0%] ⁽²⁾	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
フィリピン	[7.3→5.8%] ⁽²⁾	6.00	6.00	6.00	5.75	5.50	5.25	5.00	5.00	5.00	5.00	5.25	5.75	5.75
インドネシア	[6.3→6.1%] ⁽²⁾	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.25	8.50	9.00
パキスタン	[6.4→6.0%] ⁽²⁾	9.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.50	10.50	10.50	12.00	12.00	13.00
インド	[9.3→8.0%] ⁽¹⁾	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	8.50	8.50	9.00
サウジアラビア	[4.1→4.8%] ⁽²⁾	5.00	5.00	5.00	5.00	4.25	4.00	3.50	3.00	2.25	2.25	2.00	2.00	2.00
アラブ首長国連邦	[7.4→6.3%] ⁽²⁾	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.25	3.00	3.00	2.25	2.00	2.00	2.00
クウェート	[4.6→6.0%] ⁽²⁾	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
エジプト	[7.1→7.0%] ⁽²⁾	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	11.00	11.50	11.50	12.00	12.50	13.00
南アフリカ	[5.1→3.8%] ⁽²⁾	9.50	10.00	10.00	10.50	10.50	11.00	11.00	11.00	11.50	11.50	12.00	12.00	12.00
ロシア	[8.7→7.7%] ⁽¹⁾	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.25	10.25	10.25	10.50	10.75	11.00
ルーマニア	[6.0→5.4%] ⁽²⁾	7.00	7.00	7.00	7.00	7.50	7.50	8.00	9.00	9.50	9.50	9.75	10.00	10.25
ハンガリー	[1.3→1.8%] ⁽²⁾	7.75	7.75	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	8.00	8.50	8.50	8.50	8.50
トルコ	[5.0→4.0%] ⁽²⁾	17.50	17.50	17.25	16.75	16.25	15.75	15.50	15.25	15.25	15.25	15.75	16.25	16.75
メキシコ	[3.1→2.4%] ⁽¹⁾	7.25	7.25	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.75	8.00	8.25
ブラジル	[5.4→4.9%] ⁽¹⁾	11.50	11.50	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.75	11.75	12.25	13.00	13.00
アルゼンチン	[8.7→7.0%] ⁽²⁾	22.77	10.96	8.48	8.51	8.68	10.83	7.96	7.59	7.65	8.09	9.17	9.40	8.78

(備考) 1.IMF“International Financial Statistics”, Bloomberg

2.(参考)の[]内はIMFによる実質GDP成長率の07年実績と08年予測。(1)は08/4公表、(2)は08/7改訂。

3.斜体は金融緩和、白抜きは金融引き締め

図表6 主な新興・途上国の物価、為替、政策金利



※) 各国政策金利の指標

アメリカ
ユーロ圏
日本
イギリス
カナダ
スイス
スウェーデン
オーストラリア
ニュージーランド
韓国
台湾
香港
中国
ベトナム
タイ
マレーシア

: フェデラルファンド金利
: ユーロ圏市場調整金利
: O/Nコールレート
: バンクレート
: 翌日物金利
: 3ヵ月LIBOR
: レポ金利
: キャッシュレート
: キャッシュレート
: O/Nコールレート
: 再割引金利
: 割引基準金利
: 1年物貸出基準金利
: 再割引金利
: 翌日物レポ金利
: O/N政策金利

フィリピン : リバースレポ金利
インドネシア : 1ヵ月物短期証券金利
パキスタン : 公定歩合
インド : レポ金利
サウジアラビア : リバースレポ金利
アラブ首長国連邦 : 翌日物レポ金利
クウェート : 公定歩合
エジプト : 翌日物貸出金利
南アフリカ : レポ金利
ロシア : 公定歩合
ルーマニア : monetary policy rate
ハンガリー : 中央銀行基準金利
トルコ : 翌日物借入金金利
メキシコ : O/Nコールレート
ブラジル : 翌日物貸付金利
アルゼンチン : 基準銀行間金利

主要国・地域の経済動向－今月のポイント－(図表編)

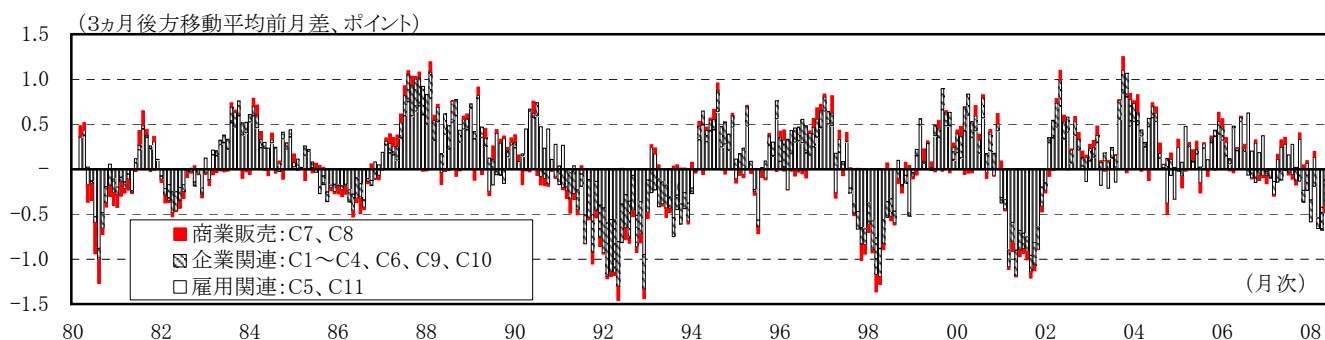
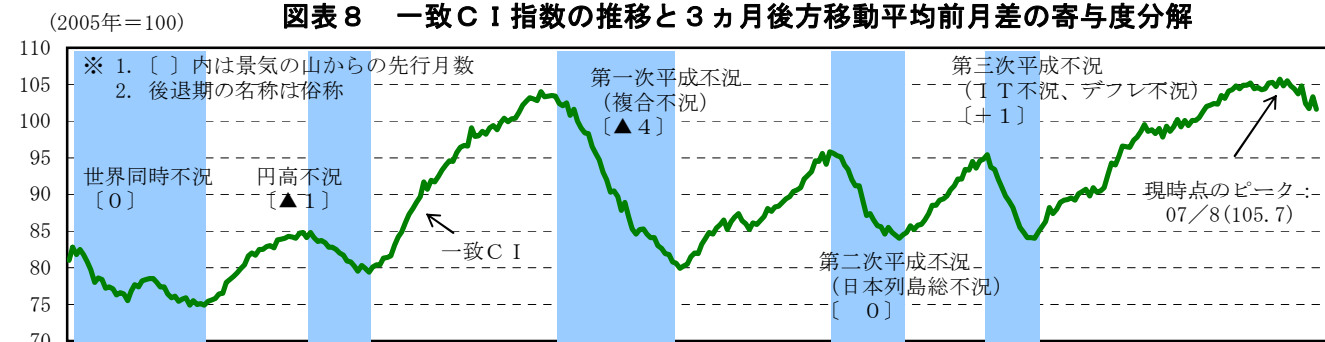
【日本】 約6年ぶりの景気後退局面

- ・景気動向一致CIは、07年8月をピークに低下基調にあり、6月の3ヵ月後方移動平均前月差は4ヵ月連続の下降。内閣府は、3ヵ月後方移動平均が原則として3ヵ月以上連続して下降した場合の基調判断は「悪化」とし、景気後退の可能性が高いことを暫定的に示すとしている。また、景気動向一致DIを構成する11指標の全てが6月でピークアウトの状況。国内の景気は02年1月を景気の谷とする拡張局面を終え、約6年ぶりに景気後退局面入りした可能性が高い(景気の山は07/10～08/2のいずれかの月)。

図表7 景気動向一致指数からみた局面判断

一致系列	単位	ピーク	07/8	07/9	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6
CI	05=100	07/8	105.7	104.8	105.5	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	101.7	103.3	101.6
基調判断			-	-	-	-	-	-	-	-	局面変化の可能性	局面変化の可能性	悪化を示している
08/6速報時点での「悪化」判断の基準			直近月の指数が前月から下降：08/5 103.3 → 08/6 101.6 (基準クリア) 3ヵ月後方移動平均が原則として3ヵ月以上連続下降：08/3より4ヵ月連続で下降 (基準クリア)										
3ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.17	▲0.17	0.27	▲0.30	▲0.13	▲0.60	0.00	▲0.67	▲0.67	▲0.50	▲0.27
7ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.19	0.03	0.17	0.06	▲0.11	▲0.23	0.01	▲0.47	▲0.44	▲0.31	▲0.46
DI	%		63.6	54.5	63.6	45.5	59.1	18.2	63.6	27.3	30.0	30.0	30.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			5/11	6/11	6/11	7/11	8/11	8/11	8/11	9/11	8/10	8/10	10/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	109.7	107.9	110.0	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9
C2 生産財出荷	05=100	07/10	111.0	110.4	113.0	111.3	112.9	110.9	112.4	109.7	107.9	110.6	109.0
C3 大口電力使用量	億kwh	08/5	249.8	250.4	248.8	249.2	250.3	250.3	254.1	252.8	251.2	254.2	251.7
C4 製造業稼働率	05=100	07/8	106.4	104.9	106.2	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	103.9	104.4	105.5	106.8	104.6	103.5	105.3	105.5	101.1	101.9	100.5
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	105.3	103.7	103.9	102.9	103.7	102.6	102.4	98.1	98.4	103.2	98.0
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	0.5	0.5	0.8	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	06/5	3.8	1.2	5.4	4.8	2.8	4.5	6.3	1.7	5.6	4.8	5.0
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	142.3	141.0	138.8	136.5	134.3	129.9	125.6	121.3			
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/5	110.7	109.1	111.5	111.5	110.9	111.1	114.6	110.6	111.6	116.0	113.0
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	1.05	1.04	1.02	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91

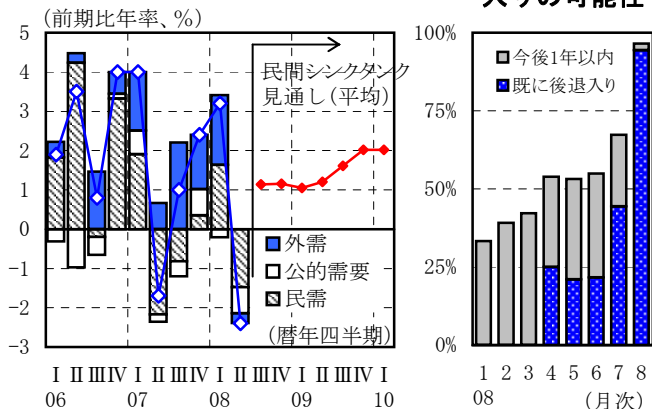
図表8 一致CI指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



(備考) 内閣府「景気動向指数」

- ・08年4-6月期の実質GDP成長率(一次速報)は、前期比年率2.4%減と1年ぶりのマイナス成長。輸出が減少に転じたほか、内需も前期の閏年要因の反動もあり、消費、設備・住宅投資いずれも減少した。
- ・8月上旬までにエコノミストの94%が既に景気後退入りしたとの認識を示しているが、8/13に公表されたGDP統計はこれを裏付ける内容となった。

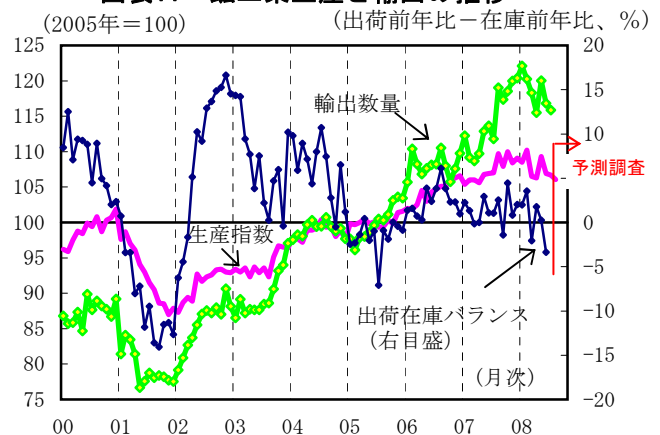
図表9 国内GDPの推移と見通し 図表10 景気後退入りの可能性



(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、本行「2008・09年度 民間シンクタンク経済見通し(8/25)」
2. 景気後退入りの可能性は、経済企画協会「ESPフォーキャスト」における景気後退時期についてのエコノミストの回答割合

- ・輸出は米国向けが水準を落として横ばいで推移するなか、EU向けの減少、アジア向けの弱含み等により減少。
- ・鉱工業生産指数は、内需の弱含みや輸出の減少を受けて、4-6月期前期比0.8%減と2期連続の減少。7-9月期も減少の可能性。IT関連業種を中心とした出荷在庫バランスの悪化にも留意。

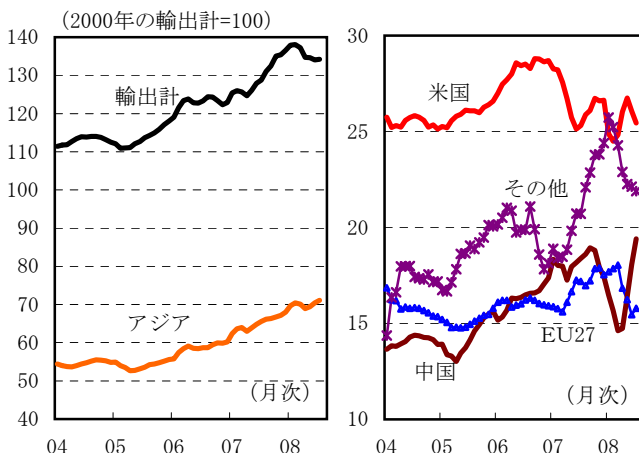
図表11 鉱工業生産と輸出の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の7月、8月は製造工業生産予測調査。

- ・輸出は08年1月をピークに頭打ちとなり、四半期ベースでは4-6月期に13期ぶりの減少に転じた。
- ・国別の輸出(数量指数ベース)は、金額ウエイトの大きいアジア向けで、5-7月の前3ヵ月比が3.1%増加したものの、米国は水準を落とし概ね横ばい、EUが同6.2%の減少、このところ堅調に伸長してきた中東、ロシア等の「その他地域向け」も同4.4%減少。

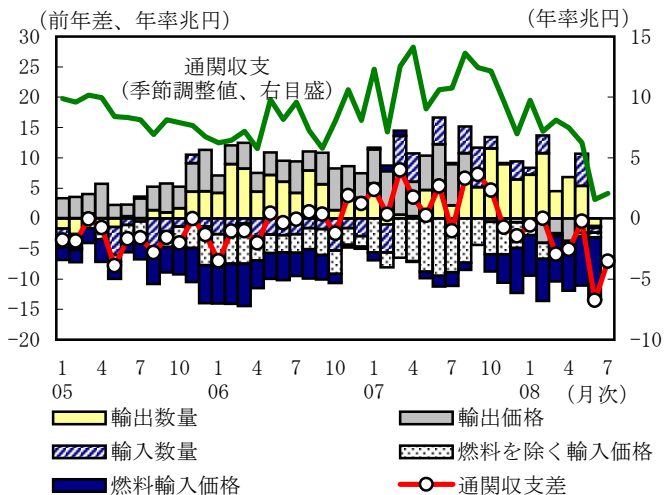
図表12 輸出数量指数の推移



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、中国は6月まで
2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

- ・通関ベースの貿易黒字は06年秋から07年秋まで年率10兆円を越える高水準で推移したが、08年6.7月には2兆円前後まで急速に縮小。
- ・前年差の要因をみると、輸出数量が減速し6月にはマイナス寄与に転じたほか、円高進行により輸出価格が低下しているが、最大の悪化要因は燃料輸入価格の上昇であり、マイナス寄与は年率10兆円規模まで拡大している。

図表13 通関収支の変動要因



(備考) 財務省「貿易統計」、要因分解は6月分まで

- ・ 輸出入デフレーターで貿易価格の動きをみると、輸出価格がほぼ横ばいなのに対し、原油や資源、穀物等の価格上昇を反映して輸入価格が5割近く上昇。GDPの外で所得に影響をもたらす交易利得は、08/4-6月期でGDP比5%近い損失となっており、過去2回の石油危機における悪化幅をも上回っている。
- ・ 日本の交易損失は4-6月期28兆円と世界で最大規模だが、GDP対比でみると、シンガポール、韓国、ドイツに次ぐ水準。食料・エネルギーを輸入し、機械輸出で貿易黒字を稼いだ国に共通した傾向となっている。

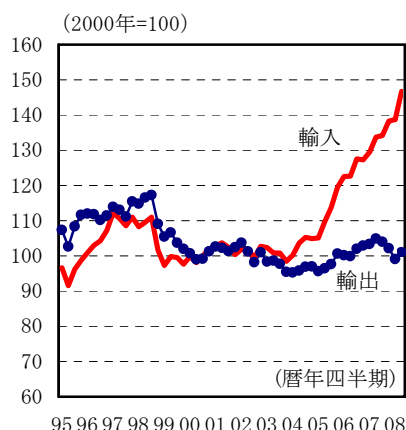
交易利得・損失 (Trading Gains/Losses) : 交易条件(輸出価格÷輸入価格)の変動による利得・損失

≡ 名目純輸出／輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

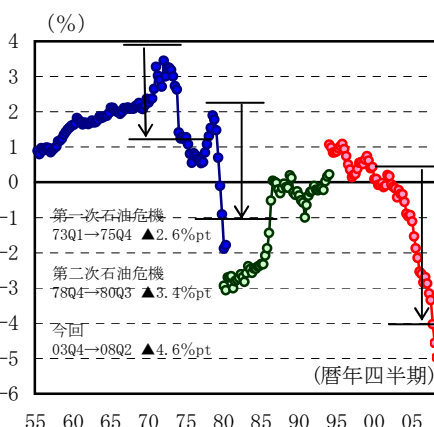
= $(X-M) / P - (X/P_x - M/P_m)$ ただし、 $P = (X+M) / (X_r + M_r)$

X: 名目輸出、M: 名目輸入、 P_x : 輸出価格指数、 P_m : 輸入価格指数、 X_r : 実質輸出、 M_r : 実質輸入

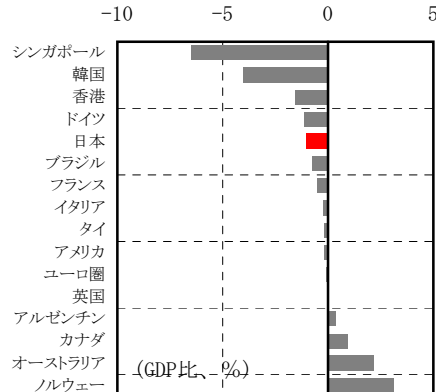
図表14 輸出入デフレーター



図表15 交易利得 対GDP比



図表16 交易利得の各国比較



(備考) 内閣府「世界経済の潮流 2008 I」

1-4-34図。2005～07年平均。

(備考) 内閣府「国民経済計算」。55～79は68SNA(90年固定基準)。80～93は68SNA(95年固定基準)。

- ・ 上場大企業の四半期決算をみると、製造業では4-6月期は2期連続で20%近い減益となった。非製造業も、原油高を背景に、電気・ガス業が大幅な赤字に転落し、減益幅が拡大。
- ・ 08年度決算計画は、製造業が欧米の景気減速、円高や資源価格上昇等を背景に、二桁の減益見通し。非製造業も、電力業が赤字計画となったことから減益見通しへ。

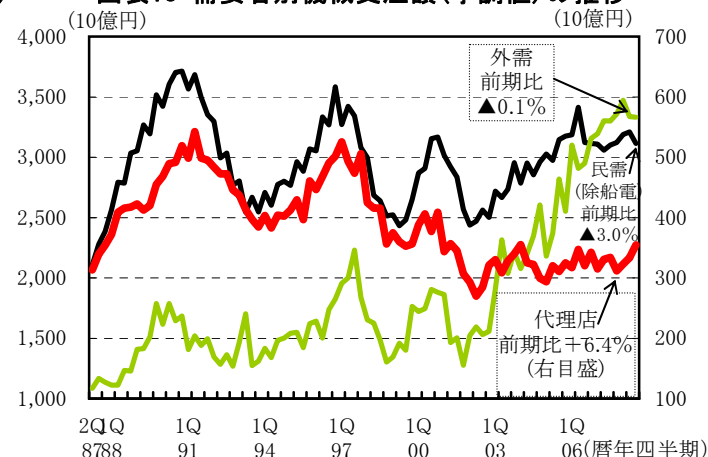
- ・ 機械投資の先行指標である機械受注(除船電民需)は、4-6月期前期比0.6%増となるも、造船や運輸の一部の業種が牽引したに過ぎず、7-9月期の見通しでは同3.0%減と先行きの基調は弱い。
- ・ これまで受注の牽引役であった外需が頭打ちとなりつつあり、今後の輸出の伸び悩みを示唆。中小企業からの受注の代理指標とされる代理店経由は増加の見通しだが、水準は依然低迷している。

図表17 上場企業連結経常利益(時価総額上位500社)

(前年同期比、%)	2007				2008		
	III	IV	I	II	07年度実績	08年度計画当初	改訂
製造業	6.7	10.6	△ 17.4	△ 17.7	5.5	△ 10.9	△ 11.2
食料品	13.1	9.9	△ 37.1	△ 3.7	1.2	△ 15.4	△ 14.4
鉄鋼・非鉄金属	△ 2.0	△ 7.4	△ 22.0	△ 14.3	△ 2.7	△ 24.3	△ 16.5
石油化学・紙パルプ等	1.8	2.6	△ 32.0	△ 23.7	△ 1.6	△ 4.0	△ 4.7
一般機械・金属製品	△ 11.0	19.7	0.3	1.7	5.9	5.2	4.4
電気・精密機械	11.3	14.8	△ 4.8	△ 18.4	14.1	△ 1.0	△ 2.2
輸送用機械	15.2	17.1	△ 17.6	△ 25.1	8.6	△ 25.7	△ 26.5
非製造業	0.9	△ 0.9	△ 4.9	△ 9.0	△ 0.0	1.1	△ 8.7
不動産・建設	△ 9.2	△ 7.6	△ 14.7	△ 18.2	△ 5.7	6.0	6.0
卸小売	5.9	0.5	△ 4.9	6.9	2.1	14.4	14.6
運輸業	27.1	25.7	△ 7.2	1.5	21.5	△ 6.1	△ 5.5
情報通信	△ 7.5	23.6	73.3	5.0	16.5	△ 4.6	△ 5.5
電気・ガス	△ 14.6	△ 96.9	赤字転落		△ 51.8	△ 16.5	赤字
サービス	8.9	24.2	47.5	18.9	19.0	8.7	8.7

(備考) 1. 日経Needs Financial Questより、当行で集計
2. 銀行、保険、証券、その他の金融機関は除く

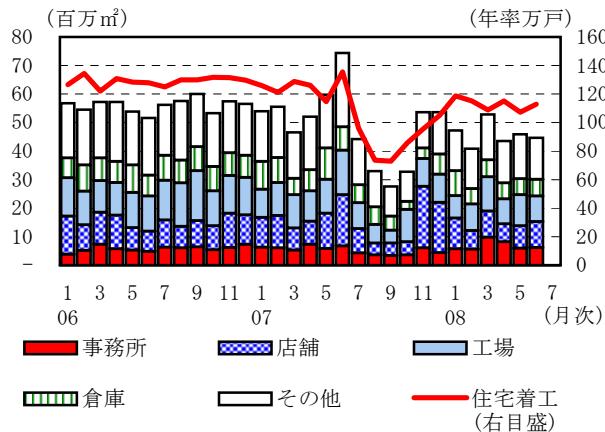
図表18 需要者別機械受注額(季調値)の推移



(備考) 1. 調査対象社数280社ベース以降。図中の数字は08/3Q見通し。
2. 代理店は商事会社・販売会社等を経由する受注のうち、最終需要者が不明である場合に当たるが、一般には中小企業からの受注の代理指標とされる。
3. 内閣府「機械受注統計調査報告」

- ・住宅着工戸数は4-6月期年率111.7万戸と、06年度の128.5万戸を下回る水準。7月の首都圏マンション契約率も53.5%と、目安となる70%を大きく下回り、住宅着工の基調は弱含み。
- ・非住宅建築着工床面積も、建築基準法改正厳格化の影響は収束しつつあるものの、06年度の水準に戻らず、非住宅建設投資の基調は弱い。

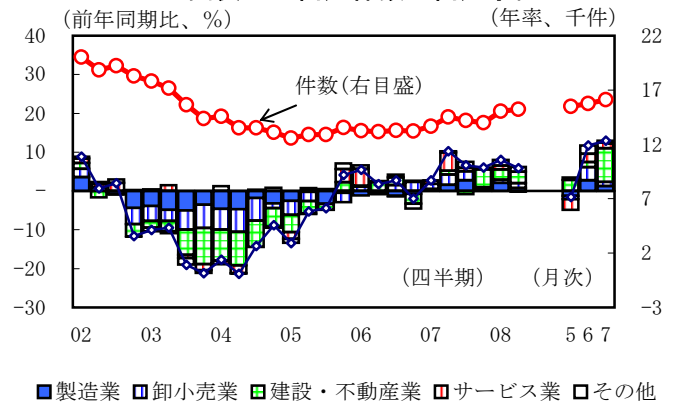
図表19 建築着工



(備考) 国土交通省「建築着工統計調査」、「住宅着工統計」

- ・7月の倒産件数は前年比12.9%増の1,372件と2ヵ月連続の増加。マンションの販売、着工の基調が弱いなか、建設業や不動産業を中心に増加傾向が続いている。大企業の倒産も増加傾向にあり、負債総額は同90.2%増と4ヵ月連続で増加。

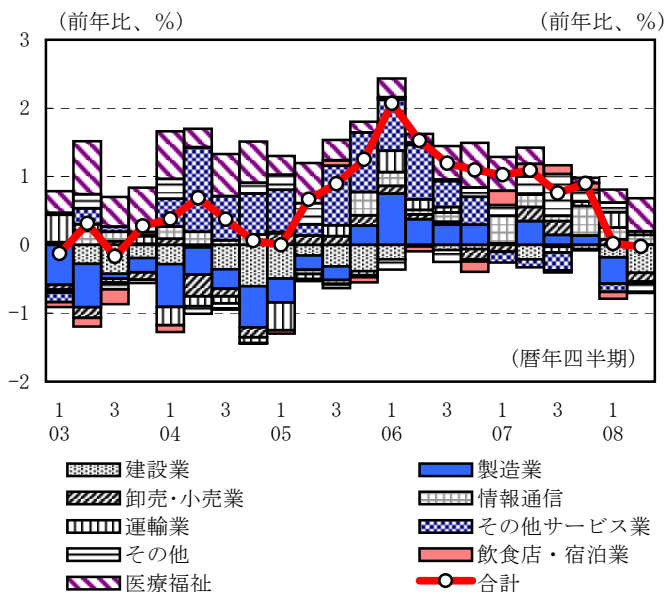
図表20 倒産件数と倒産事由



(備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」

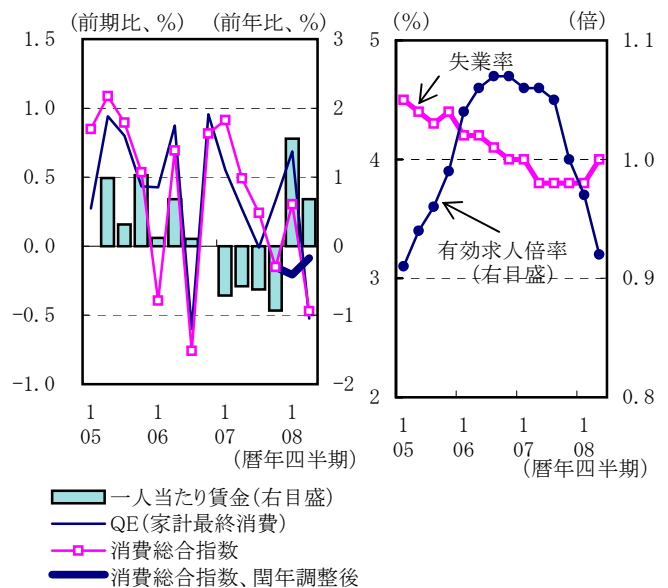
- ・雇用は弱含み。4-6月期の失業率は4.0%と横ばい圏内で推移。有効求人倍率は同0.92倍と低下傾向。4-6月期の雇用者数は医療福祉で増加したものの、建設業、卸小売の減少から横ばいにとどまった。
- ・個人消費は概ね横ばい(消費総合指数(閏年調整後)は1-3月期前期比0.2%減、4-6月期同0.1%減)。家電は堅調な動きが続いているが、旅行、外食等サービス消費がやや弱含み。
- ・所得は改善が足踏み。実質雇用者報酬(GDPベース)は4-6月期前期比0.5%減、賃金総額は前年比0.7%増。

図表21 雇用者数



(備考) 総務省「労働力調査」

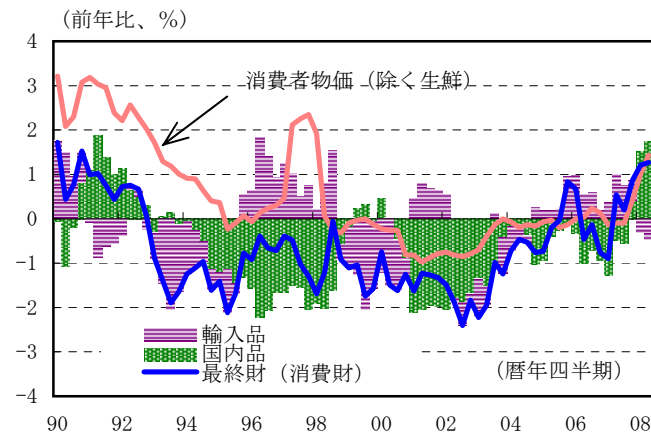
図表22 消費と所得・雇用環境



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、「月例経済報告」、総務省「労働力調査」

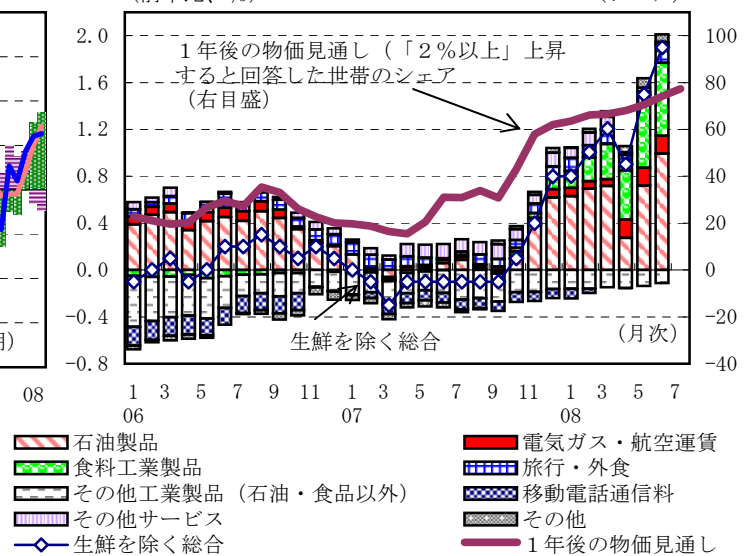
- ・消費者物価の上昇を占う上で重要視される企業間物価指数の最終財(消費財)物価をみると、4-6月期は輸入品が低下したものの、素原材料高騰の価格転嫁の進展により国内品が上昇したことで前年比1.3%の上昇と90年10-12月期以来の高い伸びとなった。
- ・6月の全国消費者物価(除く生鮮)は、前年比1.9%の上昇と前月より0.4%ポイント拡大。石油製品、食料工業製品(パン・菓子類等)のプラス寄与幅が拡大したことによる。
- ・消費動向調査による家計の1年後の物価見通しで「2%以上の物価上昇」を見込む家計のシェアは、昨年秋季以降急速に上昇。需給ギャップや賃金上昇を通じた物価上昇圧力は弱いものの、家計の期待インフレを通じた物価上昇圧力が高まっている可能性を示唆。

図表23 最終財(消費財)物価と消費者物価の推移



(備考) 日本銀行「企業物価指数」
総務省「消費者物価指数」

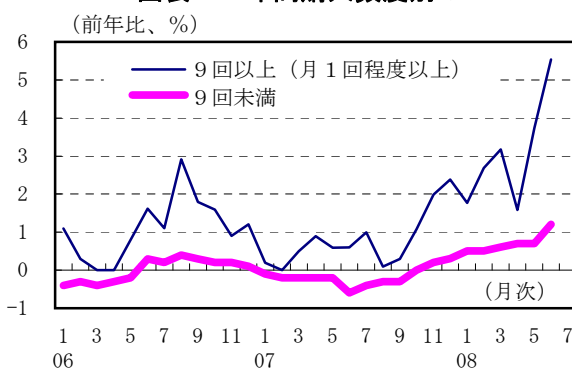
図表24 消費者物価(全国、生鮮を除く)と1年後の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

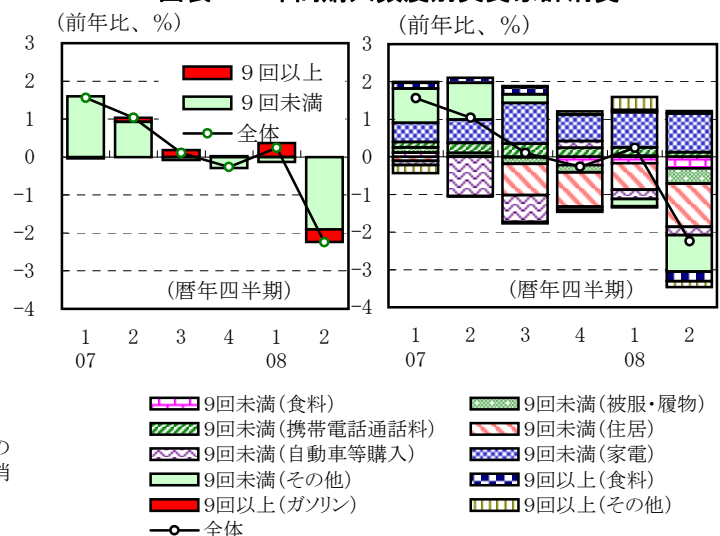
- ・全国消費者物価を年間購入頻度別(9回以上[月1回程度以上]と9回未満)にみると、9回未満の品目は緩やかな上昇にとどまる一方で、9回以上の購入頻度の高い品目は07年後半以降急速に上昇。
- ・各消費品目を年間購入頻度別に再集計した年間購入頻度別の実質家計消費を試算すると、4-6月期は9回以上のみならず、9回未満の購入頻度の低い品目の消費が大きく減少しており、必ずしも物価上昇率の高い品目で消費が抑制されているわけではない。但し、個別品目をみると、①9回未満のうち、家電(年間購入頻度0.5回未満)は好調に推移する一方で、住宅(同1.5回未満)、被服・履物等は減少②9回以上の内、食品は減少したもののガソリンに変化はないなど、品目毎に違いがみられる。

図表25 年間購入頻度別CPI



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「家計消費状況調査」
2. 図表26は消費者物価指数で定義されている各品目の購入頻度定義を家計調査(代用できる部分は家計消費状況調査)に適用し実質化した上で作成。

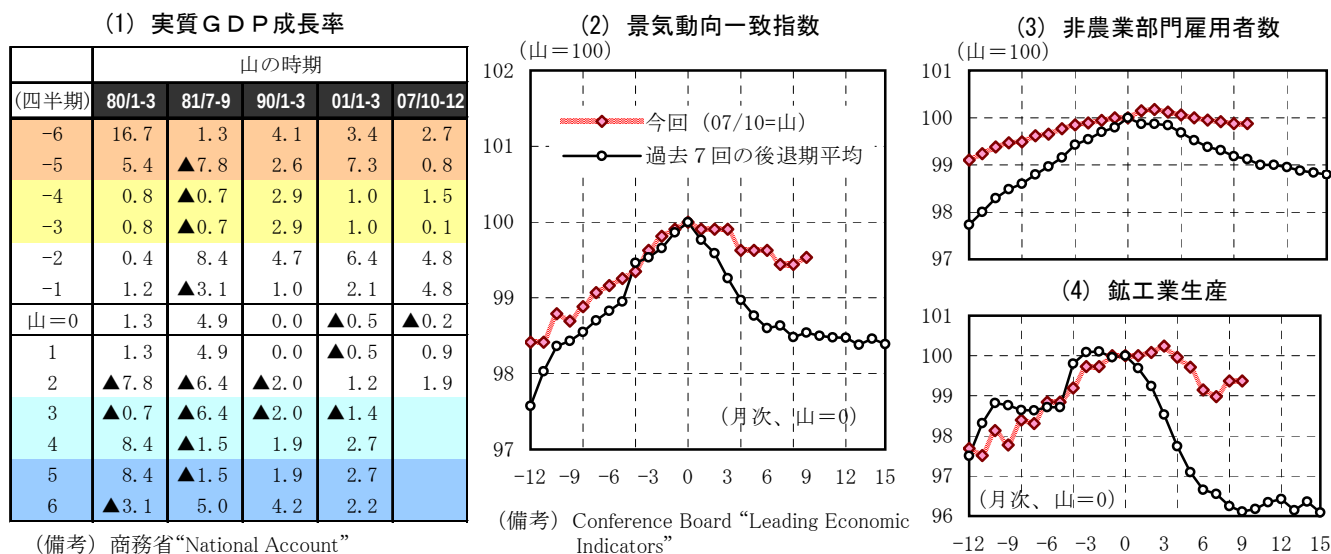
図表26 年間購入頻度別実質家計消費



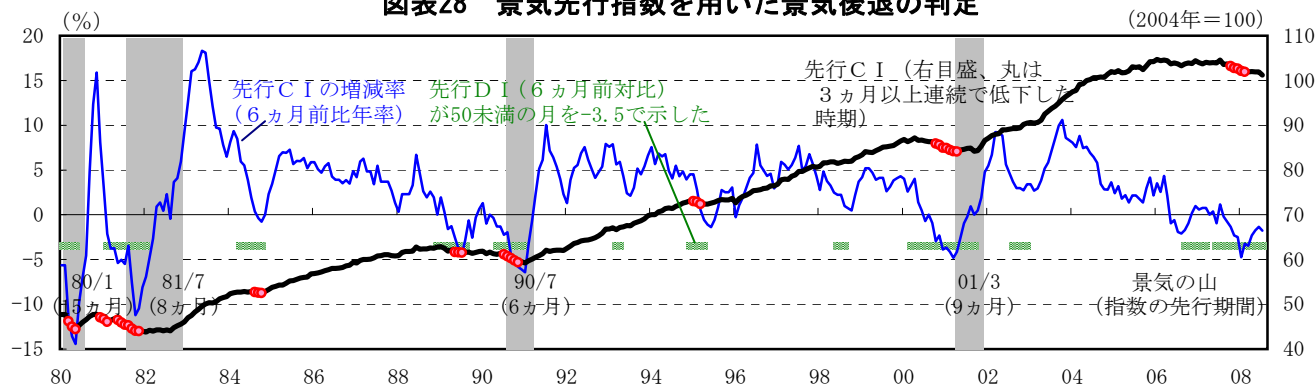
【米 国】 減税あるも、景気後退入りの懸念残る

- ・米国は、01年11月を景気の谷として回復してきたが、GDP成長率は07/10-12月期に前期比年率0.2%減となった。仮に、ここを景気の山として過去の後退局面と比較すると、マイナス成長は未だ1回に止まり、マイナス幅も小さい。また、景気動向一致指数の直近ピークである07/10を山として過去7回の後退局面平均値の動きと比較すると、今回は山以降の落ち方が軽く、これは一致指数を構成する雇用者数、鉱工業生産でみても同様。
- ・景気先行指数を用いた判断基準によっても、【基準1：CIの3ヵ月以上の連続低下】及び【基準2：a.CIが6ヵ月前比で年率3.5%以上低下 及び b.DIが50未満】は08/1に一旦成立後は満たされていないが、シカゴ連銀の一致指標である全米経済活動指数は、07年12月から目安となる-0.7を下回り、景気後退の可能性を示唆。
- ・昨年末の後退入りは減税等で回避された可能性があるが、依然として減税剥落後の後退入りの懸念が残る。

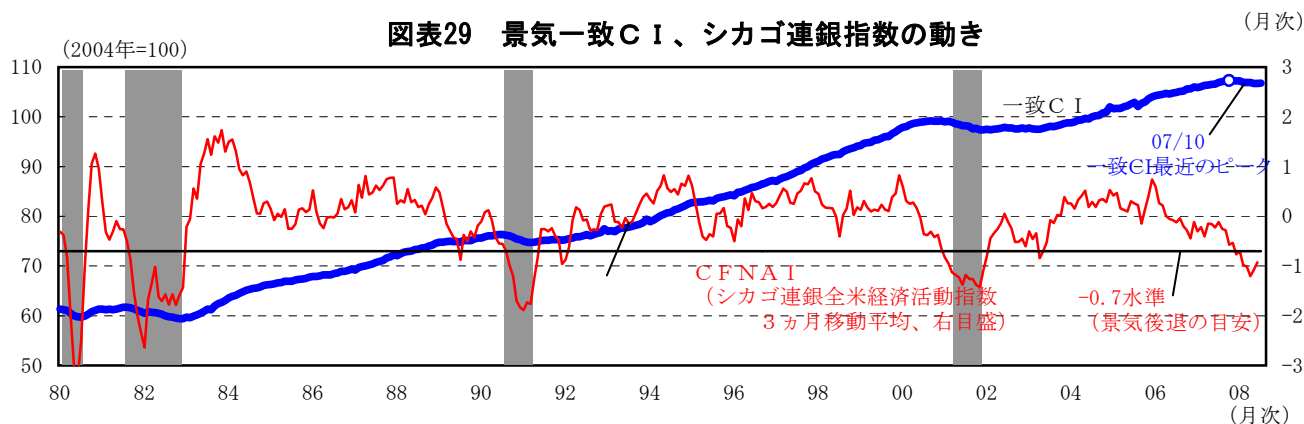
図表27 仮に07年末を山とした場合の今回と過去の後退局面の比較



図表28 景気先行指数を用いた景気後退の判定



図表29 景気一致CI、シカゴ連銀指数の動き

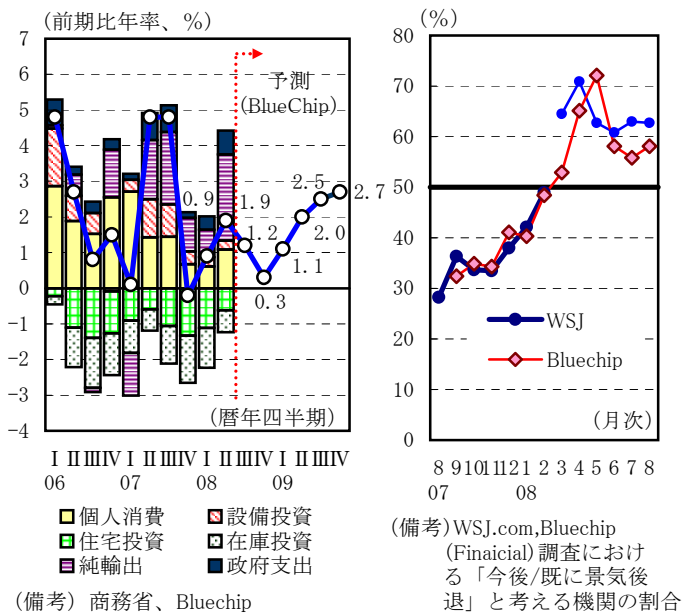


(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”、シカゴ連銀 “Chicago Fed National Activity Index (CFNAI)”

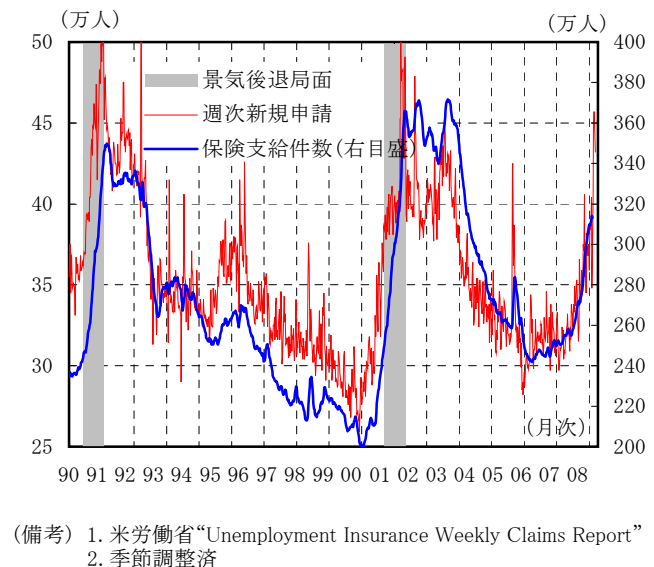
- ・4-6月期の実質GDP(一次速報値)は前期比年率1.9%増と、堅調な輸出や消費の減税効果で下支えされたことから、前期の成長率同0.9%より高まった。昨年10-12月期が同0.2%減に下方修正され、景気後退入り瀬戸際を裏付け。
- ・民間エコノミスト予測は、10-12月期は消費の反動減から減速するが、ここを底に09年に入り回復する見通し。但し、景気後退入りの可能性はやや後退するも依然として50%を上回る状況にある。

- ・7月の非農業部門雇用者は7ヵ月連続で減少。政府部門が増加を続ける一方、民間部門は多くの業種で減少。前月比減少幅は5.1万人と過去の後退期における10万人超には至っていないが、失業率は5.7%と0.2%上昇。
- ・雇用動向の先行指標とされる新規失業保険申請件数も過去の後退期並の45万人近くへ増加しており、労働市場の調整が今後深まる可能性も。

図表30 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) 景気後退の可能性



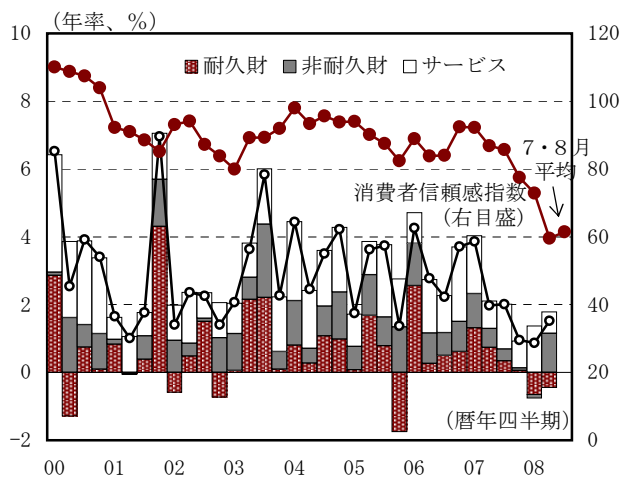
図表31 失業保険新規申請件数



- ・4-6月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は1.5%増と、5-7月の戻し減税もあり前2期の同1%前後から高まった。
- ・消費者マインドは減税もあり7・8月と一旦下げ止まり。7月の小売売上高は不振の自動車を除くと前年比6.0%増だが、物価上昇分を除けば前年並。

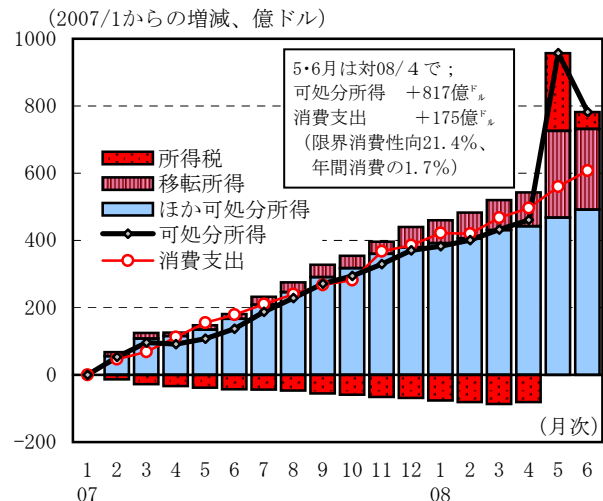
- ・所得税戻し減税は5-7月に918億ドルの還付を終了したが、統計上では5・6月に可処分所得は817億ドル増加した。消費支出は、ガソリン、食料価格上昇の中でも伸びを続けたが、限界消費性向は21.4%に止まり、現状では効果は限定的。

図表32 消費者マインドとGDPベース実質消費動向



(備考) 米商務省“GDP”、ロイター/ミシガン大調査

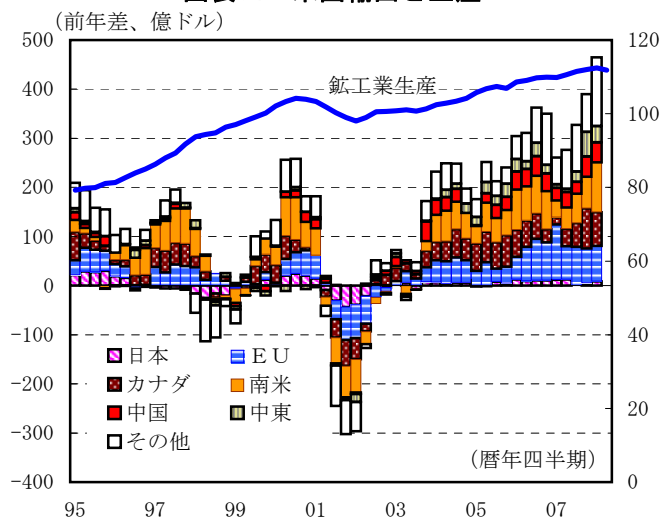
図表33 可処分所得と消費支出



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”、名目値

- ・4-6月期の米GDPは輸出の高い寄与で成長を維持したが、米国の輸出はEU、中南米、カナダ向けを中心に増加を続け過去最大を更新しており、減速気味の内需を、堅調な外需が補って、生産活動を支えている状況。
- ・01年の景気後退期には輸出は大きく減少しており、米国経済が輸出依存を高める中で、今後の世界経済減速の影響に留意。

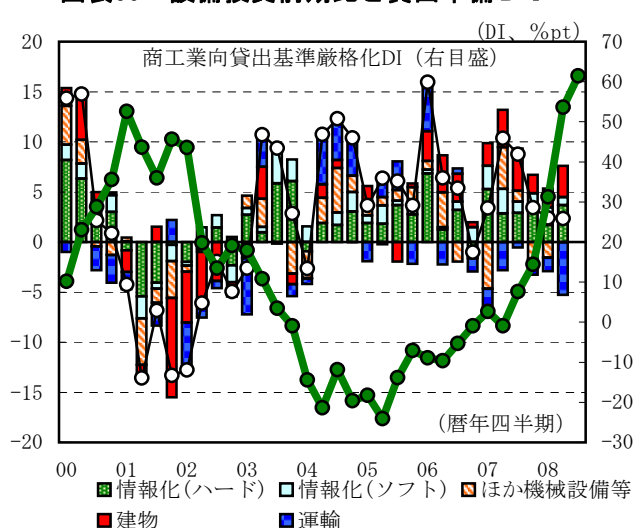
図表34 米国輸出と生産



(備考) IMF 多国間貿易統計、FRB“Industrial Production”

- ・米設備投資は減速しながらも増加を続けており、ガソリン高もあり運輸分野の投資は減少しているが、情報化機器や一時弱含んだ建物等は堅調に推移。
- ・銀行貸出態度は7月に一層厳格化し、DIは前回景気後退局面の水準を上回った。貸出統計では商工業向けは緩やかな増加を維持しているが、今後は金融面から制約が生じる可能性がある。

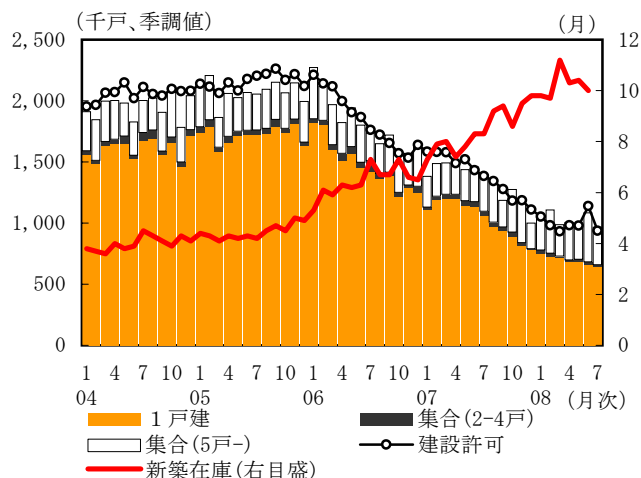
図表35 設備投資前期比と貸出準備DI



(備考) 米商務省“GDP”、FRB“銀行貸出に関する調査”

- ・住宅市場は調整が継続。6月販売は中古、新築とも減少ペースは鈍化するも下げ止まらず、新築在庫水準はやや低下するも依然10ヵ月前後と高い。
- ・新規着工は年率100万戸前後で弱い動きとなっており、特に変動の小さい戸建に限れば減少ペースが続いており、未だ底入れの兆しはない。

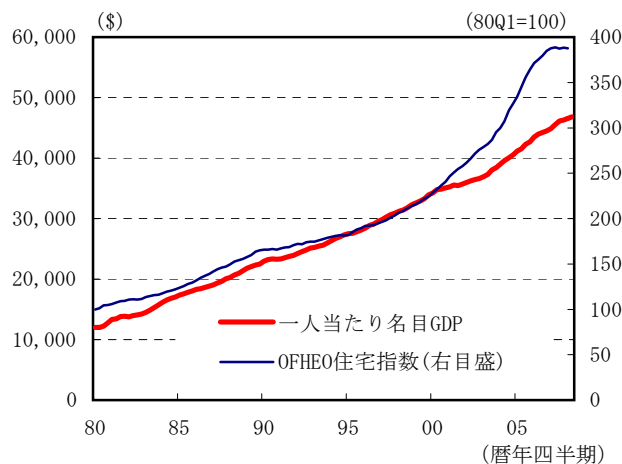
図表36 住宅新築着工・許可と在庫



- (備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”
 2. 戸建の場合、2006年平均で許可→着工が1ヵ月、着工→完成が6.9ヵ月
 3. 在庫月数は、月末の売り出し戸数 ÷ 足元販売ペース

- ・米国住宅価格は、従来一人当たり名目GDPと同様の伸びを示してきたが、01年頃より伸びを高め、04年頃よりさらに加速したが、07年に入り減少に転じた。
- ・今回の調整局面で、住宅価格がこの間の乖離幅を解消して低下すると考えた場合には、約2割の価格下落が必要。

図表37 住宅価格と一人当たり名目GDP

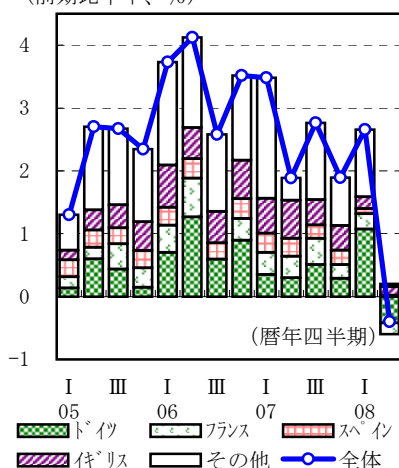


(備考) 米商務省“National Accounts”
 OFHEO(住宅公社監督局) “HPI”

【欧州】 インフレ圧力が燃る中、景気は減速 —先行き下振れリスクの高まりを警戒—

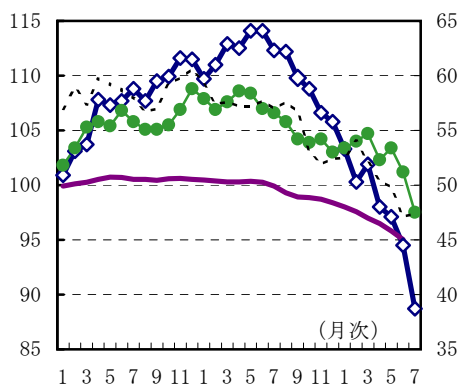
- EU27カ国の4-6月期実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率0.4%減と現行方式での統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長。独(同2.0%減)、仏(同1.2%減)、伊(同1.1%減)等、主要国が軒並み減少に転じた。
- EU27カ国の景気信頼感指数は7月は大幅に下落し、4ヵ月連続で長期平均(=100)を下回った。また、独IFO企業景況指数も続落、7月は05年12月以来初めて長期平均(=100)割れ。
- EU27カ国の鉱工業生産は4-6月前期比0.8%減、小売指数は同0.5%減とやや弱含み。輸出は同0.7%減となり、横ばい圏内で推移。

図表38 EU27カ国実質GDP成長率の推移
(前期比年率、%)



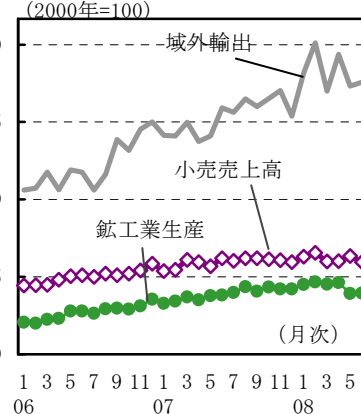
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表39 欧州の景況指数



(備考) Bloomberg

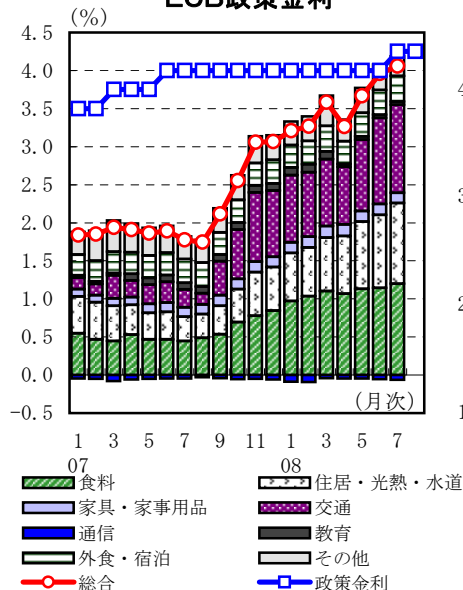
図表40 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向
(2000年=100)



(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国
3. 鉱工業生産指数は建設業を除く
4. 小売売上高指数は輸送用機器を除く

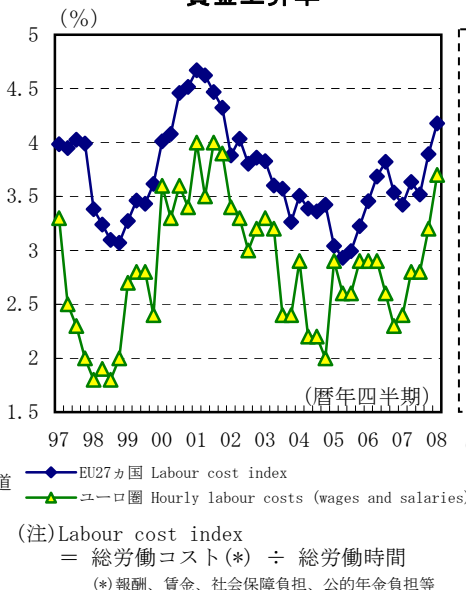
- ユーロ圏のCPIは、7月前年比4.0%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を11ヵ月連続で上回り、過去最高水準。ECBは7月3日の理事会で、政策金利を4.25%に引き上げ、8月7日の理事会では金利を据え置いた。総裁は足元の景気減速に言及しつつも、賃金上昇等インフレの二次的影響に対する警戒感を強めた。
- EU27カ国及びユーロ圏の賃金上昇率は、足元で上昇を続けており、インフレの二次的影響が懸念される。
- スペイン政府は、住宅市場失速等の影響による景気減速を受け、税金の一部撤廃・還元等の消費刺激策や住宅建設の支援策等の内容を盛り込んだ総額約200億ユーロの景気対策を8月14日付で閣議決定。

図表41 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表42 EU27カ国及びユーロ圏賃金上昇率



(注) Labour cost index
= 総労働コスト(*) ÷ 総労働時間
(*) 報酬、賃金、社会保障負担、公的年金負担等

(備考) 欧州統計局

図表43 スペインの景気対策の概要

- 8月14日閣議決定
- 規模: 2年間で約200億ユーロ(約3兆2千億円)
- 効果: 2008年のGDP成長率を0.2~0.3%押し上げる見通し
- 主な施策内容(全24項目)
 - 公的金融機関を通じた住宅建設や中小企業向け特別融資
 - 付加価値税等の一部還元(400ユーロを16百万人の労働者及び年金生活者に支給)
 - サービス業の自由化
 - 公共工事の増額及び承認手続の迅速化
 - 補助金住宅の建設資金増額
 - 富裕税の撤廃 等

(参考) EU主要国の財政収支対名目GDP比率及び債務残高対名目GDP比率(07年)

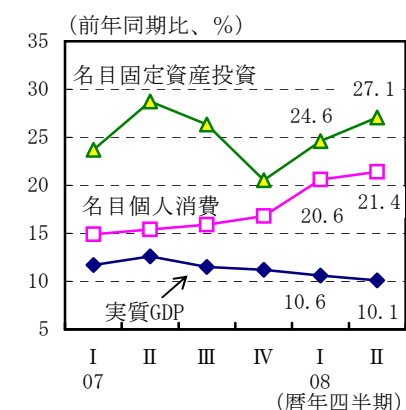
	独	英	仏	伊	西
財政収支	0.0	▲2.9	▲2.7	▲1.9	2.2
債務残高	65.0	43.8	64.2	104.0	36.2

(備考) 欧州委員会、日経新聞、BBC NEWS等

【中国】 高成長ながら、外需鈍化でやや減速 —物価高等による更なる減速リスクに留意—

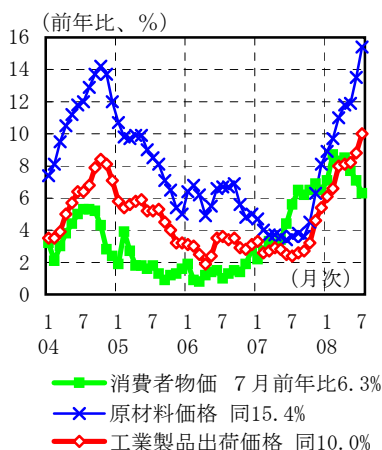
- ・実質GDP成長率は、資源高に伴う輸入増加により外需が鈍化したことから、やや減速。他方、固定資産投資、消費の増加で二桁成長持続。
- ・7月消費者物価上昇率は前年比6.3%上昇（うち食料品+14.4%）と3ヵ月連続で伸びが鈍化したが、依然高水準。工業製品出荷価格（卸売物価）は同10.0%上昇と12年ぶりの高水準となっており、先行きのインフレ懸念は依然継続。
- ・輸入は原油・資源価格の上昇により、高い伸びが継続。
- ・輸出は、7月前年比26.9%増となったものの、先行きは欧米の景気後退懸念等による下振れに留意。

図表44 GDP、消費と固定資産投資



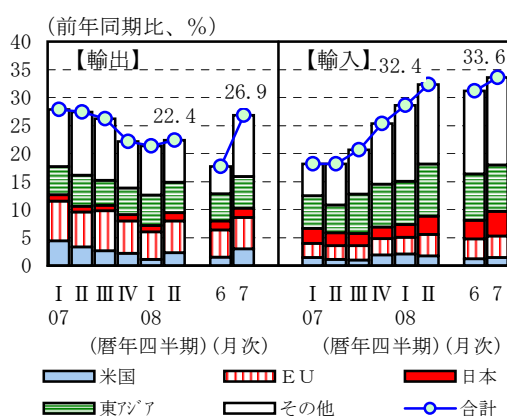
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 固定資産投資、個人消費は名目、年内累計前年比

図表45 物価指数の推移



(備考) 中国国家統計局

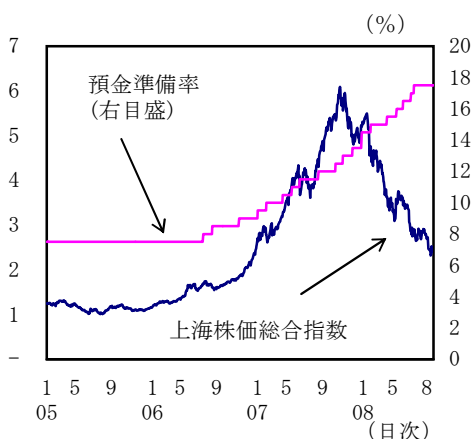
図表46 地域別輸出入の推移



(備考) 1. 中国税関総署
2. 東アジアは日本と香港を除く

- ・人民銀行は、昨年秋に強化した銀行融資の総量規制を一部緩和、預金準備率引き上げも7月以降見送るなど、金融引き締め姿勢に変化の兆し。
- ・上海株は北京五輪後の景気先行き不安等を受けて大幅続落。

図表47 株価と金融政策



(備考) 中国人民銀行、Bloomberg

<その他の情報>

【独占禁止法施行】

- ・8/1より中国初の独占禁止法が施行。
- ・基本的内容は先進国各国と同様とされるが、運用基準は明らかにされていない。
- ・M&Aについては、当局が「市場競争を阻害すると判断」すれば、差し止められる可能性があり、外資企業の活動が影響を受ける可能性も。

【投機資金（「熱銭」＝ホットマネー）流入規制の強化】

- ・国家外為管理局は、7/14以降、モノの流れを伴わない水増しされた外貨収入を取り締まる新システムの運用開始を発表。輸出取引に紛れて国内に流れ込む投機資金の規制を強化へ。

【外国為替管理条例の改正】

- ・8/6外国為替管理条例を11年振りに改正し、「外貨獲得重視」から「国際収支の均衡」へ政策目標を転換。

【北京五輪後の中国経済】

- ・北京五輪向けのインフラ投資は直近4年間で総額約3千億元、年平均750億元（中国の年間固定資産投資の0.55～1.06%）にとどまる。
- ・波及効果を併せると実質GDP成長率を年0.3～0.4%押し上げるとの試算（国家統計局試算）もある。
- ・上記からは五輪関連投資剥落の景気への影響は軽微とみられるが、欧米景気減速の影響と相俟って、一部で五輪後の景気減速への警戒感が高まっている。

【大型景気対策】

- ・北京五輪後の景気減速への対応として、1.5千億元（2.4兆円）の減税、2.2千億元（3.5兆円）の財政支出からなる景気対策実施との報道がなされた（8/21現地紙）。
- ・総額3.7千億元は中国の名目GDP比1.4%に相当する規模だが、詳細は現状では明らかとなっていない。

主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】約6年ぶりの景気後退局面

【「輸出は頭打ち、景気後退リスクを警戒」を08年8月下方修正】

- 6月の景気動向一致C Iによると景気後退局面入りの可能性。同一一致D Iは4ヵ月連続で50%割れ。
- 鉱工業生産は 内需の弱含みや輸出の減少により減少基調（6月前月比2.2%減、4-6前期比0.8%減。製造工業生産予測：7月前月比0.2%減、8月同0.6%減）。電子部品・デバイス、情報通信機械等の出荷在庫バランスの悪化にも留意。第3次産業活動指数（6月同0.8%減、4-6前期比1.0%増）は横ばい圏内。

【需要面】

- 消費は概ね横ばい：4-6(GDPベース)は閏年効果の剥落で前期比年率1.9%減。所得（賃金総額：6月前年比1.9%増[1人当たり賃金同0.4%増、一般雇用同1.5%増、パート雇用同1.6%増]）は改善が足踏み、雇用（有効求人倍率6月0.91倍、失業率6月4.1%）は弱含み。
- 設備投資の基調は弱含み：4-6(同上)は前期比年率0.9%減（07年度前年度比0.1%減）。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意（4-6前期比0.6%増、7-9見通し同3.0%減）。民間非住宅建築着工床面積（4-6前年比28.7%減）は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画（6月日銀短観、全規模）は前年度比1.4%減と6月調査としては02年度（同5.1%減）以来の低水準。
- 住宅投資の基調は弱含み：4-6(同上)は前期比年率13.0%減。マンション市場の低迷を主因に6月着工前年比16.7%減。
- 輸出は減少：4-6(同上)は前期比年率8.9%減。数量はEU向けの減少が大きいほか、新興国・資源国向けも減少へ。輸入は横ばい：4-6(同上)は同10.7%減。純輸出のGDP寄与は0.3%のマイナスに。原油高から交易損失も拡大。

【金融面】

- 消費者物価（除く生鮮、全国6月）は前年比+1.9%の上昇と、プラス幅拡大傾向。コアは同0.1%の上昇。
- 民間銀行貸出残高の伸びは底堅い動き。7月は大中堅企業向け資金需要増等から前年比2.0%増。
- 国債金利（10年物）は、6月中旬まではインフレ懸念、米利上げ観測や株高により3月下旬を底として1.9%近傍まで上昇したが、その後は日欧米の実体経済の悪化が材料視され低下、足元は1.4%台で推移。
- 為替は、3月以降金融不安の緩和、次いで世界経済の減速からドル持ち直しの動き継続。昨年末以来の110円台へ。
- 株価は、日米欧の景況感悪化や欧米の金融不安継続で弱含み。原油高、円高一服により1万3千円前後で一進一退。

海外経済

米 国：減税あるも、景気後退入りの懸念残る【「景気後退入りの可能性依然高い」を08年8月表現修正】

- 消費はやや増加：4-6(GDPベース、前期比年率)は1.5%増。5~7月の戻り減税効果は現状限定的。
- 生産は横ばい：製造業生産は4月前月比0.9%低下後、7月まで概ね横ばい。ISM指数も50前後と横ばい基調。
- 設備投資は低い伸び：4-6(同上)は2.3%増と昨年末以来低い伸びを継続。一時減少した建設投資、機械投資の先行指標である非国防資本財受注はともに増勢維持（4-6前期比 各2.5%増、2.9%増）。
- 雇用は減少：7月の雇用者数は前月比5.1万人減と7ヵ月連続で減少、失業率は5.7%へ上昇。
- 住宅市場は調整続く：4-6(同上)は15.6%減と9期連続二桁減。着工は年率100万戸前後で弱含む。中古、新築とも販売の減少ペースは鈍化したが、高水準の在庫、住宅価格の下落拡大等から調整継続の見通し。
- インフレ率は高めに推移：7月の消費者物価コア前年比は前月並の+2.5%だが、全体で同+5.6%と高めに推移。
- 貿易赤字は横ばい：6月輸出は燃料油、化学製品等で増加、原油価格は高値を更新したが、赤字幅は縮小。
- 金利・株価：金融不安の再燃からダウは11千台前半で伸び悩み。利上げ観測も後退し、長期金利は3%台後半へ。

欧 州：インフレ圧力が燃る中、景気は減速—先行き下振れリスクの高まりを警戒—

【「インフレ圧力が燃る中、景気は緩やかに減速—先行き下振れリスクに留意—」を08年8月下方修正】

- 生産(EU27ヵ国4-6前期比0.8%減)、消費(同0.5%減)はやや弱含み。輸出(同0.7%減)は横ばい圏内の動き。失業率は同6月6.8%と足元横ばいで推移。
- ユーロは、欧州経済の景気減速感の高まりなどを受け、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。
- 7月CPIは、前年比+4.0%とECB参照値(同 上限+2.0%)を11ヵ月連続で上回り、過去最高水準。
- ECBは8/7理事会で政策金利を据置。総裁は景気減速に言及しつつも賃金上昇等インフレの二次的影響を警戒。

中 国：高成長ながら、外需鈍化でやや減速—物価高等による更なる減速リスクに留意—

【「高成長続くも、物価高と先行き輸出の鈍化による減速リスクに留意」を08年8月下方修正】

- 都市部固定資産投資は1-7月前年比27.3%増と続伸。全社会消費財小売総額も同21.7%増と高い伸び。マネーサプライの伸び(7月M2前年比16.4%増)、インフレ率(7月CPI+6.3%)は依然高水準となるも、人民銀行の金融引き締め姿勢に変化の兆し（銀行融資総量規制を08/7一部緩和。預金準備率も08/7以降据え置き）。不動産価格の伸び鈍化。
- 原油高による輸入増で対外黒字は縮小（1-7月期1,237億ドル）。外貨準備高は6月末1.8兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向一服（08/8/25：6.84元/米ドル）。上海株は大幅続落（07/10/16 6,092 → 08/8/25 2,413）。

NIEs【除く香港】：景気は緩やかに減速—物価高による更なる減速リスクに留意—

【「景気は概ね堅調なるも、一部に減速感—物価高による先行き減速リスクに留意—」を08年8月下方修正】

- 実質GDP前年同期比 08年4-6月期 韓国（7/25公表）4.8%増、台湾（8/22公表）4.3%増、シンガポール（8/11公表）2.1%増。

【直近のGDP動向】

**日本** (08/4-6月期一次速報値：8/13公表) 参考:1-3月期 前期比年率3.2%増(8/13改定値公表)

- ・ 輸出が13四半期ぶりの減少に転じ、1年ぶりのマイナス成長で景気後退を裏付け。
- ・ 消費の減少は閏年要因の反動もあるが、設備投資や住宅等、内需も軒並み減少となった。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲2.4%	▲1.9	▲2.9 (▲13.0, ▲0.9, -)	▲3.6	- (▲8.9, ▲10.7)
同上寄与度	▲2.4%	▲1.1	▲0.5 (▲0.4, ▲0.1, 0.0)	▲0.7	▲0.3 (▲1.5, 1.2)
07FY構成比(名目)	100%	57.2	19.5 (3.2, 15.8, 0.5)	21.8	1.6 (17.9, 16.4)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：8/10公表) 総平均08FY 1.04% (08/7-9：前期比年率▲0.81%) 09FY 1.41%

**米国** (08/4-6月期一次速報値：7/31公表) 参考:1-3月期 前期比年率0.9%増(7/31改定値公表)

- ・ 消費は減税効果から伸びを戻したほか、輸出の堅調もあり成長率は高まった。
- ・ 遡及改定で07/10-12月期の成長率は▲0.2%へ下方修正、景気後退入り瀬戸際を裏付け。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.9%	1.5	▲14.8 (▲15.6, 2.3, -)	3.4	- (9.2, ▲6.6)
同上寄与度	1.9%	1.1	▲2.3 (▲0.6, 0.3, ▲1.9)	0.7	2.4 (1.2, 1.3)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.9, 0.0)	19.4	▲5.1 (12.0, 17.2)

☆ 予測 (ブルーチップ：8/10公表) 予測平均 08CY 1.6% (08/7-9：前期比年率1.2%) 09CY 1.5%

**欧州** (08/4-6月期一次速報値：8/14公表) 参考:1-3月期 前期比年率2.7%増(7/9改定値公表)

- ・ EU27ヵ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長。
- ・ 独 (前期比年率2.0%減)、仏 (同1.2%減)、伊 (同1.1%減) 等主要国が減少に転じた。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲0.4%	-	-	-	-
同上寄与度	▲0.4%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：6/5公表) 07CY 2.7%増(実績)、中央値 08CY 1.8%増、09CY 1.5%増

**中国** (08/4-6月期：7/17公表) 参考:1-3月期 前年同期比10.6%増(4/16公表)

- ・ 高成長ながら外需鈍化で、やや減速。伸び率は4四半期連続で鈍化。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前年同期比(実質)	10.1%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

約6年ぶりの景気後退局面

＜実質GDP＞

内需、輸出とも減少し、マイナス成長に

○ 4～6月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率2.4%減（07年度1.6%）と1年ぶりのマイナス成長。輸出が減少に転じたほか、消費は閑年要因の反動もあり減少、建築基準法改正の影響を脱した住宅投資も減少した。

＜景気動向指数＞

一致CIは、景気後退局面入りの可能性を示唆

○ 6月の景気動向一致CIは、有効求人倍率等の雇用関係指標の悪化や鉱工業生産の減少等により、前月差1.7ptの低下。3ヵ月後方移動平均前月差は4ヵ月連続で低下したことから、内閣府は基調判断を悪化に下方修正し、景気後退局面入りの可能性を示唆。また、同一一致DIも、4ヵ月連続で50%割れ。

＜生産活動＞

鉱工業生産は減少基調

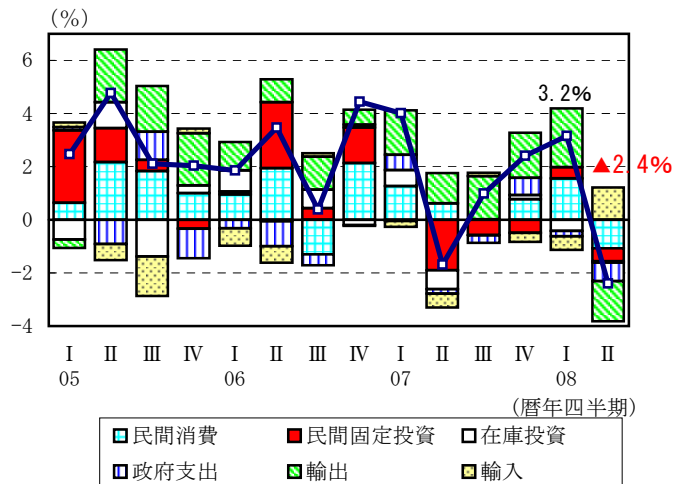
○ 6月の鉱工業生産指数は、輸送機械（同5.1%減）や一般機械（同3.5%減）等の減少により、前月比2.2%減と再び減少。四半期では4～6月期前期比0.8%減と2四半期連続の減少。生産予測調査でも、7月前月比0.2%減のあと、8月同0.6%減と減少基調が続く見通し。IT関連業種等の出荷在庫バランスの悪化に留意。なお、7/24の岩手県沿岸北部地震による製造業の被災は軽微で、生産への影響は少ないとみられる。

○ 4～6月期の在庫率は、前期比1.4%増。

第3次産業活動は横ばい圏内

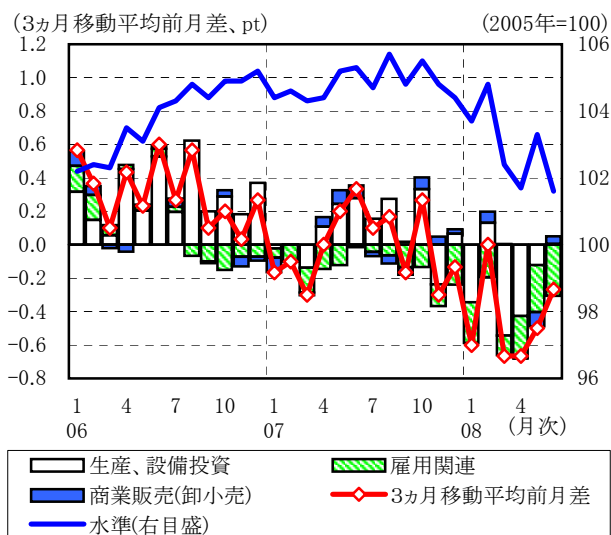
○ 5月前月比0.2%減のあと、6月は同0.8%減。（4～6月期前期比1.0%増）。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



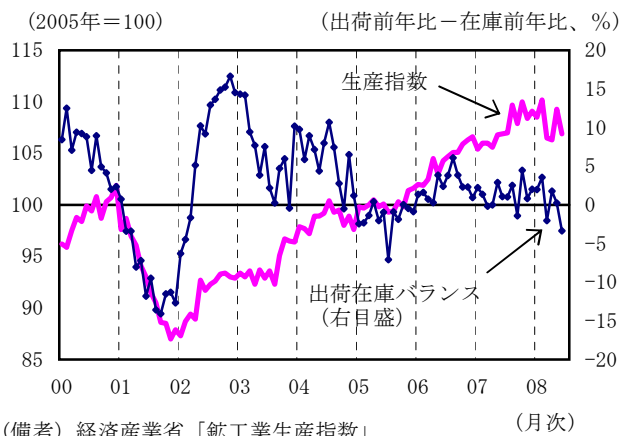
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

基調は弱含み

○ 4～6月期の実質設備投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率0.9%減と2四半期連続で減少し、基調は弱含み。当行集計による民間エコノミストの08年度の実質設備投資見通し(GDPベース・中央値)は、前年度比0.3%増とほぼ横ばいを見込むが、欧米の景気後退懸念が高まるなか、輸出、鉱工業生産が減少基調となっており、先行きの下振れを警戒。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、4～6月期前期比1.4%減と3四半期連続で減少。

○ 先行指標の機械受注は、4～6月期前期比0.6%増となるも、7～9月期の見通しは同3.0%減と先行きの基調は弱い。また、建築着工床面積(4～6月期前年比28.7%減)は、昨年6/20 建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

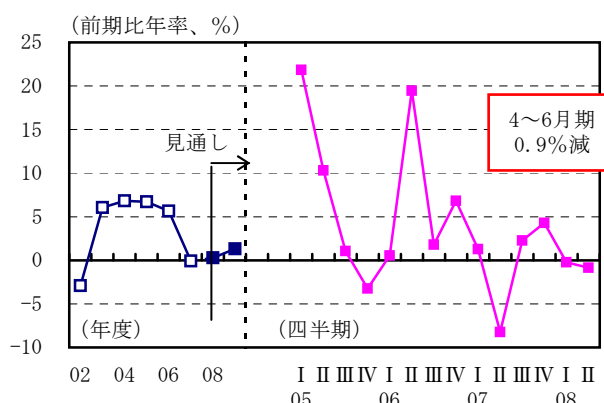
○ 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率19.3%減と3期ぶりの減少(前年同期比6.9%減)。7月の公共工事請負金額は大型案件が重なったことなどから、前年比13.8%増と5ヵ月ぶりの増加となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

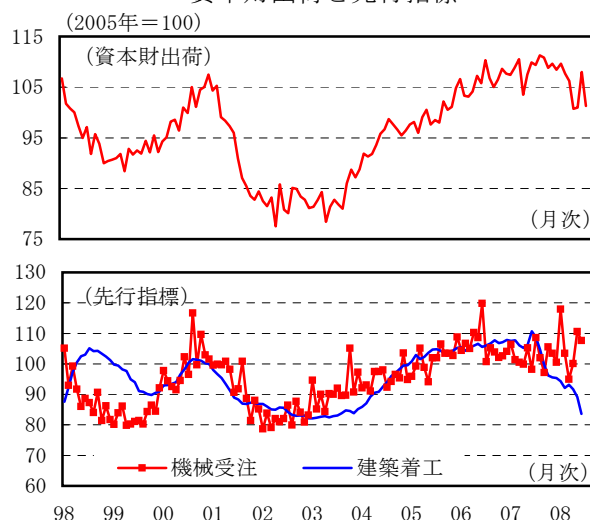
○ 4～6月期の実質住宅投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率13.0%減。前期は昨年6/20 建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動により5四半期ぶりのプラスとなったが、再び減少に転じた。着工戸数は、昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に持ち直したが、4～6月期でも年率111.7万戸にとどまり、06年度の128.5万戸を下回っている。首都圏の7月のマンション契約率は53.5%と目安となる70%を大幅に下回り、在庫も高水準で推移。平均価格が高止まるなか、家計の景況感悪化等による買い控えもみられ、着工の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



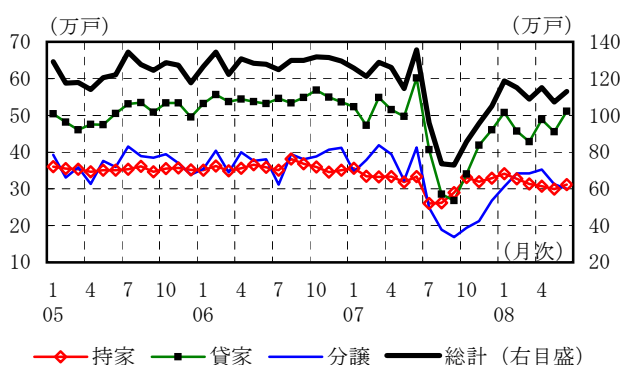
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(1次速報)、
2. 08、09年度見通しは民間シンクタンク14機関の予測中央値(当行集計、8/22時点)。

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

＜個人消費＞

個人消費は概ね横ばい

○ 4～6月期の実質家計消費（GDPベース）

は、閏年効果の反動減から前期比年率2.1%減。こうした中、耐久財消費は好調を維持。なお、消費総合指数（閏年要因調整済）をみると、1～6月均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。

○ 需要側統計でみると、家計調査による実質金額指数は、4～6月均してみると前期比3.3%減と弱い動き。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査は、このところ横ばい圏内で推移する中、テレビ、パソコン等の家電は堅調な動きが続いている。

○ 各種供給側統計を合成した販売統計合成指数（閏年調整済）は4～6月均してみると前期比横ばい圏内の動き。

(1) 6月の小売業販売額は、衣料品が減少する一方で、燃料、飲食料品が増加に寄与し、前年比0.3%増（実質同3.3%減）。

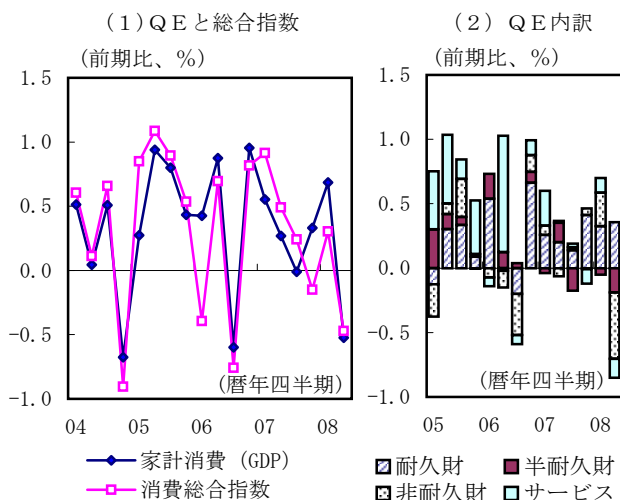
(2) 7月の新車登録台数は、前年の新潟県中越沖地震の反動増もあり、普通車と小型車が増加に寄与し、前年比7.1%増。

(3) 家電販売額（実質）は増加傾向。

(4) サービス消費は、やや弱い動き。

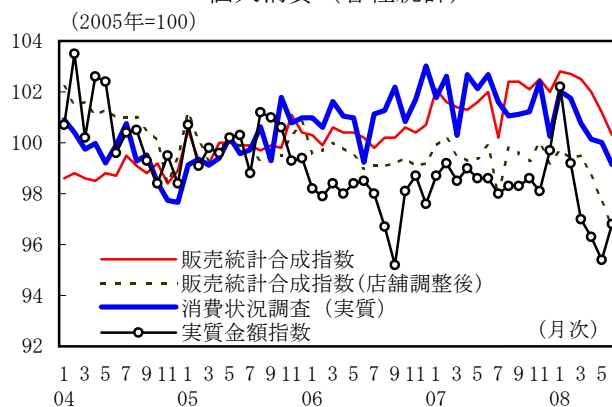
6月の外食産業の売上高は、前年比2.7%減。6月の旅行総取扱額は、国内旅行の伸び悩みに加え、海外旅行が減少し前年比1.6%減。

個人消費（GDPベース）



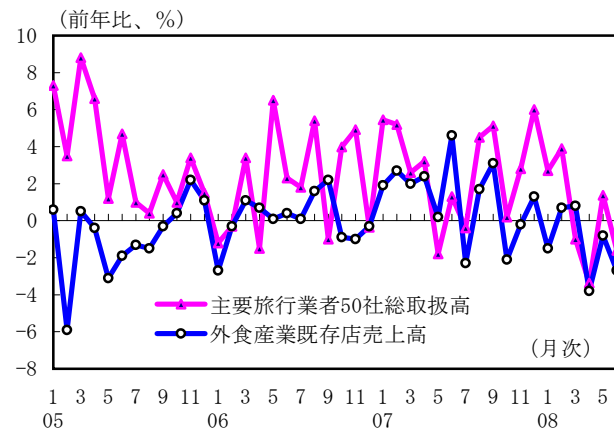
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」

個人消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

＜所得・雇用＞

所得は改善が足踏み、雇用は弱含み

○4～6月期の実質雇用者報酬（GDPベース）は、前期比0.5%減（名目同0.2%減）と改善が足踏み。6月の賃金総額は一般労働者数と同一人当たり賃金が増加し前年比1.9%の増加となるもののプラス幅は縮小。

○6月の就業者数は前年比0.6%減（雇用者数は同0.2%増）。4～6月の就業者数は均してみれば前年比0.4%減（雇用者数は同0.0%）と弱含み。

○6月の有効求人倍率は0.91倍と前月より0.01ポイント低下。4～6月均してみると有効求人数の減少により低下傾向。6月の失業率は4.1%と横ばい圏内の動き。

＜物価＞

消費者物価のプラス幅は拡大傾向

6月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比1.9%の上昇と前月より0.4ポイント拡大。石油製品、食料工業製品（パン、菓子類等）のプラス寄与幅が拡大したことによる。先行きについては、石油製品や燃料スライド方式による7～9月期電気・ガス料金の値上げ等から2%台まで上昇幅が拡大する可能性。

○7月の東京消費者物価（除く生鮮）は前年比1.6%上昇と前月より0.3ポイント拡大。石油製品、電気・ガス料金のプラス寄与幅拡大に加え、その他工業製品のマイナス寄与幅が縮小したことによる。

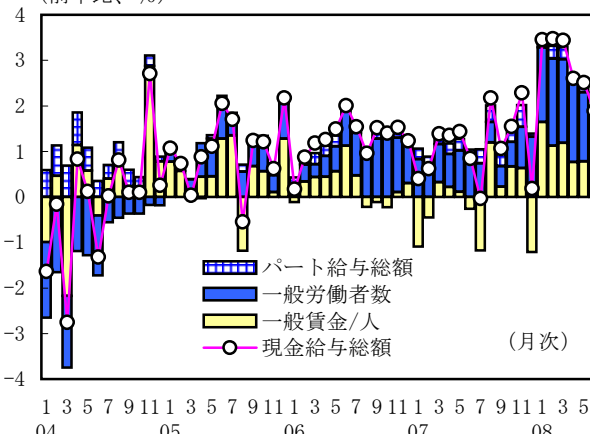
＜企業倒産＞

倒産件数は増加傾向

○7月の倒産件数は前年比12.9%増の1,372件と2ヵ月連続の増加。マンションの販売、着工の基調が弱いなか、建設業や不動産業を中心に増加傾向が続いている。大企業の倒産も増加傾向にあり、負債総額は同90.2%増と4ヵ月連続で増加。

賃金総額（事業所規模5人以上）

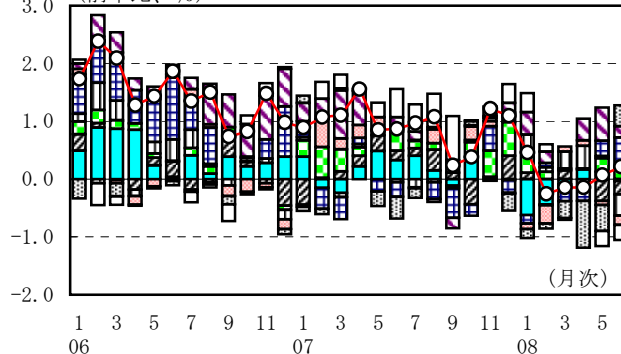
(前年比、%)



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数

(前年比、%)

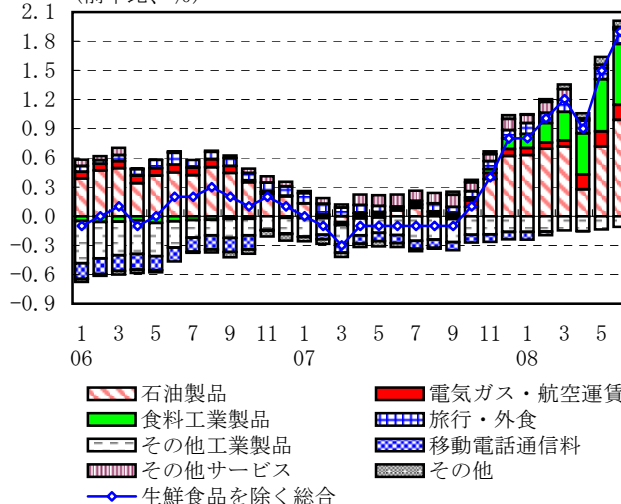


製造業 卸売・小売業
情報通信 運輸業
その他サービス業 飲食店・宿泊業
医療福祉 建設業
その他 合計

(備考)総務省「労働力調査」

消費者物価（全国、生鮮を除く）

(前年比、%)



(備考)総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

輸出は減少

○4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は13四半期ぶりに減少、前期比年率8.9%減は01/7～9月期以来のマイナス幅。

○財輸出は通関統計ベースでも1月をピークに頭打ちの動きとなり、四半期ベースでは4～6月期から減少に転じた。5～7月で均すと、数量指数が0.4%減、日銀実質ベースが0.1%減となっている。

○国別の輸出(数量指数ベース)は、金額ウエイトの大きいアジア向けは5～7月期の前3ヵ月比が3.1%増加したものの、米国は水準を落とし横ばい、EUが同6.2%減、このところ堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けも同4.4%減少となっている。

○機械輸出は、輸送用機械は他の地域向けは堅調ながら、米国向けが減少。電気機械は中国向けは横ばいながら、非アジア向けが昨年から減少となっている。

輸入は横ばい

○4～6月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率10.7%減と3期ぶりに減少したが、横ばいの動き。

○財輸入を通関統計ベースでみると、5～7月の前期比は数量指数が1.4%減、日銀実質ベースが1.2%減と、引き続き横ばいの動き。

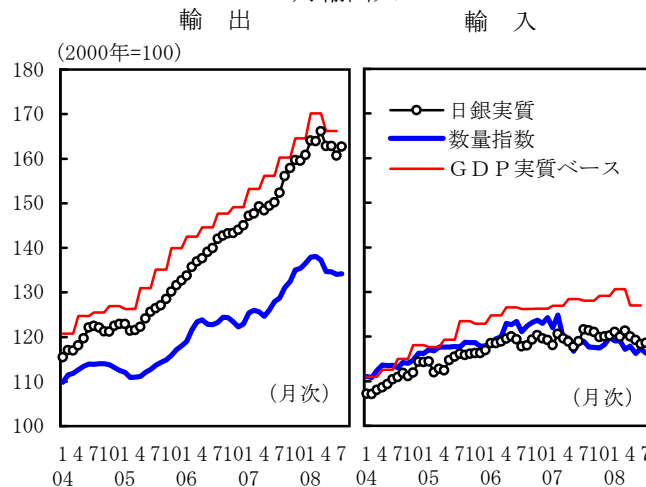
○品目別には、原油輸入は価格高騰により前年比5割前後増加し、名目輸入金額は殆ど鉱物性燃料のみで増加しており、通関収支ベースの黒字幅は昨年末以降減少基調にある。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

○4～6月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、13四半期ぶりに黒字幅が縮小。GDP寄与は年率0.3%減と、内需とともにマイナス寄与となった。

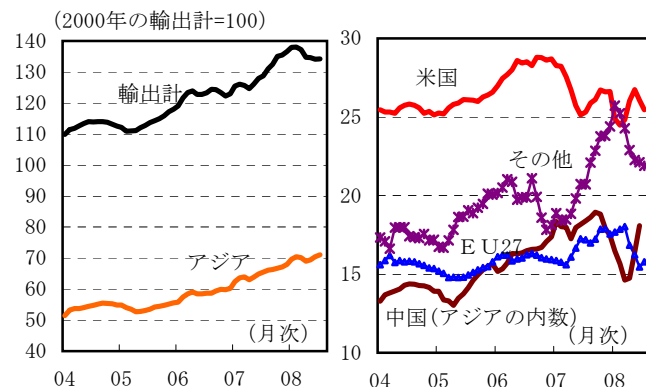
○6月の経常収支は、輸入額の増加から貿易黒字幅が大幅に減少、貿易・サービス収支が赤字となり、年率15.5兆円と03/12以来の水準まで低下。昨年10月の同29.9兆円をピークに縮小傾向にある。

財輸出入



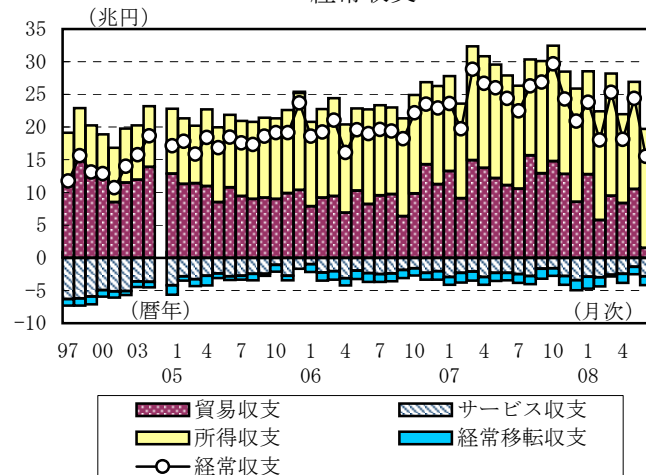
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」、中国は6月まで。
X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支

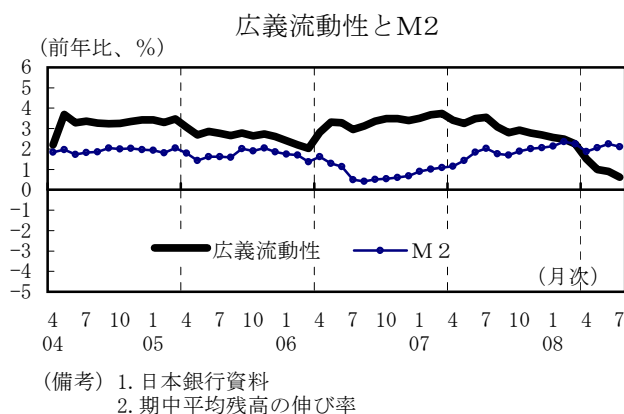


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

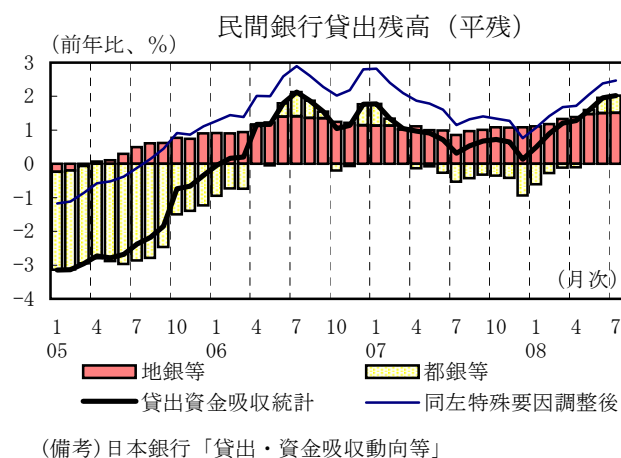
リスク資産の増加ペースは鈍化

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、M2は準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（7月：2.1%）中、広義流動性（7月：0.6%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加幅は縮小傾向。



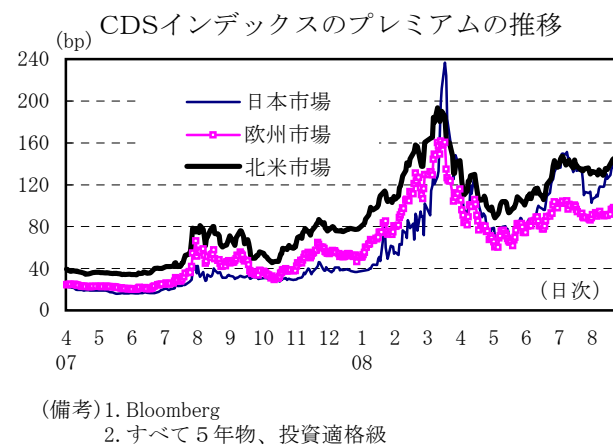
民間銀行貸出残高の伸びは底堅い

○7月の民間銀行貸出残高は前年比2.0%増（速報、平残）。貸出債権流動化等の特殊要因調整後では前年比2.5%増。業態別では、都銀が増加に寄与。貸出先別では、中小企業向けが減少する中、大中堅企業向け、個人向けが増加したことから底堅い動き。



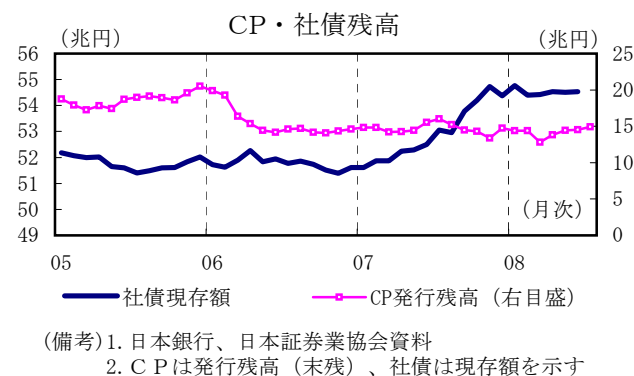
日欧米のCDSプレミアムはやや拡大傾向

○米国のCDSプレミアムは、モノライン格下げ等金融不安の再燃により7月中旬にかけて拡大し、その後も横ばい圏内で推移。欧州も米国同様の動きをみせる一方で、日本のCDSプレミアムは7月下旬にかけて縮小。ただし、8月以降の同プレミアムは、6・7月に続き不動産関連企業の民事再生法申請により拡大している。



企業の資本市場調達環境は概ね良好

○CP発行残高は15兆円前後で堅調に推移。加えて、社債残高の伸びは堅調。なお、社債－国債スプレッドをみると、商工業（AA格、A格）は安定的に推移する一方で、金融関連（A、BBB格）は緩やかに拡大傾向。



◆米 国 経 済

減税あるも、景気後退入りの懸念残る

○4～6月期の実質GDP(7/31公表、一次速報値)は前期比年率1.9%増と、輸出が堅調に増加したこと、消費が減税効果で下支えされたことから、前期の成長率0.9%より高まった。ただし、昨年10～12月期がマイナス0.2%に下方修正され景気後退入り瀬戸際を裏付け。

○8/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、10～12月期は消費の反動減から年率0.3%へ-1減速、ここを底に09年に入り回復する見通し。ただし、09年1～3月期にかけマイナス成長となり、今後調整が本格化するとの見方もある。年成長率は08年1.6%の後、09年は1.5%へ下方修正。

<個人消費>

減税効果は限定的ながらやや増加

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は1.5%増と、5～7月の戻し減税もあり前2四半期の同1%前後から高まった。

○7月の小売・飲食店売上高は前月比0.1%減。販売台数で3割近く落ち込んだ自動車販売を除くと同0.4%増、前年比では6.0%増だが、物価上昇を除けばほぼ前年並の水準に止まる。

○消費者マインド指標は、7月に1年ぶりにやや改善したが、依然先行きは悪化する見通しとなっており、戻し減税による一時的な影響とみられる。

<生産>

鉱工業生産は横ばい

○製造業生産は4月前月比0.9%低下の後、5・6月はほぼ横ばい、7月は同0.4%上昇と、自動車産業のスト終了の影響もあり横ばいの動き。他業種では、コンピュータ等の伸びには鈍化がみられる。

○ISM指数は、前回の景気後退局面ではともに40近くへ低下したが、7月の製造業指数は50.0、非製造業は49.5と、拡大の目安となる50前後で落ち着いた動きとなった。

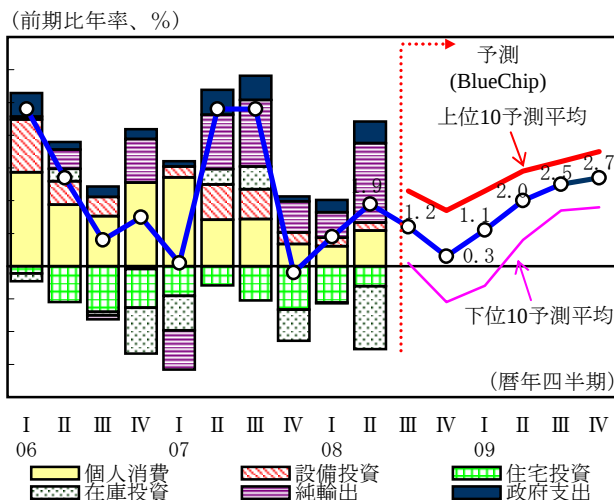
<設備投資>

設備投資は低い伸び

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率2.3%増と、昨年10～12月期以降2～3%台と低い伸びで増加を続けている。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は4～6月の前3ヵ月比は2.5%増、建設投資は同2.9%増と、減速するも増勢維持。

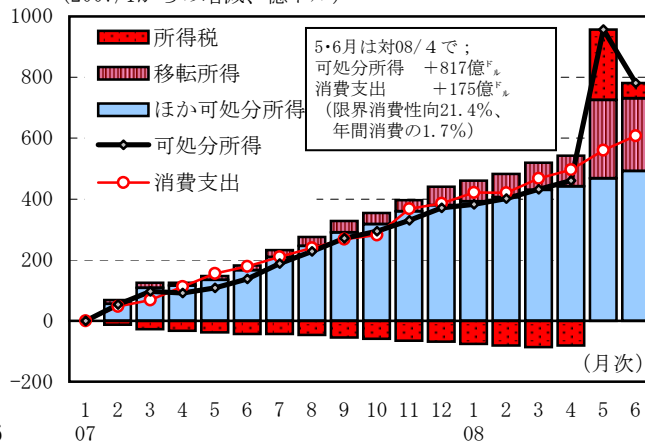
実質GDPの推移と内訳



(備考) 米商務省“National Accounts”、
Blue Chip “Economic Indicators”

可処分所得と消費支出

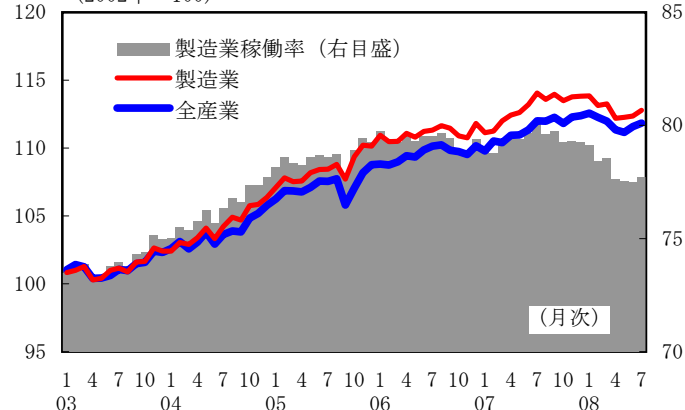
(2007/1からの増減、億ドル)



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”、名目値

生産と稼働率

(2002年=100)



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

＜雇用＞

雇用は減少

○7月の非農業部門雇用者は7ヵ月連続で減少。政府部門が増加を続ける一方、民間部門は多くの業種で減少した。前月比減少幅は5.1万人と過去の後退期における10万人超には至っていないが、失業率は5.7%と0.2%上昇したほか、先行指標となる新規失業保険申請件数も増加しており、労働市場の調整は深まる可能性が高い。

＜住宅＞

住宅市場は調整続く

○4～6月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は15.6%減と9四半期連続の二桁減。

○6月販売は中古、新築とも減少ペースは鈍化するも下げ止まらず、在庫水準は依然10ヵ月前後。新規着工は年率100万戸前後で弱い動きで、先行きを占う許可件数も減少継続で調整が続く見通し。

＜物価＞

インフレ率は高めで推移

○CPIは総合は7月前年比5.6%増と、91/1以来の伸びに加速、コアCPIも同2.5%増へ高まった。ガソリン価格が7/7の4.11^{ドル}/ガロンをピークに3ドル台後半へ低下したが、消費者のインフレ期待も依然高く、リスクの高い状況が続いている。

＜貿易収支＞

貿易赤字は横ばい

○4～6月期の貿易収支(実質GDPベース、前期比年率)は輸入が3期連続で減少する一方、輸出が9.2%増加し、GDP寄与は2.4%まで拡大した。

○6月は輸出が燃料油、化学製品等で増加し過去最大を引き続き更新。輸入は原油が引き続き高値を更新(117.13^{ドル}/バレル)し増加を続けたが、資本財、消費財輸入の減少もあり、貿易赤字幅は縮小した。

＜財政収支＞

財政赤字は拡大の見込み

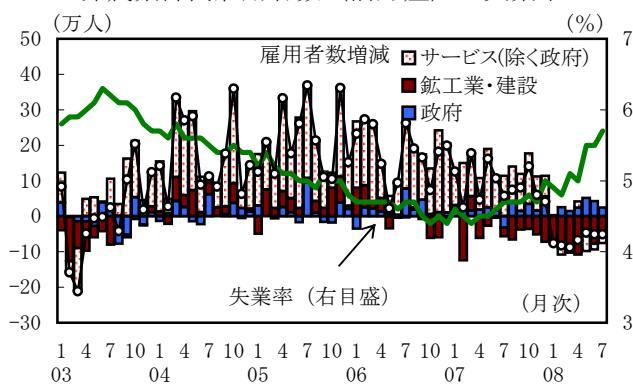
○08年度10～7月の赤字幅は3,714億^{ドル}。通年見込みは3,894億^{ドル}と過去最大の2004年に迫る。所得税戻し減税は5～7月に918億^{ドル}を還付。

＜金利・株価＞

利上げ期待後退で金利は4%割れ

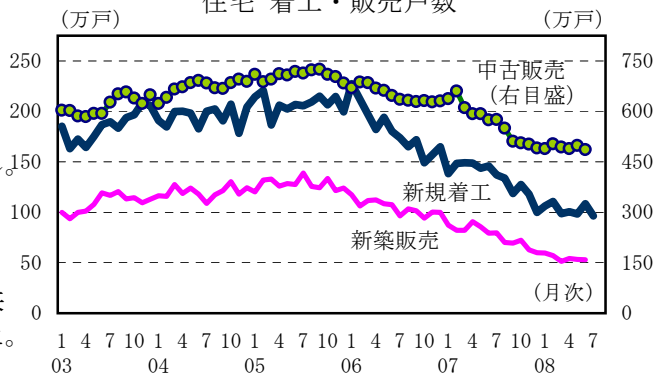
○原油価格低下からインフレ懸念がやや後退する一方、金融機関が引き続き高水準の損失を計上、実体経済の減速懸念も再燃し、早期利上げ観測が後退。ダウは11千^{ドル}台前半で伸び悩み、長期金利は再び4%を割って推移している。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



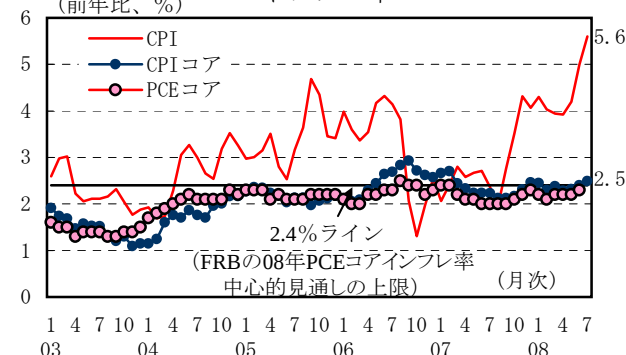
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



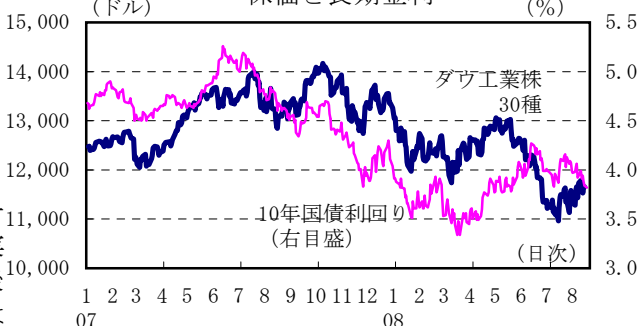
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新築着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆欧州経済

インフレ圧力が燃る中、景気は減速 ー先行き下振れリスクの高まりを警戒ー

○EU27カ国の08年4～6月期実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率0.4%減と現行方式での統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長となった。独が同2.0%減と大きく減少した他、仏(同1.2%減)、伊(同1.1%減)等の主要国が減少に転じた。

生産、消費はやや弱含み。輸出は横ばい圏内

○EU27カ国の鉱工業生産は4～6月前期比0.8%減、小売指数は同0.5%減とやや弱含み。失業率は6月6.8%と足元、横ばいで推移。

○EU27カ国の輸出は、4～6月前期比0.7%減となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、6月は前年比4.9%増となり、伸びが拡大(5月同4.1%増)。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、6月同10.3%増と前月(同3.8%増)から伸びが大きく拡大した。

為替は対ドル、対円でユーロ安傾向

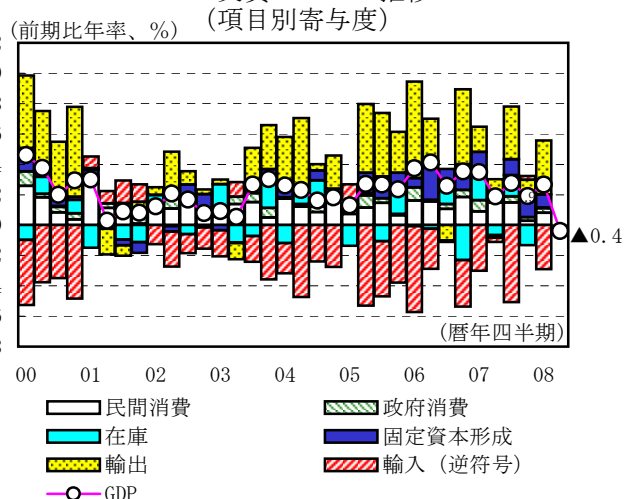
○ユーロは、欧州経済の景気減速感の高まりなどを受け、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。

ECBは景気とインフレを両睨み

○ユーロ圏のCPIは、7月前年比4.0%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を11ヵ月連続で上回り、過去最高水準。一方、マネーサプライは、6月前年比9.5%(参照値4.5%)と、伸び率は鈍化傾向ながら、高水準継続。

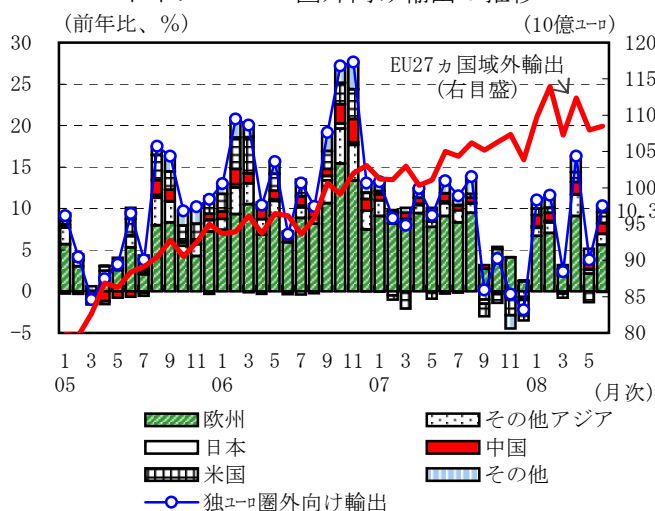
○ECBは7月3日の理事会で政策金利を4.25%に引き上げ、8月7日の理事会では金利を据え置いた。総裁は足元の景気減速に言及しつつも、賃金上昇等インフレの二次的影響に対する警戒感を強めた。

EU実質GDPの推移



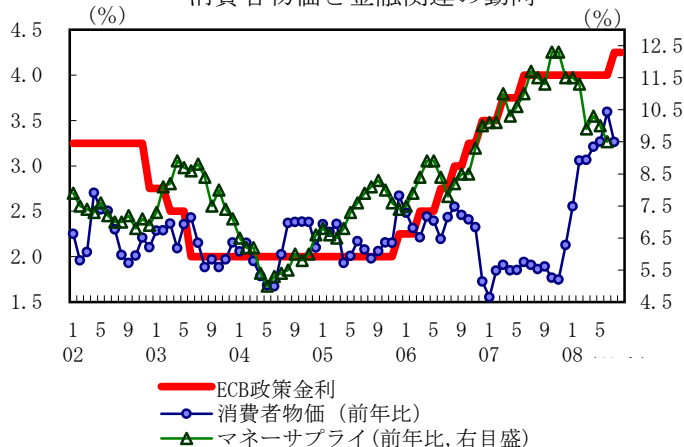
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

高成長ながら、外需鈍化でやや減速

—物価高等による更なる減速リスクに留意—

○08年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比10.1%増と二桁成長が続いているが、伸び率は4四半期連続で鈍化。

固定資産投資(名目1～7月累計前年比、全社会27.1%増、都市部27.3%増)、消費(同全社会23.3%増)の増加が続き、全体の伸びを牽引。

○7月の工業生産付加価値額は、北京五輪に向けた大気汚染対策のための工場操業規制等の影響もあり前年同月比14.7%増へ鈍化。

消費者物価上昇率は依然高水準、不動産価格の動向に留意

○7月の消費者物価上昇率は前年比6.3%上昇(うち食料品14.4%上昇)。3ヵ月連続で伸びが鈍化したが、依然高水準。卸売物価は同10.0%上昇と12年ぶりの高水準となっており、先行きのインフレ懸念は依然残っている。

○不動産価格は、金融引き締めの影響でこのところ伸びが鈍化しており、先行き留意。

対外黒字は縮小、直接投資は高水準

○7月の対外黒字は253億ドル。1～7月累計では1,237億ドルと前年同期(1,368億ドル)を下回っている。7月の輸出は前年比26.9%増となったものの、先行きは欧米の景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入は原油・資源高により同33.7%増。

○1～7月の直接投資受入は607億ドルと前年比44.5%増。

外貨準備は増加、人民元の対ドル増価は一服

○外貨準備高は、増加が続いている(6月末1兆8,088億ドル)。人民元はこのところ対ドルでの増価ペースが一服(1ドル6.8元台)。

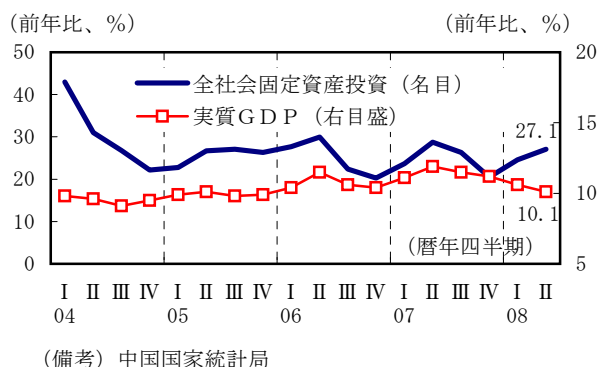
人民銀行の金融引き締め姿勢に変化の兆し

○昨秋に強化した銀行融資の総量規制を7月下旬から一部緩和、預金準備率の引き上げも7月以降見送るなど、人民銀行の金融引き締め姿勢に変化の兆し。

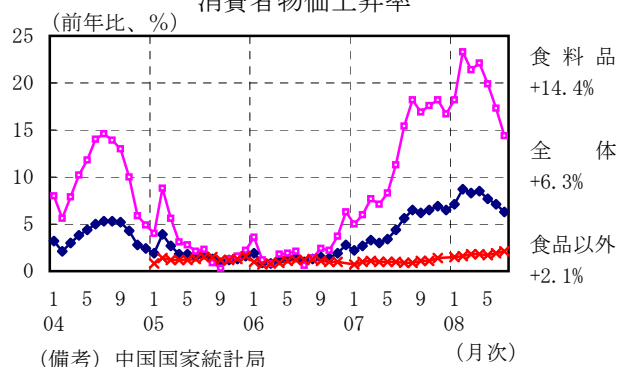
株価は大幅続落

○上海総合株価指数は、北京五輪後の景気先行き不安等を受け、大幅続落。8/22終値は2,405。

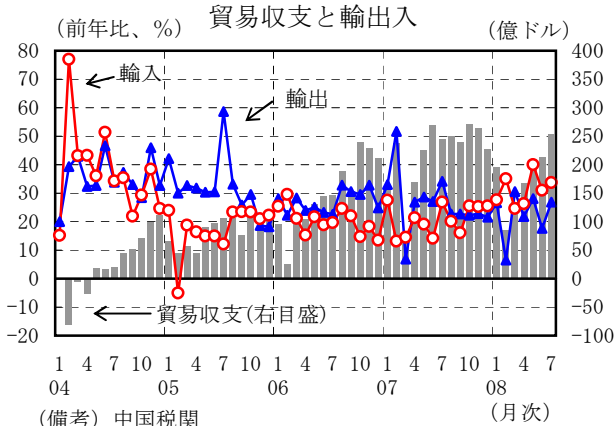
実質GDP成長率と固定資産投資(名目)



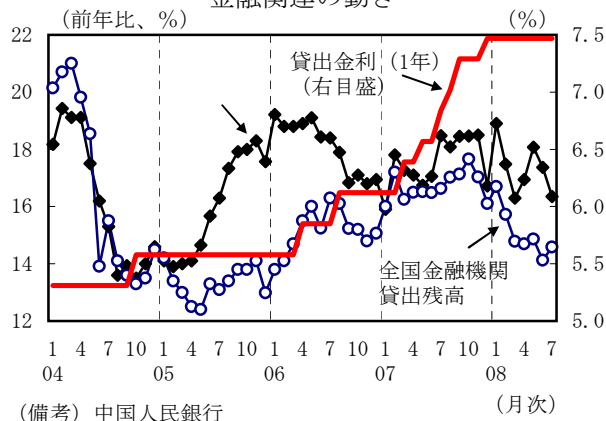
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



◆N I E s 経済（除く香港）

景気は緩やかに減速

ー物価高による更なる減速リスクに留意ー

＜韓国経済＞

○4～6月期の実質GDPは、純輸出が拡大したものの民間消費の寄与が縮小したことから、前年同期比4.8%増（1～3月期前期比0.8%増→4～6月期同0.8%増）の伸びに留まった。

韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.7%から4.6%に若干下方修正（07年実績5.0%）。7月の輸出は石油製品や造船の寄与が拡大したことなどから、前年比37.1%増と高水準を維持。

製造業生産は横ばいで推移。

7月の消費者物価上昇率は前年比5.9%と、韓国銀行による目標レンジ上限（3.5%）を8ヵ月連続で上回った。8/7政策金利を5.00→5.25%へ引上げ。

＜台湾経済＞

○4～6月期の実質GDPは、固定資本形成が減少に転じ民間消費の寄与も縮小したことから、前年同期比4.3%増（前期同6.1%増）と伸びが鈍化した。

台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.8%から4.3%に下方修正した（07年実績5.7%）。

7月の輸出は中国向けの寄与が縮小し、前年比8.0%増に鈍化した。

製造業生産は横ばいで推移。

7月の消費者物価上昇率は前年比5.9%と高水準が続いた。6/27政策金利を3.5→3.625%へ引上げ。

＜シンガポール経済＞

○4～6月期の実質GDPは、純輸出のマイナス幅が拡大し、前年同期比2.1%増へ鈍化した。

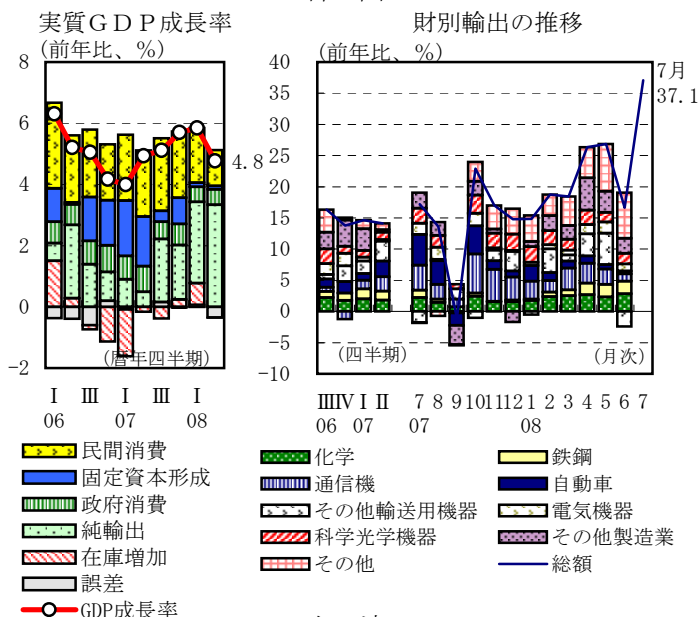
米景気の後退懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想（中央値）を5.5%から5.0%へと引き下げた（07年実績7.7%）。

7月の輸出（除石油製品・再輸出）は、欧米向けの減少により、前年比5.7%減と3ヵ月連続の減少となった。

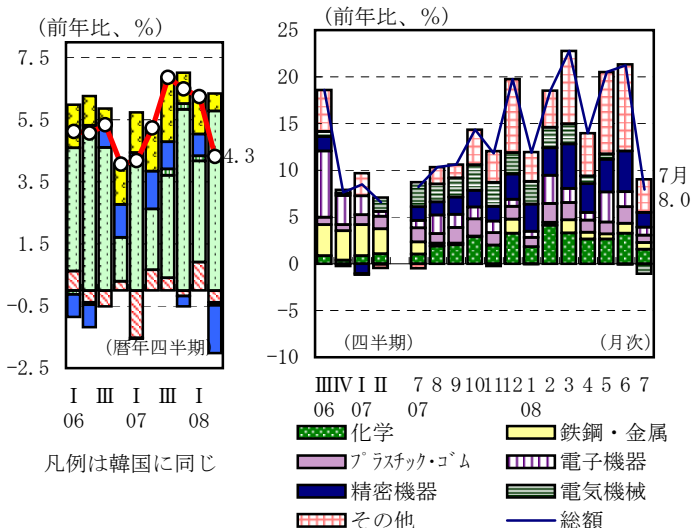
製造業生産は横ばいで推移。

7月の消費者物価上昇率は前年比6.5%と7ヵ月連続で高水準となった。

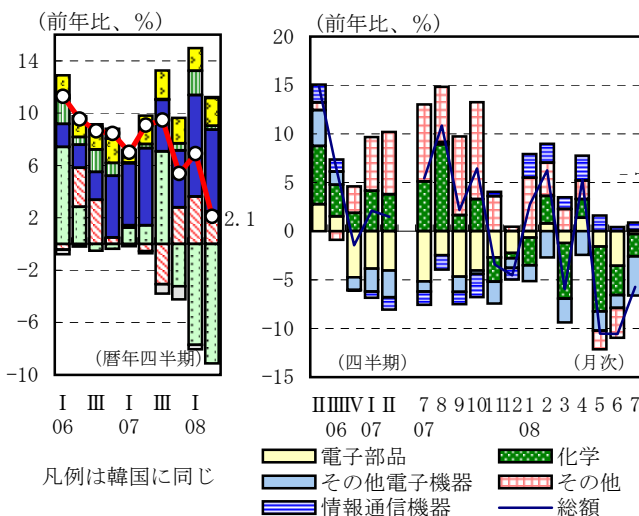
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]		IMF 予測									OECD 予測								
		実質 GDP 成長率						消費者物価上昇率			実質 GDP 成長率								
		2007 08/4→08/7		2008 08/4→08/7		2009 08/4→08/7		2007 08/4→08/7		2008 08/4→08/7		2009 08/4→08/7		2007 07/11→08/6		2008 07/11→08/6		2009 07/11→08/6	
世界計		4.9	5.0	3.7	4.1	3.8	3.9	4.0	-	4.8	-	3.7	-	-		-		-	
先進国 [56.4]		2.7	2.7	1.3	1.7	1.3	1.4	2.2	2.2	2.6	3.4	2.0	2.3	2.7	2.7	2.3	1.8	2.4	1.7
1. 日本 [6.6]		2.1	2.1	1.4	1.5	1.5	1.5	0.0	-	0.6	-	1.3	-	1.9	2.1	1.6	1.7	1.8	1.5
2. 米国 [21.4]		2.2	2.2	0.5	1.3	0.6	0.8	2.9	-	3.0	-	2.0	-	2.2	2.2	2.0	1.2	2.2	1.1
3. カナダ [2.0]		2.7	2.7	1.3	1.0	1.9	1.9	2.1	-	1.6	-	2.0	-	2.6	2.7	2.4	1.2	2.7	2.0
EU [22.8]		3.1	-	1.8	-	1.7	-	2.4	-	3.1	-	2.2	-	-		-		-	
4. イギリス [3.3]		3.1	3.1	1.6	1.8	1.6	1.7	2.3	-	2.5	-	2.1	-	3.1	3.0	2.0	1.8	2.4	1.4
5. ドイツ [4.3]		2.5	2.5	1.4	2.0	1.0	1.0	2.3	-	2.5	-	1.6	-	2.6	2.6	1.8	1.9	1.6	1.1
6. フランス [3.2]		1.9	2.2	1.4	1.6	1.2	1.4	1.6	-	2.5	-	1.7	-	1.9	2.1	1.8	1.8	2.0	1.5
7. イタリア [2.8]		1.5	1.5	0.3	0.5	0.3	0.5	2.0	-	2.5	-	1.9	-	1.8	1.4	1.3	0.5	1.3	0.9
8. オーストラリア [1.2]		3.9	-	3.2	-	3.1	-	2.3	-	3.5	-	3.3	-	4.3	4.1	3.5	2.9	3.0	2.7
9. ニュージーランド [0.2]		3.0	-	2.0	-	2.1	-	2.4	-	3.4	-	2.7	-	3.4	3.4	1.9	1.3	2.1	2.1
NIEs [3.7]		5.6	5.6	4.0	4.2	4.4	4.3	2.2	-	3.0	-	2.7	-	-		-		-	
10. 香港 [0.5]		6.3	-	4.3	-	4.8	-	2.0	-	3.6	-	4.5	-	-		-		-	
11. シンガポール [0.3]		7.7	-	4.0	-	4.5	-	2.1	-	4.7	-	2.5	-	-		-		-	
12. 台湾 [1.1]		5.7	-	3.4	-	4.1	-	1.8	-	1.5	-	1.5	-	-		-		-	
13. 韓国 [1.9]		5.0	-	4.2	-	4.4	-	2.5	-	3.4	-	2.9	-	4.9	5.0	5.2	4.3	5.1	5.0
途上国 [43.6]		7.9	8.0	6.7	6.9	6.6	6.7	6.3	6.4	7.4	9.1	5.6	7.4	-		-		-	
アジア [20.1]		9.7	10.0	8.2	8.4	8.4	8.4	5.3	-	5.9	-	4.1	-	-		-		-	
14. 中国 [10.8]		11.4	11.9	9.3	9.7	9.5	9.8	4.8	-	5.9	-	3.6	-	11.4	11.9	10.7	10.0	10.1	9.5
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-	
15. マレーシア [0.5]		6.3	-	5.0	-	5.3	-	2.1	-	2.4	-	2.5	-	-		-		-	
16. タイ [0.8]		4.8	-	5.3	-	5.6	-	2.2	-	3.5	-	2.5	-	-		-		-	
17. フィリピン [0.5]		7.3	-	5.8	-	5.8	-	2.8	-	4.4	-	3.8	-	-		-		-	
18. インドネシア [1.3]		6.3	-	6.1	-	6.3	-	6.4	-	7.1	-	5.9	-	-		-		-	
19. ベトナム [0.3]		8.5	-	7.3	-	7.3	-	8.3	-	16.0	-	10.0	-	-		-		-	
20. ブルネイ -		0.4	-	▲0.5	-	2.8	-	0.4	-	0.8	-	1.0	-	-		-		-	
21. カンボジア [0.0]		9.6	-	7.2	-	7.0	-	5.9	-	9.0	-	5.0	-	-		-		-	
22. ラオス [0.0]		7.5	-	7.9	-	8.2	-	4.5	-	6.9	-	6.1	-	-		-		-	
23. ミャンマー -		5.5	-	4.0	-	4.0	-	34.4	-	25.0	-	20.0	-	-		-		-	
24. インド [4.6]		9.2	9.3	7.9	8.0	8.0	8.0	6.4	-	5.2	-	4.0	-	8.8	8.7	8.6	7.8	8.4	8.0
25. パキスタン [0.6]		6.4	-	6.0	-	6.7	-	7.8	-	8.5	-	7.5	-	-		-		-	
26. バングラデシュ [0.3]		5.6	-	5.5	-	6.5	-	8.4	-	9.3	-	8.1	-	-		-		-	
中東 [3.8]		5.8	5.9	6.1	6.2	6.1	6.0	10.4	-	11.5	-	10.0	-	-		-		-	
27. サウジアラビア [0.9]		4.1	-	4.8	-	5.6	-	4.1	-	6.2	-	5.6	-	-		-		-	
28. イラン [1.2]		5.8	-	5.8	-	4.7	-	17.5	-	20.7	-	17.4	-	-		-		-	
29. エジプト [0.6]		7.1	-	7.0	-	7.1	-	11.0	-	8.8	-	8.8	-	-		-		-	
中東欧 [4.1]		5.8	5.6	4.4	4.6	4.3	4.5	5.6	-	6.4	-	4.3	-	-		-		-	
30. トルコ [1.4]		5.0	-	4.0	-	4.3	-	8.8	-	7.5	-	4.5	-	5.1	4.5	5.8	3.7	6.3	4.5
独立国家共同体 [4.5]		8.5	8.6	7.0	7.8	6.5	7.2	9.7	-	13.1	-	9.5	-	-		-		-	
31. ロシア [3.2]		8.1	8.1	6.8	7.7	6.3	7.3	9.0	-	11.4	-	8.4	-	7.3	8.1	6.5	7.5	6.0	6.5
中南米 [8.3]		5.6	5.6	4.4	4.5	3.6	3.6	5.4	-	6.6	-	6.1	-	-		-		-	
32. メキシコ [2.1]		3.3	3.1	2.0	2.4	2.3	2.4	4.0	-	3.8	-	3.2	-	3.0	3.3	3.6	2.8	4.3	3.3
33. アルゼンチン [0.8]		8.7	-	7.0	-	4.5	-	8.8	-	9.2	-	9.1	-	-		-		-	
34. ブラジル [2.8]		5.4	5.4	4.8	4.9	3.7	4.0	3.6	-	4.8	-	4.3	-	4.8	5.4	4.5	4.8	4.5	4.5
アフリカ [3.0]		6.3	6.5	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	-	7.5	-	5.9	-	-		-		-	
35. 南アフリカ [0.7]		5.1	-	3.8	-	3.9	-	7.1	-	8.7	-	5.9	-	-		-		-	
36. ナイジェリア [0.4]		6.4	-	9.1	-	8.4	-	5.5	-	8.6	-	8.5	-	-		-		-	
近年新興国群注目される	BRICs [21.4]	12.5	-	10.2	-	9.9	-	5.6	-	6.4	-	4.5	-	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.5]	11.1	-	6.9	-	8.8	-	7.0	-	7.9	-	6.5	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [30.4]	8.2	-	9.0	-	6.8	-	5.6	-	6.2	-	4.6	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	8.8	-	7.9	-	7.9	-	4.4	-	5.5	-	4.5	-	16, 17, 18					
	VTICs [16.5]	13.3	-	10.8	-	10.8	-	5.2	-	5.8	-	3.8	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]		9.1	-	7.4	-	7.0	-	7.8	-	8.5	-	6.4	-	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2008/ 1）						日銀展望 中間評価 (2008/7)
	18年度		19年度		20年度		20年度 （%）
	実績	（%）	実績見込	（%）	見通し	（%）	
国内総生産・実質（兆円）	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.2～1.4
国内総生産・名目（兆円）	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出（兆円）	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅（兆円）	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備（兆円）	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口（万人）	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数（万人）	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	4.7～5.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	1.7～1.9
貿易・サービス収支（兆円）	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支（兆円）	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出（兆円）	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入（兆円）	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支（兆円）	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.48	1.10	0.53	1.81	1.50	0.90
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.14	0.75	0.14	1.60	1.20	0.65
民間企業設備 (前年度比、%)	1.88	0.50	-1.76	3.99	2.40	-0.66
実質輸出 (前年度比、%)	6.93	3.60	1.75	6.35	4.20	3.00
実質輸入 (前年度比、%)	2.75	0.15	-2.36	4.69	2.75	1.38
国内総生産・名目 (前年度比、%)	0.83	0.20	-0.38	2.40	1.80	0.94
鉱工業生産 (前年度比、%)	1.08	-0.40	-1.49	3.71	2.00	0.83
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	2.06	1.80	1.33	1.63	1.10	0.48
完全失業率 (%)	4.16	4.10	3.88	4.28	4.00	3.73
10年国債利回り (%[年平均])	1.77	1.66	1.56	2.05	1.85	1.54
日経平均株価 (%[年平均])	14,850	14,000	13,164	16,963	15,500	13,559
為替レート (対ドル、円)	108.6	105.0	101.3	110.9	105.0	98.4
米国実質GDP (前年比、%)	1.79	1.50	1.21	2.06	1.50	0.60

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (8/12公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/ 3 調査		2008/ 6 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 4	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	0	▲ 1	2	2	0	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 9	▲ 10	▲ 5	4	▲ 7	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	2	-	2	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	10	-	8	▲ 2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	12	21	17	5	30	13
全規模合計		2008/ 6 調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	4.1	0.8		2.4	1.7	
	経常利益	▲1.0	0.6		▲4.4	▲6.1	
	売上高経常利益率	4.05		▲0.01	3.78		▲0.32

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/6	全 産 業	2,428	4.9	2.4	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,230	4.6	6.7	—	
			非製造業	1,198	5.0	▲ 0.1	—	
	日本経済 新聞社	2008/4	全 産 業	1,523	7.6	3.7	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	784	3.6	6.4	—	
			非製造業	739	14.3	▲ 0.4	—	
	内閣府 財務省	2008/5	全 産 業	4,517	7.9	0.7	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,768	4.7	12.1	—	
			非製造業	2,749	10.6	▲ 8.3	—	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2008/6	全 産 業	2,832	▲ 0.3	1.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,200	1.4	1.0	—	
			非製造業	1,632	▲ 1.1	2.3	—	
	内閣府 財務省	2008/5	全 産 業	2,708	▲ 6.4	▲ 12.2	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	763	1.8	3.4	—	
			非製造業	1,945	▲ 15.1	▲ 20.6	—	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲ 11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲ 10.2	9.1	—	
中 小 企 業	日本銀行	2008/6	全 産 業	5,319	2.1	▲ 20.2	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,971	▲ 3.5	▲ 16.7	—	
			非製造業	3,348	5.1	▲ 21.9	—	
	内閣府 財務省	2008/5	全 産 業	4,521	▲ 9.1	▲ 18.7	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,173	0.2	▲ 7.1	—	
			非製造業	3,348	▲ 13.0	▲ 23.4	—	
	中小公庫	2008/4	製 造 業	8,587	▲ 2.0	▲ 8.8	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2008/6	(上記の外数)	208	16.9	▲ 0.7	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2008/5	(上記の内数)	—	21.5	1.0	—	[法人企業景気予測調査]

◇ 日本政策投資銀行 2007・2008・2009年度設備投資計画調査(2008/6)の結果概要

2008年度の設備投資計画の特徴

下振れ懸念のなか、プラス計画ながらも伸び鈍化

- － グローバル・資源高対応や次世代製品など業種をこえた戦略投資は増加 －
《 地域別：一部で減少に転じるものの7地域で増加 》

日本政策投資銀行は、資本金10億円以上の民間企業3,470社を対象に、2007・2008・2009年度設備投資計画調査を実施し、8月5日に調査結果を発表した。なお、地域別計画には、資本金1億円以上の民間企業も含むため、対象会社数は13,571社となる。

【調査結果の概要】

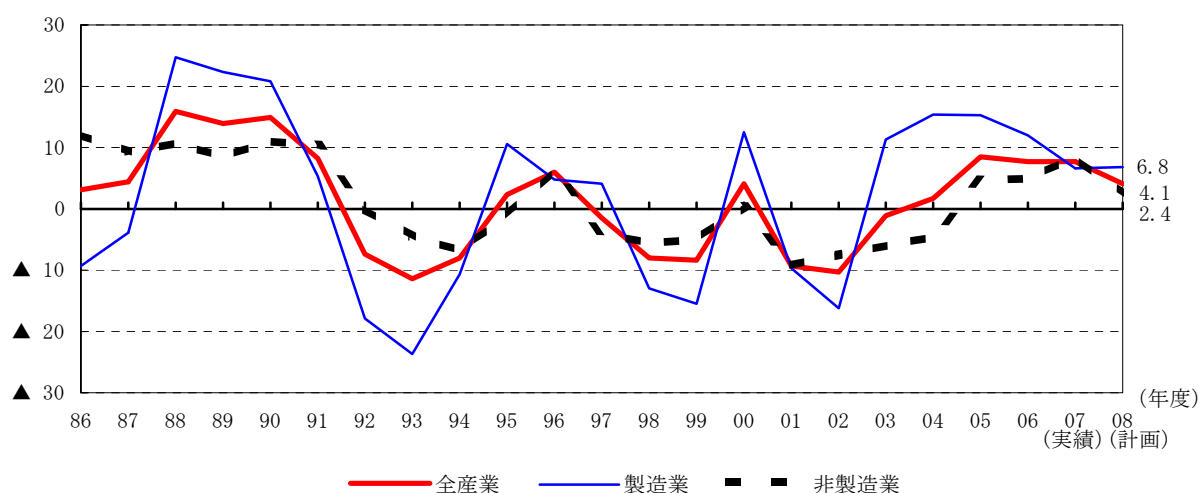
1. 大企業（資本金10億円以上）の2008年度設備投資計画は、5年連続増加（4.1%増）となる。ただし、先行きに下振れ懸念が強まるなか、伸び率は鈍化している（図表1）。
2. 製造業（6.8%増）は、前年度の大型投資が一段落する紙・パルプや電気機械は減少するが、完成車の大型工場新設や基幹部品などへの投資で増加する自動車、旺盛な外需により産業用機械が好調な一般機械、電池・液晶関連向け部材や高機能化学品などへの投資が積極化する化学が高い伸びとなるため、全体では増加する（図表2）。非製造業（2.4%増）は、前年度の大型案件剥落で運輸は減少するが、電源開発や送配電設備で引き続き増額を計画する電力、スーパーやコンビニなどの新規出店・改装投資がおこなわれる小売が大きく増加し、全体では増加する。
投資動機（製造業）をみると、「能力増強」のウエイトが高水準ながら低下、「維持・補修」や「研究開発」、「合理化・省力化」などのウエイトが上昇する（図表3）。
収益をみると、製造業がサブプライムローン問題を契機とする米国景気の変調、資源価格高騰による原燃料費増加、ドル安円高などの影響をうけ約2割の減益、非製造業も減益となり、全産業の経常損益は11.7%の二桁減の計画である（図表4）。
3. 今回の投資内容の特徴をまとめると、以下の4点が挙げられる。
 - ① グローバル需要獲得のための増強： 一般機械、自動車、電気機械、精密機械、その他
 - ② 資源高・省エネ対応： 鉄鋼、自動車、小売、化学
 - ③ 既存市場における再編・効率化： 電力、自動車、食品、化学（医薬品）、小売、通信
 - ④ 新領域・次世代製品： 太陽電池、二次電池、薄型パネル
企業行動からみると、外部環境の激変下においても資源高・省エネ対応などやらざるをえない投資が継続するほか、業種内では一部の企業に投資が集中し、また業種をこえた新領域・次世代製品での戦略投資がみられる。
4. 付帯調査の主な結果は次のとおりとなっている。
 - ① サブプライムローン問題等の内外設備投資への影響は現段階では限定的である。しかし、約3割の企業が今年度収益の下振れを見込んでおり、先行き不透明感強い。取引金融機関の貸出態度も、先き総じて厳格化が進む見込み（図表5）。
 - ② 海外での設備投資は堅調に推移。北米や欧州で減少となるが、アジアでは増加となる。
 - ③ 情報化投資は3年連続で増加。業務効率化や他社との差別化のための投資がみられる。
 - ④ 研究開発費は製造業全業種で増加。減益が見込まれるなかでも研究開発重視の姿勢は変わらず。
5. 大企業・中堅企業（資本金1億円以上）の2008年度地域別設備投資計画は、一部で減少に転じるものの7地域で増加し、全国計では増加（2.9%増）となる（図表6、7）。

図表1 2007・2008・2009年度 設備投資動向

(億円、%)

	2007年度（実績） （共通会社 2,214社）			2008年度（計画） （共通会社 2,438社）			2009年度（計画） （共通会社 1,140社）		
	2006年度 実績	2007年度 実績	増減率 07/06	2007年度 実績	2008年度 計画	増減率 08/07	2008年度 計画	2009年度 計画	増減率 09/08
全産業	208,143	224,168	7.7	243,205	253,277	4.1	75,478	74,820	▲ 0.9
製造業	86,197	91,857	6.6	97,000	103,591	6.8	17,062	15,599	▲ 8.6
非製造業	121,947	132,311	8.5	146,205	149,686	2.4	58,416	59,221	1.4

図表2 1986－2008年度 設備投資増減率推移



図表3 投資動機ウェイトの推移（製造業）

(%)

1999	26.0	15.9	16.0	9.1	16.8	16.2
2000	31.8	16.7	14.7	8.3	14.8	13.7
2001	27.4	16.8	15.0	9.2	17.8	13.8
2002	23.8	18.1	15.0	8.9	19.8	14.6
2003	29.3	17.8	12.7	8.7	18.1	13.4
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	38.4	12.4	11.0	7.7	18.3	12.2

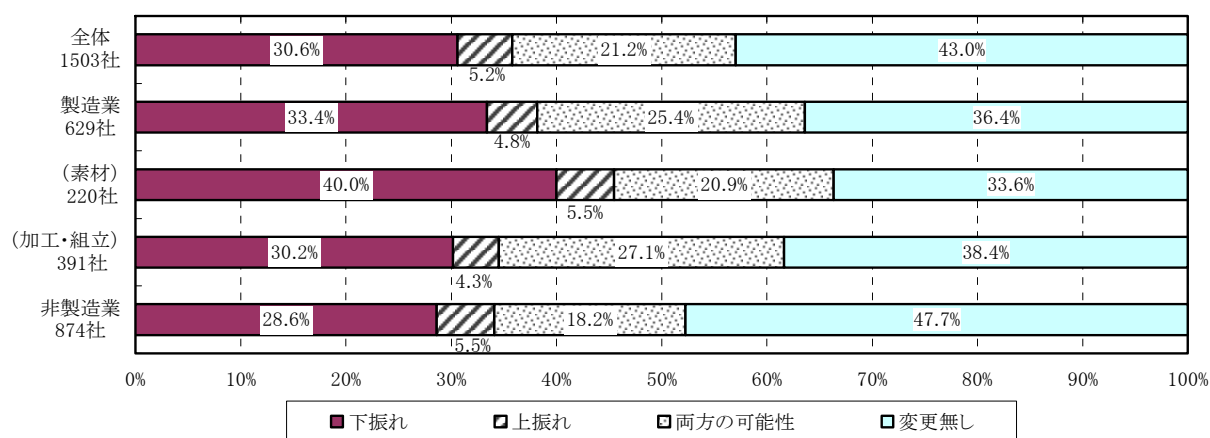
図表4 設備投資・キャッシュフロー比率

(%)

	増 収 率		増益（経常）率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 ・ 減価償却費比率	
	1, 625社	1, 742社	1, 625社	1, 742社	1, 742社			
	2007年度 実 績	2008年度 計 画	2007年度 実 績	2008年度 計 画	2007年度 実 績	2008年度 計 画	2007年度 実 績	2008年度 計 画
全 産 業	5.9	3.6	▲ 3.0	▲11.7	82.5	87.5	133.1	132.2
製 造 業	7.5	3.8	0.5	▲18.5	71.7	77.3	135.7	126.1
非製造業	4.0	3.4	▲ 8.1	▲ 1.2	92.8	97.3	131.2	137.3

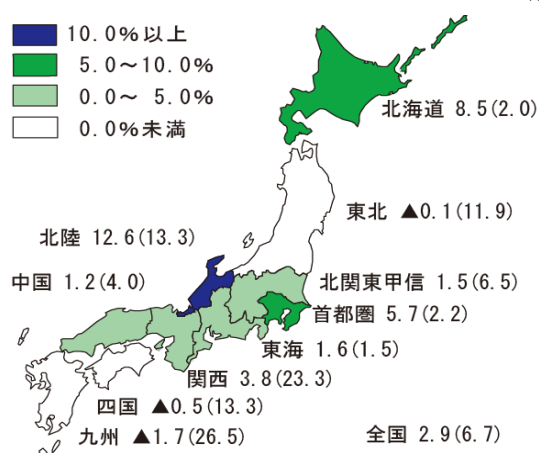
(注) 設備投資・キャッシュフロー比率＝〔設備投資 ÷（経常損益 ÷ 2 ＋ 減価償却費）〕 × 100

図表5 2008年度経常損益計画の改訂可能性



図表6 2008/2007年度地域別増減率

(%)



(注) ()内は2007/2006年の増減率

図表7 2008年度地域別・業種別増減率

(%)

	全 産 業	製 造 業	非 製 造 業
北 海 道	8.5	▲ 8.2	16.3
東 北	▲ 0.1	▲ 25.4	17.7
北関東甲信	1.5	▲ 2.1	8.3
首 都 圏	5.7	25.8	2.0
北 陸	12.6	▲ 3.6	28.1
東 海	1.6	2.3	▲ 0.5
関 西	3.8	30.1	▲ 11.5
中 国	1.2	▲ 0.7	4.6
四 国	▲ 0.5	2.3	▲ 4.6
九 州	▲ 1.7	▲ 8.2	5.6
全 国	2.9	6.1	0.8

調査結果は当行ホームページ(<http://www.dbj.go.jp/>)から入手可能

*本資料は8月26日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・10年物国債金利は、6月中旬まではインフレと米利上げ観測を背景に1.9%に迫る水準まで上昇。その後は、米景気後退懸念、8/7にトリシェ総裁がユーロ圏の先行き景気減速に言及、また国内でも8/7の月例経済報告にて事実上の景気後退を認めるなど実体経済の悪化が材料視され、足元では1.4%台まで低下。

日米10年物長期金利の推移

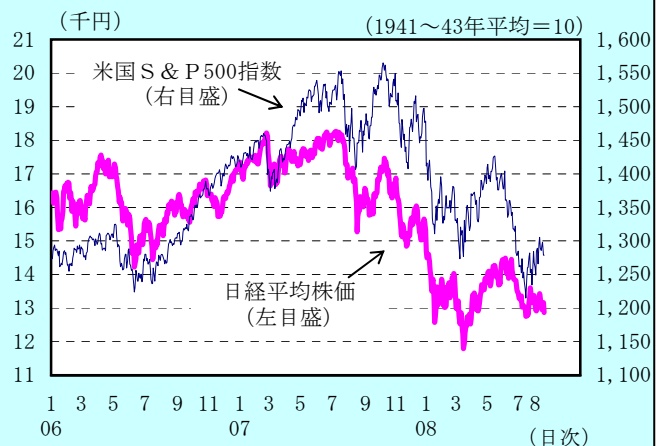


(備考) Bloomberg

株価の動向

- ・日米欧の景況感が悪化するなか、欧米の金融不安も継続し、日経平均株価は弱含み。他方、このところの原油価格の下落やドル高円安の流れがサポート材料となり、1万3千円前後で一進一退。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

外国為替の動向

- ・3月以降、金融不安の緩和、次いで世界経済の減速からドル持ち直しの動きが継続。昨年末以来の1ドル110円台となった。
- ・欧州経済の減速、原油価格の反落によるインフレ懸念の後退などから、ユーロは対ドルで減価しており、対円でも1ユーロ160円近くまで下落している。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- ・WTIは、7/3に145.29ドル/バレルの過去最高値を記録。
- ・過去最高値を記録した7月上旬まではドル安や地政学的リスクが相場の押し上げ要因となってきたが、その後はドル相場が上昇基調で推移したことや、世界経済の減速による原油需要減退の懸念から110ドル/バレル台まで下落している。
- ・EIAは、8/12に08年の原油価格見通しを119ドル/バレルとした(前月の見通し127ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)
2. 予測は、EIA(米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook-August 2008"

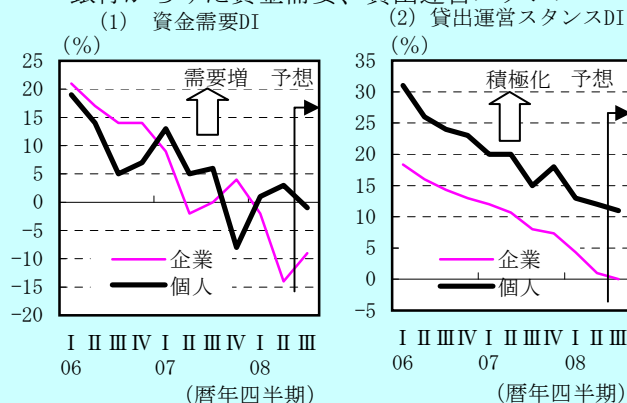
【 Monthly Topics 】

企業の資金需要は弱含み、貸出態度は慎重化 7月以降、外国人投資家は再び売り越しへ

- ・7-9月期資金需要DIをみると、企業向けは需要減が予想されている。
- ・7-9月期貸出運営スタンスDIをみると、企業向けは前期より与信態度が慎重化すると予想されている。慎重化の理由としては、4-6月実績ベースでは①特定業種、企業業績悪化②経済見通しの悪化が挙げられている。

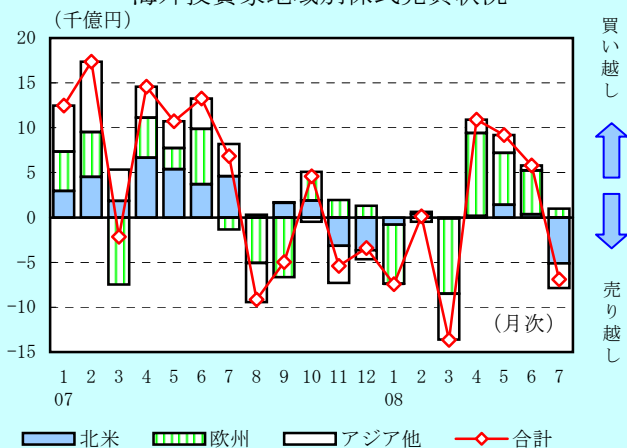
- ・株価への影響度が大きい外国人投資家の売買状況をみると、4～6月にかけて欧州勢を中心に買い越されたが、7月以降は北米勢を中心に売り越された。欧州勢も買い越し額が縮小しており、日米欧の景況感悪化に加えて、このところの原油価格等の下落を背景に中東産油国等の資金流入が減少している可能性もある。

銀行からみた資金需要、貸出運営スタンス



- (備考) 1. 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」
2. 予想は今後3ヵ月（08年7-9月期）。
3. 貸出運営スタンスDIの企業については、大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

海外投資家地域別株式売買状況



(備考) 東京証券取引所

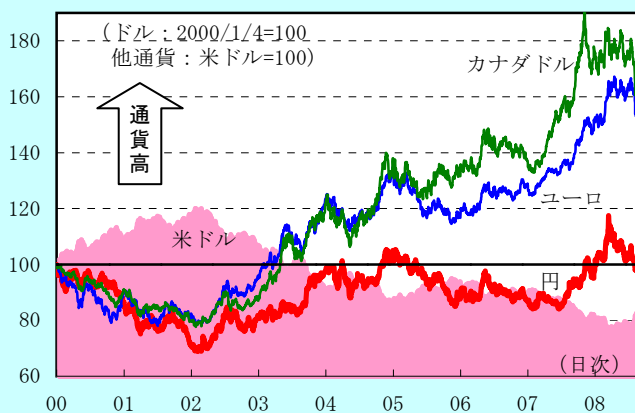
各国景気の減速からドル見直し

- ・円は米国金融不安の高まった3月中旬をピークに再び円安に転じたが、対ドルで上昇を続けたユーロやカナダドルも景気減速、インフレ圧力の後退の中で、減価に転じた。
- ・過去にも世界経済の後退期に米ドルが増価する動きがみられたが、米国経済に一層の下振れの懸念がある中でも、相対的にドルが見直されている。

投機規制の強化をめぐる動向

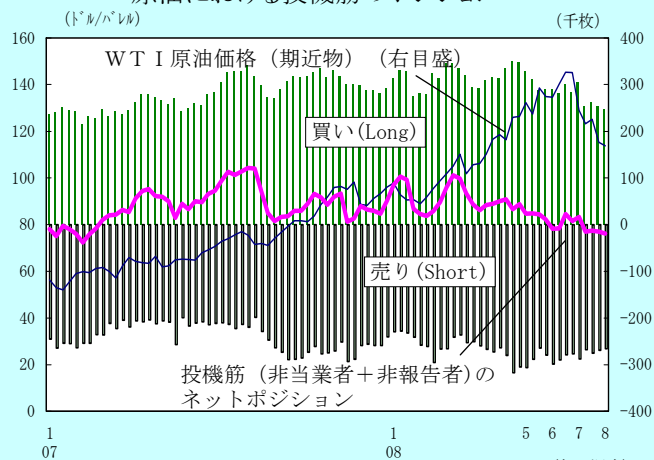
- ・投機筋のポジションを見ると、6月後半以降売り買いが拮抗し、7月後半以降は小幅な売り越しとなっている。
- ・投機筋のポジションと、原油価格の相関関係は少なくとも5月以降は明確ではない。これにより「実需筋」に含まれる投資資金が相場に与える影響が大きい、との認識が規制強化策を検討中の米議会に広がっている。米議会の結論が注目される。

実効レートの日ドル対比



- (備考) 1. イングランド銀行“Effective Exchange Rate”
2. 米ドルは実効レートを表示。他通貨は、実効レートの日ドル比を取った。

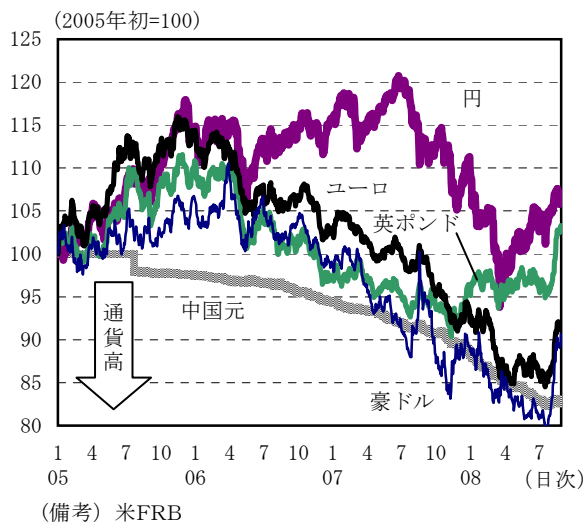
原油における投機筋のポジション



- (備考) 1. 直近データはポジション8/12、WTI原油は8/15
2. CFTC(米商品先物取引委員会)

Market Charts

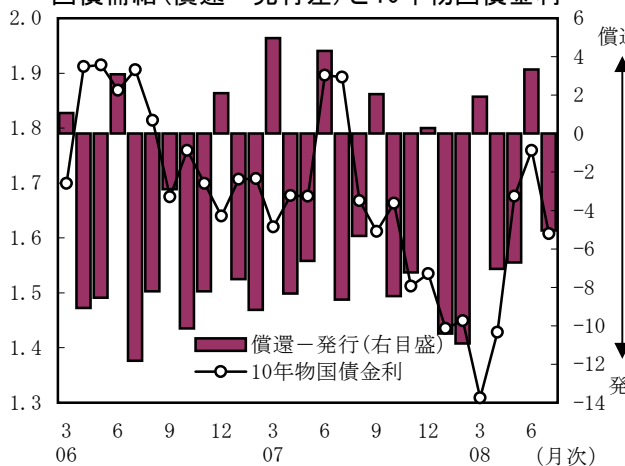
1. 各国通貨 対ドル・レート



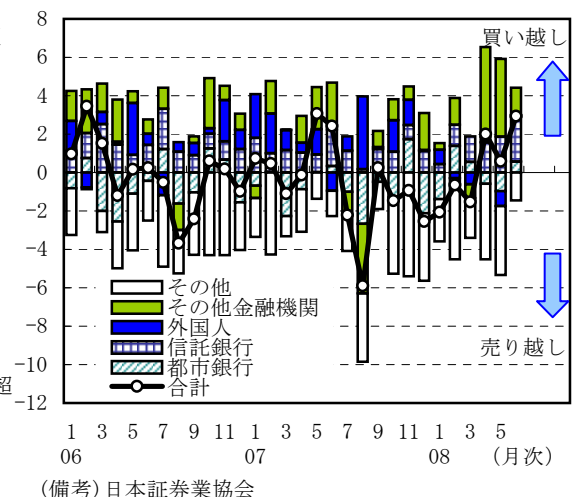
2. 日米実質実効為替レート



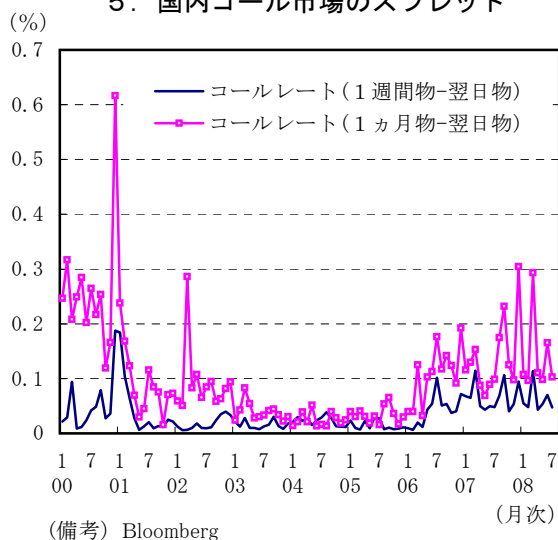
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



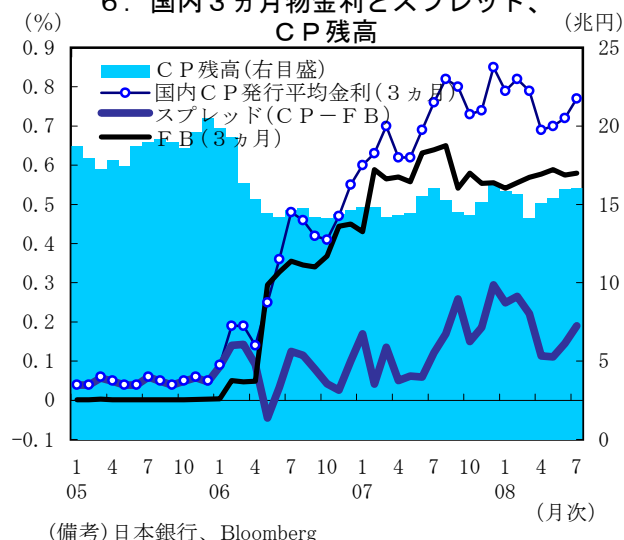
4. 投資部門別中長期債売買高



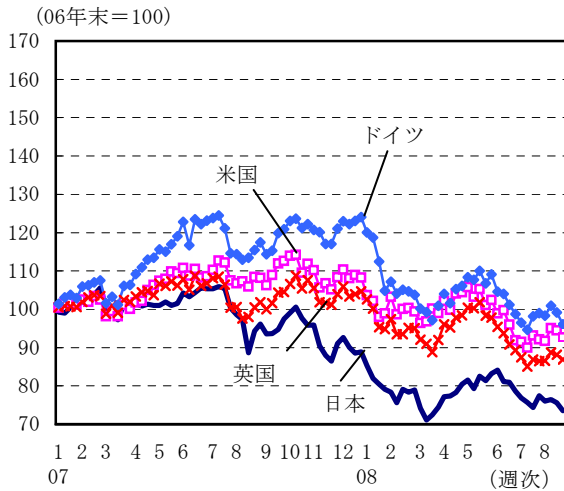
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

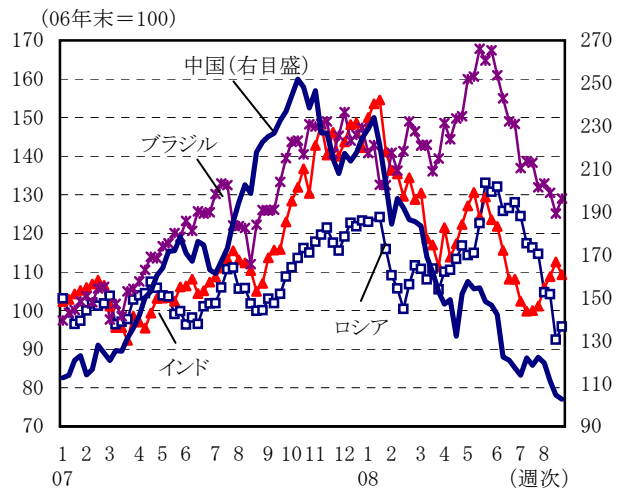


7. 主要先進国の株価



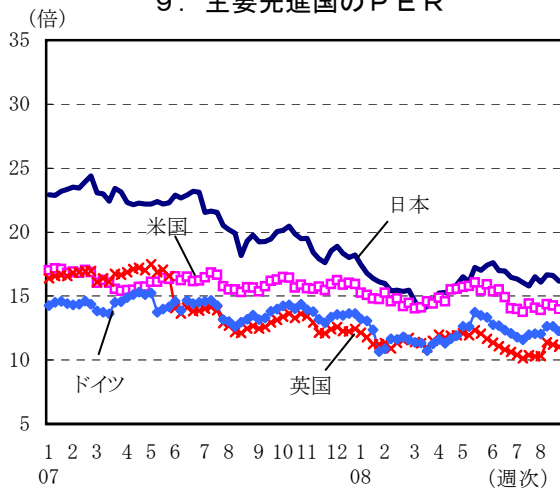
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



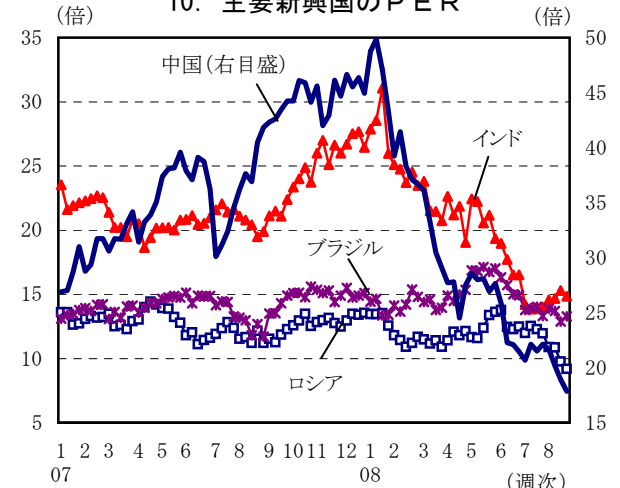
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のPER



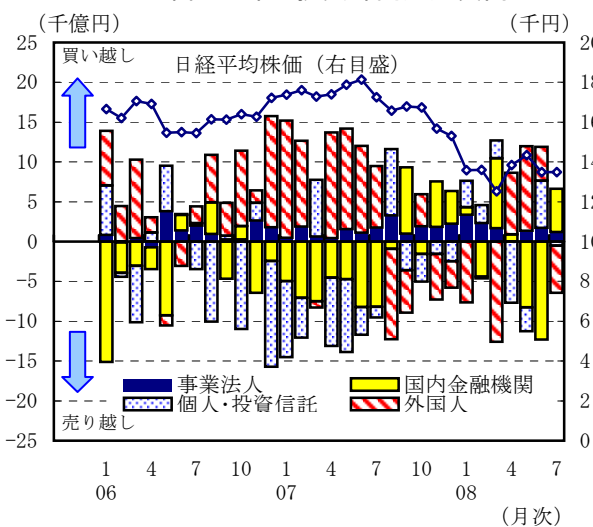
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のPER



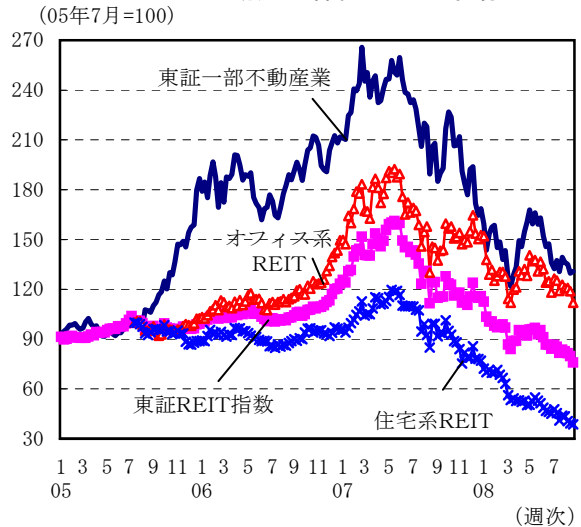
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

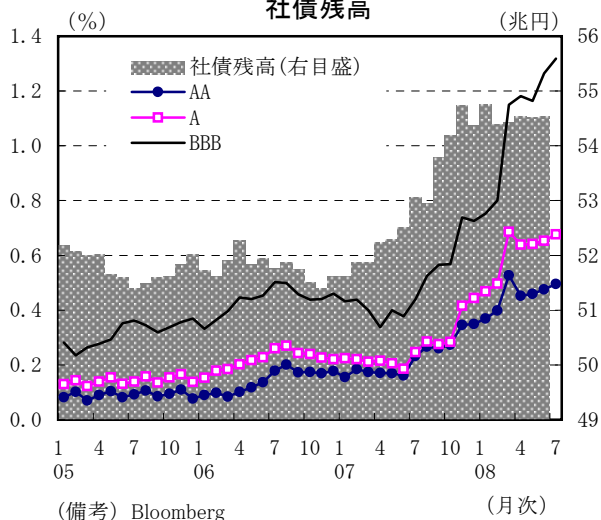
12. 不動産の株価とREIT市場



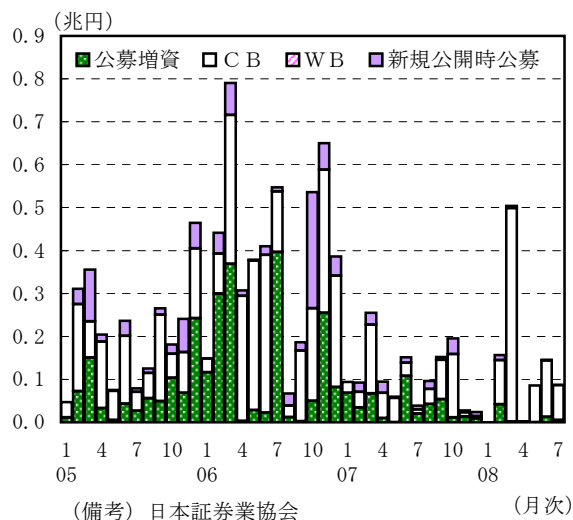
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

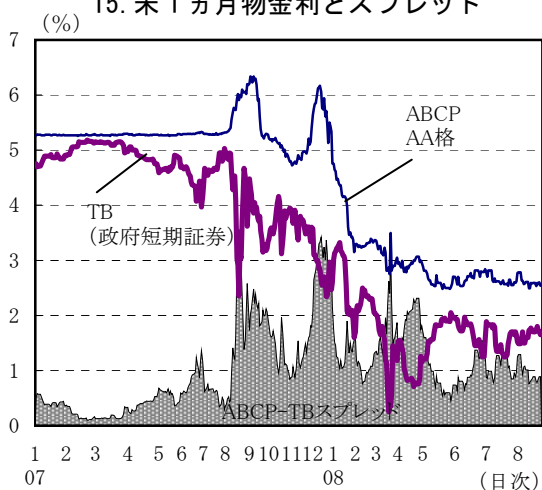
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）
社債残高



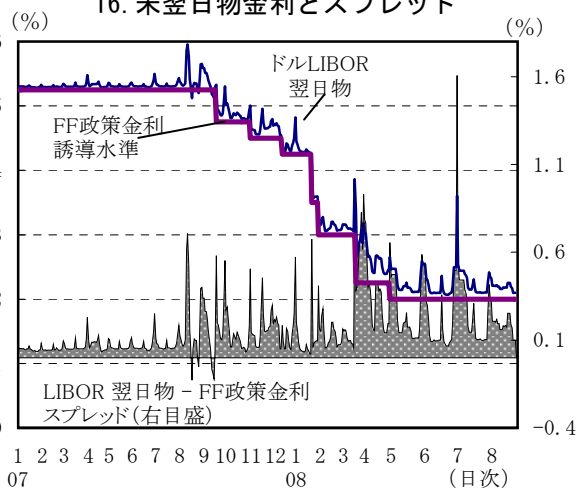
14. エクイティファイナンスによる調達額



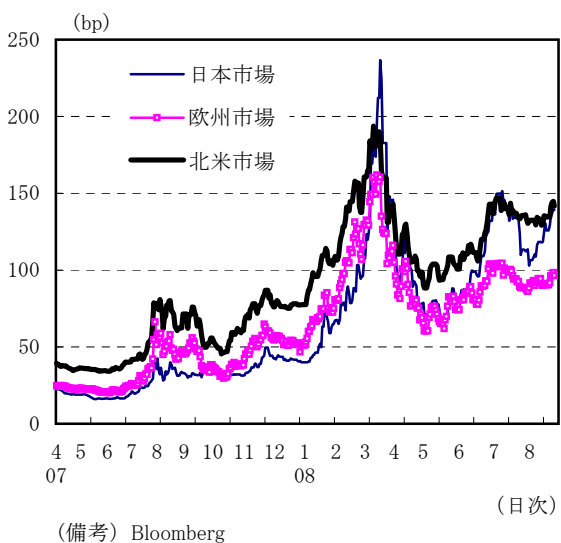
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



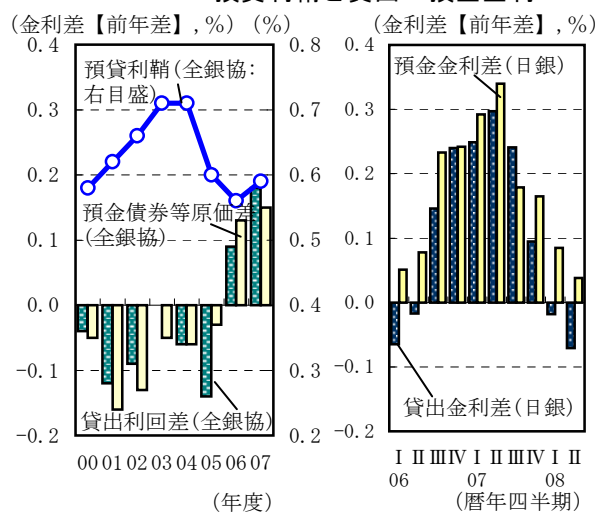
16. 米翌日物金利とスプレッド



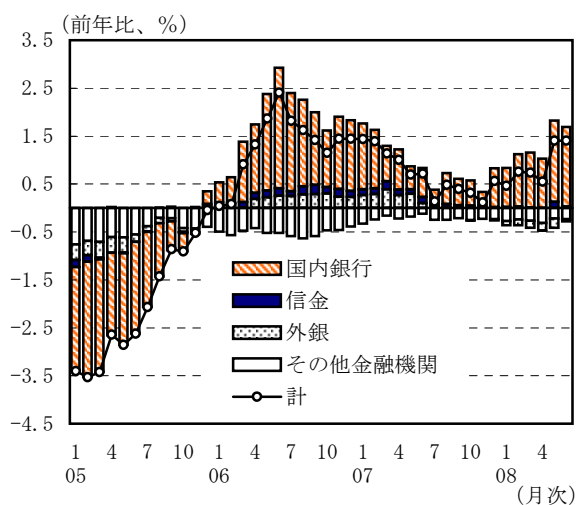
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

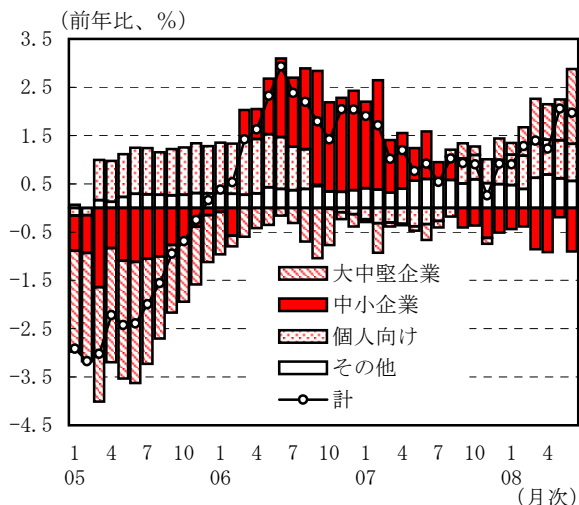


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



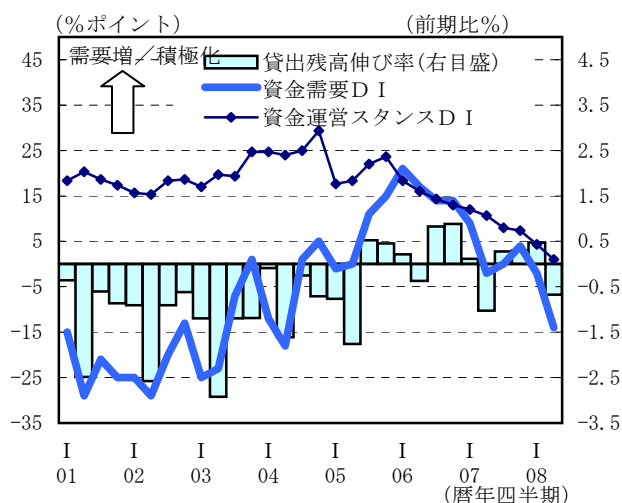
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



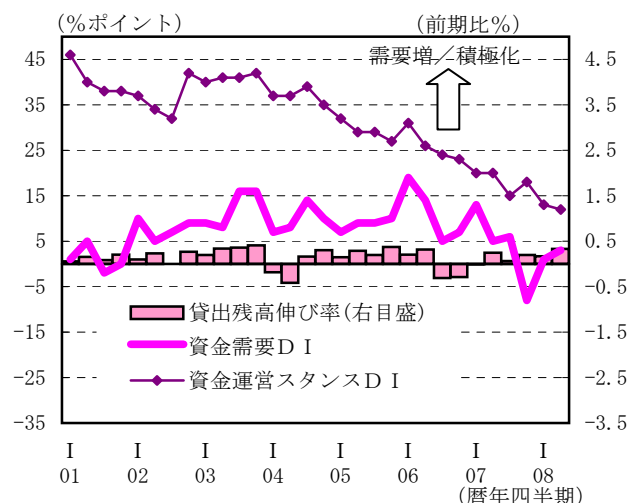
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



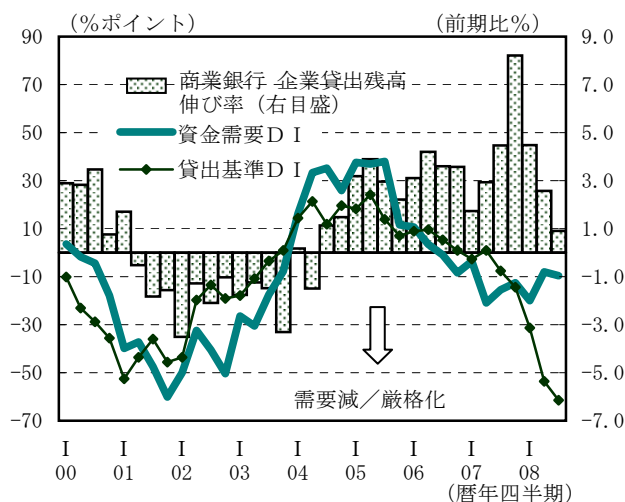
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



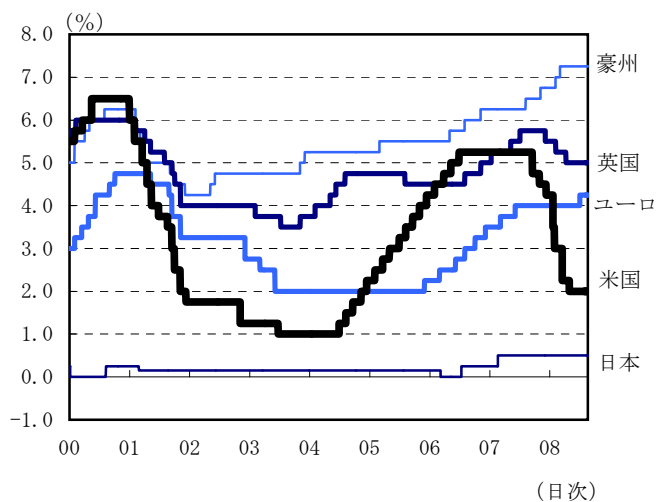
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移

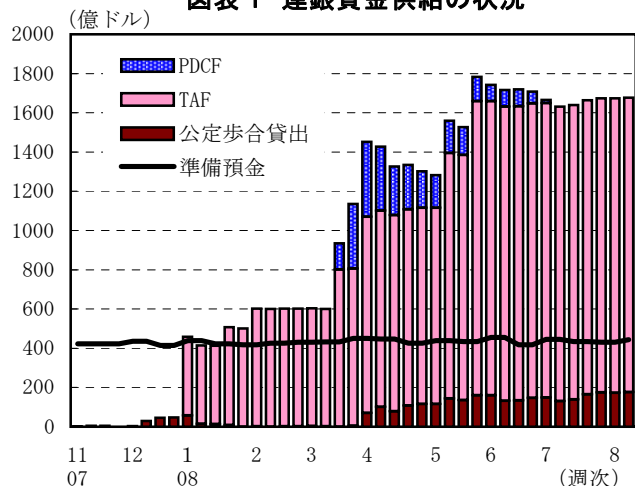


(備考) Bloomberg

FRBの流動性供給の状況

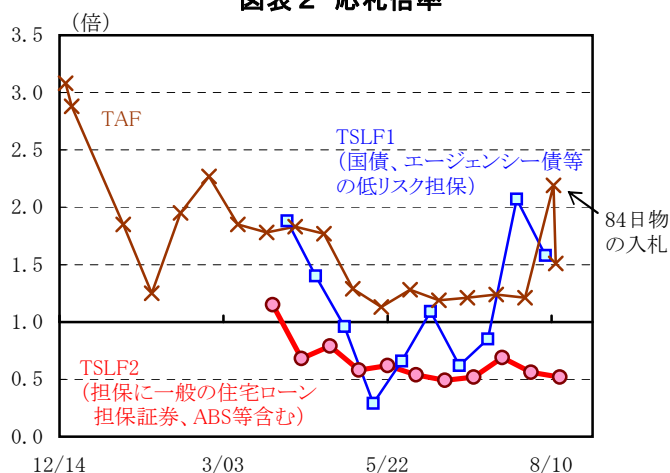
- FRBは、昨年12月のTAF(期間物資金入札)導入を皮切りに本格化した各種資金供給を高水準で継続しており、FRBの総資産9,000億ドル強の2割を占めるに至っている。バーナンキ議長は「信用不安が収束していない」旨繰り返してきたが、7月末には供給規模最大となっているTAFの半分については、貸出期間を28日から84日に延長したほか、3月の金融不安に際し設けられ、足元では利用の限られるPDCFやTSLFについても来年1/30までの期限延長を発表。
- TSLFはRMBSやエージェンシー債を担保に28日間国債を貸し出すもので、従来応れ倍率は必ずしも高くなかったが、6月下旬以降、金融機関決算における損失計上継続に加え、住宅公社2社(ファニー・メイ、フレディ・マック)の経営問題へと金融不安が広がる中、国債・エージェンシー債を担保に貸し出す入札において倍率が急上昇した。

図表1 連銀資金供給の状況



(備考) FRB“H.4.1 Factors Affecting Reserve Balances of Depository Institutions and Condition Statement of Federal Reserve Banks”

図表2 応れ倍率



(備考) FRB、NY連銀資料

FRBの流動性供給

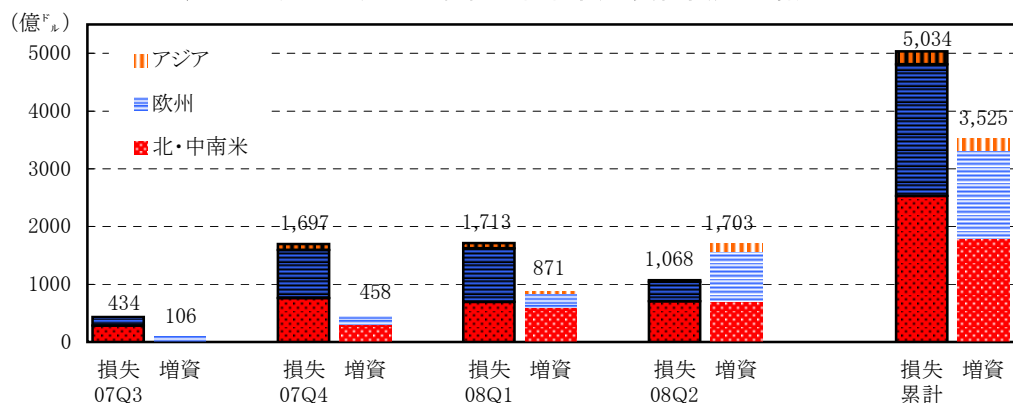
	上段：発表日 下段：実施日	対象	担保	期間	金利
公開市場操作 (Open market Operations)	(従来より実施)	プライマリー・ディーラー (「PDI」)	要	翌日物 中心	FF金利 (実勢)
公定歩合貸出 (Discount Window)	(従来より実施)	PDのうち 商業銀行	要	翌日物 中心	公定歩合 (FF誘導水準+25bp)
・FF誘導水準への上乗せ幅を07/8/17に100bpから50bpに、3/16に25bpへ引き下げ。3/16には貸出期間も最長30日から90日に延長。					
PDCF (Primary Dealer Credit Facility)	2008/3/16 2008/3/17	PDのうち 非商業銀行	要 (緩和)	翌日物	公定歩合 (FF誘導水準+25bp)
・従来FRBの監督対象外である証券会社を対象にした公定歩合貸出。08/7/31に期限を09/1/31へ延長。 ・08/7/13には、GSE2社へも同様の直接貸し出しを可能とした。					
TAF (Term Auction Facilities, 期間物資金入札)	2007/12/12 2007/12/17	預金金融機関	要	28日/84日	入札
・28日間の融資につき、14日毎に入札を実施。08/7/31に半分から84日に長期化。 ・残高規模は、導入当初の07/12は400億ドル、その後、1月600億ドル、3月1,000億ドル、5月1500億ドル規模まで拡大。					
証券貸出 (Securities Lending Operations)	(従来より実施)	PD	要	翌日物 中心	入札
TSLF (Term Securities Lending Facility、国債貸出)	2008/3/11 2008/3/27	PD	要 (緩和)	28日	入札
・2,000億ドル規模。担保として、オペ適格の「Schedule 1」と、高格付けながら一般のRMBS等を対象にした「Schedule 2」がある。 ・08/7/31に期限を09/1/31へ延長。					

(備考) FRB各種資料

世界の主要金融機関の評価損・貸倒損失と増資の状況

- ・サブプライム問題が顕在化した07年夏場以降に世界の主要金融機関が計上した評価損・貸倒損失は累計で5,000億ドルを凌駕、既にOECD推計(08/4)等による4,000億ドルを上回った。ここに含まれていない金融機関や非金融法人の損失も勘案すると、IMF推計(08/4)による損失9,450億ドルが次の目安となる。IMF推計の半分を米国の損失とすると、米GDPの3.6%となるが、複数年にわたる処理とはいえ、日本不良債権残高対GDP比9%、損失で同5%の水準にはまだ達していない。
- ・08年3月の金融不安を凌ぎ、4-6月期の評価損・貸倒損失合計は1-3月期を下回ったが、シティ、メリル・リンチ等の損失は100億ドル前後の規模を計上、HSBCやワコビア、リーマンブラザーズ等で損失は拡大。住宅ローンの延滞、差し押さえ率が依然上昇を続ける中、減税効果剥落による景気後退懸念も高まっており、住宅公社2社や地域金融機関等の損失問題を含めて、金融不安は依然として燃り続けている。

図表3 世界の主要金融機関の評価損・貸倒損失と増資の状況



(備考) Bloomberg

図表4 評価損・貸倒損失上位30機関

		評価損・貸倒損失					資本調達
		07Q3	07Q4	08Q1	08Q2		
1	Citi 米	551	56	182	190	117	491
2	Merrill Lynch 米	518	94	180	97	90	299
3	UBS AG Swiss	442	47	144	192	60	280
4	HSBC Holdings Plc UK	274	9	100	42	95	39
5	Wachovia 米	227	19	32	44	130	110
6	Bank of America 米	212	25	67	67	52	207
7	IKB Deutsche Industriebank ドイツ	151	0	0	151	0	124
8	Washington Mutual 米	148	12	35	41	55	121
9	RBS UK	146	0	35.4	111	0	239
10	Morgan Stanley 米	144	9	94	23	18	56
11	JPMorgan Chase 米	144	9	94	23	18	56
12	Deutsche Bank ドイツ	106	32	1	40	34	32
13	Credit Suisse Swiss	104	20	31	54	-1	27
14	Barclays UK	101	0	31	30	41	183
15	Wells Fargo & Company 米	100	0	26	22	51	41
16	Lehman Brothers 米	82	7	8	18	49	139
17	Credit Agricole フランス	78	13	48	18	0	87
18	Fortis ベルギー	73	0	54	8	10	71
19	Bayerische Landesbank ドイツ	71	0	47	16	7	0
20	HBOS plc UK	70	0	14	53	3	75
21	ING group N.V. オランダ	68	0	3	56	10	47
22	Societe Generale フランス	67	6	32	22	8	96
23	Canadian Imperial Bank of Commer カナダ	63	3	4	32	24	28
24	Mizuho Financial Group 日本	58	0	31	27	0	0
25	National City Corp 米	54	4	12	13	25	89
26	Indymac Bancorp inc 米	49	6	18	25	0	0
27	Lloyds TSB Group UK	49	0	5	21	23	49
28	WestLB AG ドイツ	47	5	40	2	0	74
29	Dresdner Bank ドイツ	40	5	14	12	8	0
30	BNP Paribas フランス	39	50	11	10	14	0
ほか		758	3	303.6	253	127	465
合計		5034	434	1697	1713	1068	3525

(備考)

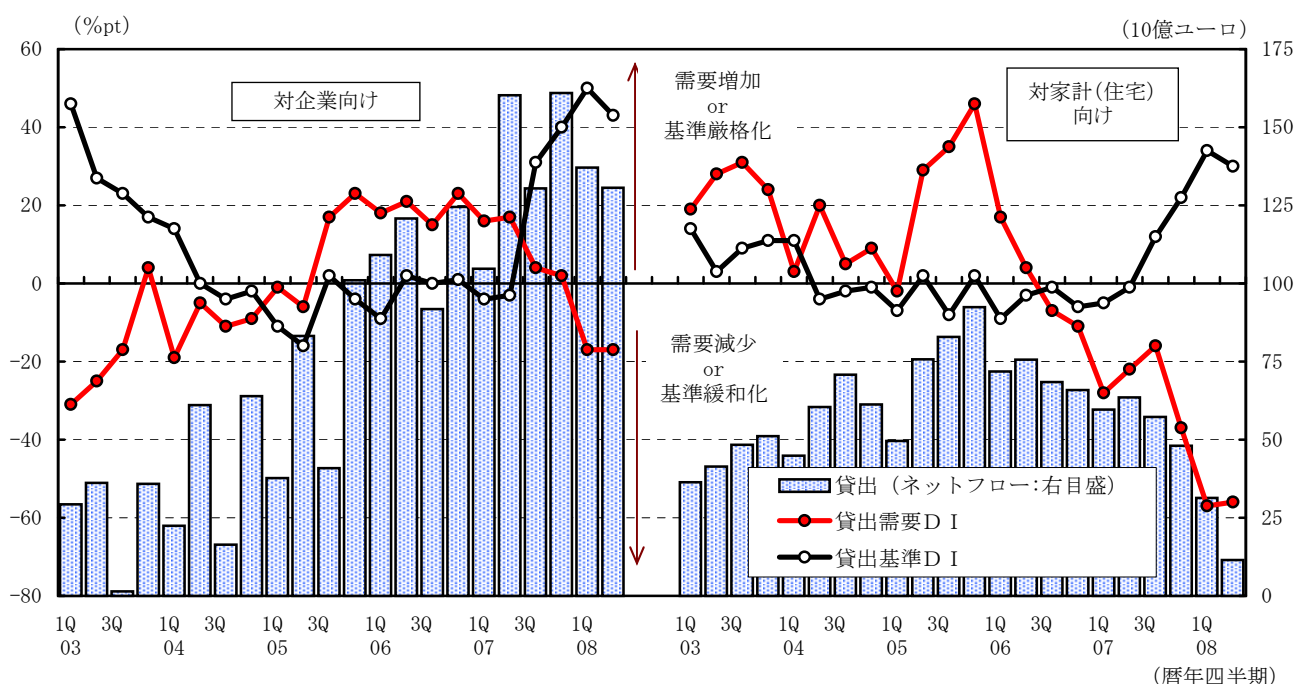
1. Bloomberg集計
2. 累計は、07Q1以降。
08Q3に一部予想を含む

ユーロ圏／英国銀行の貸出状況 – ECB・BOE貸出調査結果 –

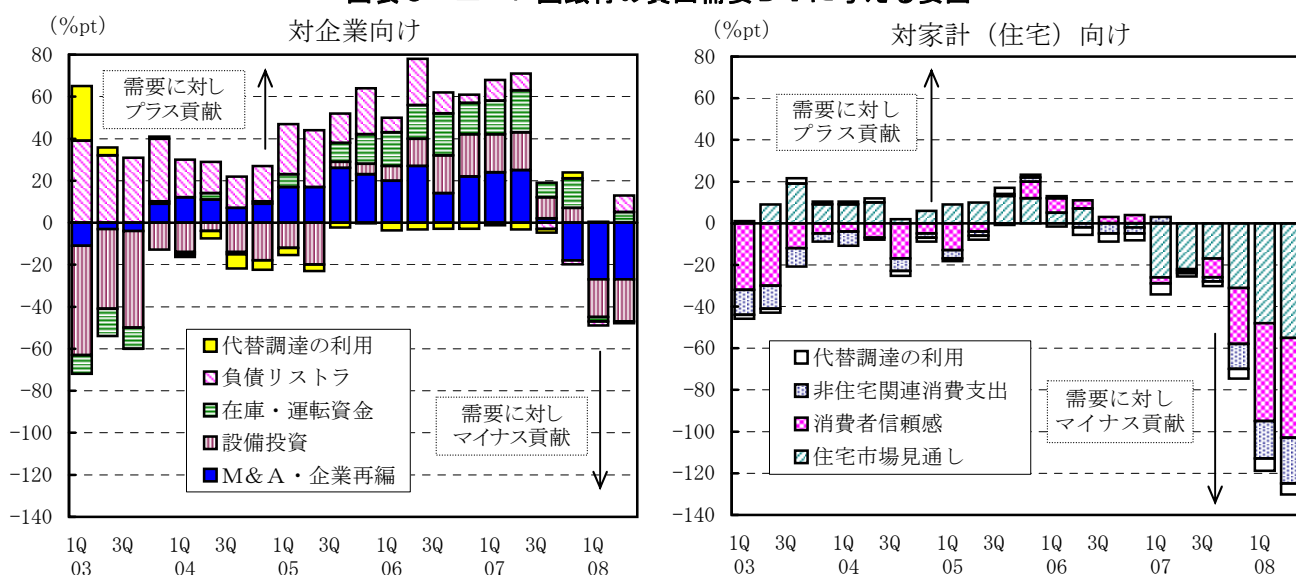
・昨年夏に顕在化したサブプライム問題が欧州のクレジット市場に与えた影響をECBの貸出調査結果からみると、

- ① 対企業向けの貸出基準は07年7-9月期以降厳格化するとともに、貸出需要も減少傾向にあるが、08年4-6月期は一服。貸出需要の減少に影響を与える要因としては「M&A、企業再編」関連に加えて、設備資金需要も落ちてきている可能性を示唆。実際の貸出もこのところ頭打ち感が窺える。
- ② 対家計（住宅）向けの貸出基準は07年7-9月以降厳格化する一方、貸出需要は既に06年以降減少傾向が続いてきたが、08年4-6月期は一服。需要に影響を与えている要因としては、住宅市場の将来見通しと消費者信頼感の悪化が大きい。実際の貸出もこのところ急速に鈍化。

図表5 ユーロ圏銀行の貸出基準／貸出需要DIと貸出状況



図表6 ユーロ圏銀行の貸出需要DIに与える要因

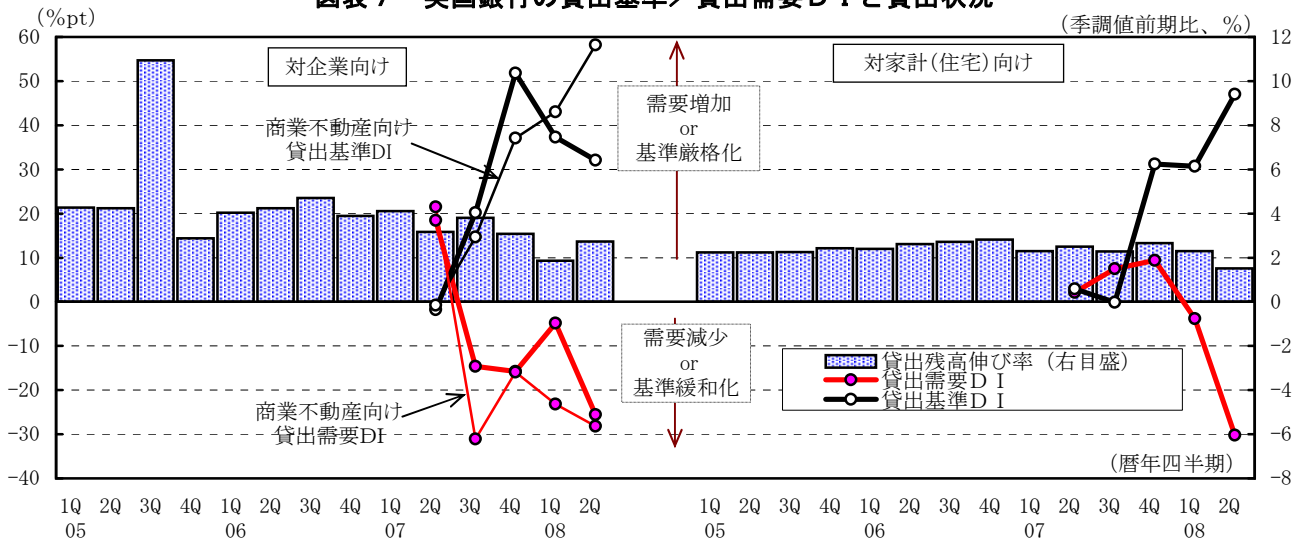


(備考) 1. ECB “The Euro Area Bank Lending Survey” (調査時点は1, 4, 7, 10月) ECB “Monthly Bulletin”

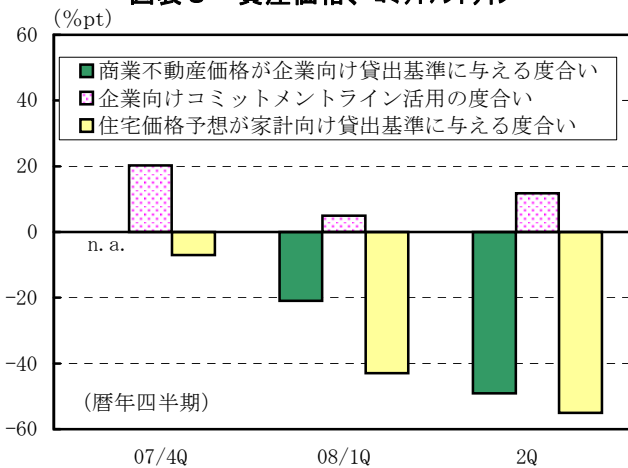
2. 貸出需要DI=「増加」－「減少」の割合、貸出基準DI=「厳格化」－「緩和化」の割合

- ・サブプライム問題が英国のクレジット市場に与えた影響をBOEの貸出調査結果からみると、
 - ① 対企業向けの貸出基準は07年7-9月期以降厳格化するとともに、貸出需要も減少。特に08/4-6月期は商業不動産向けの厳格化が顕著で、その背景には商業不動産価格の下落が関係している。貸出需要の減少に影響を与える要因としてはM&Aや設備資金の落ち込みの可能性を示唆。実際の貸出に今のところ影響は出ていないが、既存のコミットメントライン活用も含まれている模様。
 - ② 対家計(住宅)向けの貸出基準は07/10-12月以降厳格化が進んでおり、その背景には先行き住宅価格の下落が関係している。貸出需要も急速に減少している。実際の貸出も増勢が鈍化。

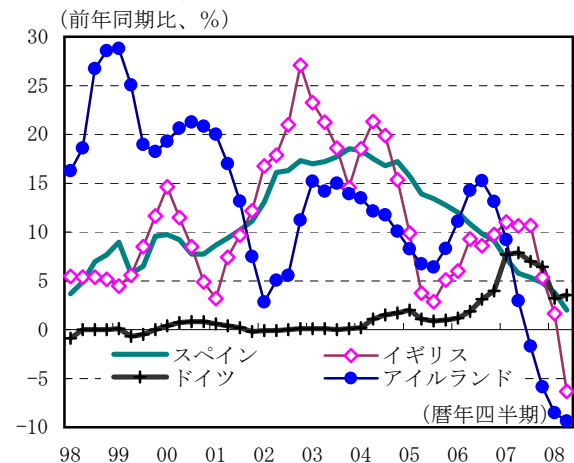
図表7 英国銀行の貸出基準／貸出需要D Iと貸出状況



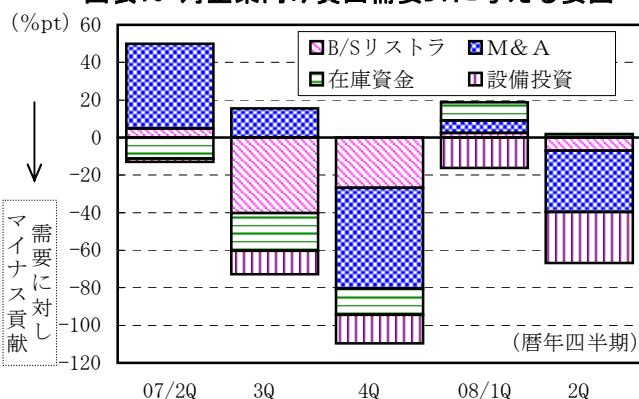
図表8 資産価格、コミットメントライン



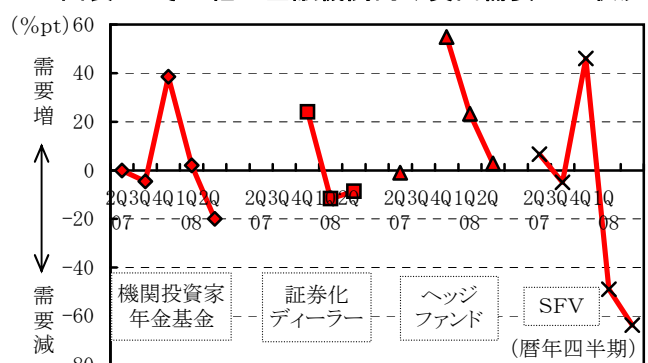
図表9 主要国の住宅価格



図表10 対企業向け貸出需要DIに与える要因



図表11 その他の金融機関向け貸出需要DIの状況



(備考) 1. BOE "Credit Conditions Survey", Halifax, Nationwide 他
2. 貸出基準D I、貸出需要D Iいずれも、回答企業の市場シェアで加重平均して算出。

			2007年度 実績	対前年度比	07年							08年					
					6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	▲1.3%	○	▲	△	◎	○	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%	△	▲	◎	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	△
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%	▲	◎	▲	◎	◎	▲	△	◎	◎	△	◎	▲	◎
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%	△	◎	○	△	○	◎	○	○	○	△	△	△	△
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	(△)	(○)	(○)	(○)	(◎)	(◎)	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)	(△)	(○)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	▲23.8%	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	△
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	68,181億円	2.4%	○	△	○	◎	○	○	◎	○	○	△	△	○	△
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74,754千t	▲0.5%	△	○	△	▲	○	○	△	△	○	△	○	△	
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万台	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%	○	◎	◎	○	◎	○	△	○	◎	○	◎	○	◎
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%	△	○	○	○	○	◎	○	△	◎	△	△	▲	△
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%	○	△	○	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

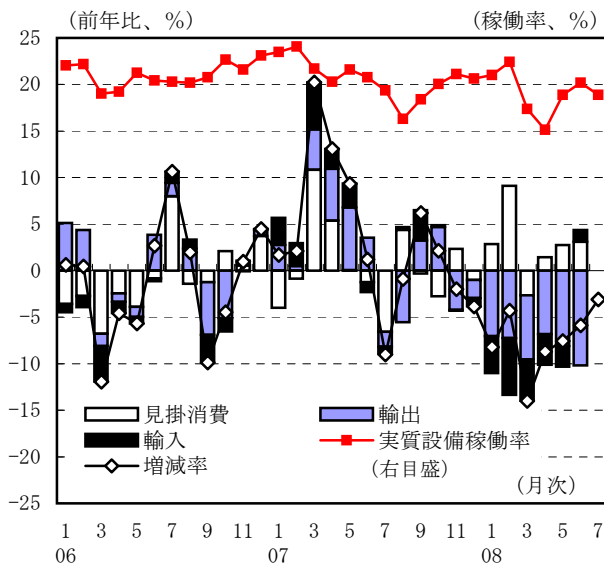
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・6月(貨物輸送は5月)は16業種中、増加7業種、減少9業種(前月:増加11業種、減少5業種)。
- ・素材型産業は、石油化学を除き堅調。
- ・加工組立型産業は、自動車が堅調に推移する一方、電気機械は4ヵ月連続の減少。
- ・非製造業は、通信・情報サービスが好調に推移する一方、外食、旅行・ホテル、広告、電力が減少。

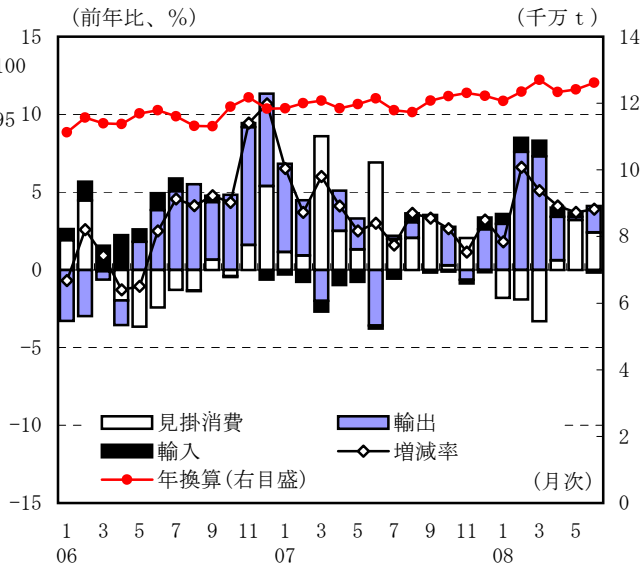
1. エチレン生産



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

【概況】プラント定修と輸出不調から生産減少
【注目点】①ナフサ価格推移と製品値上げ交渉
②内外エチレン減産の長期化
③中東プラントの稼働状況

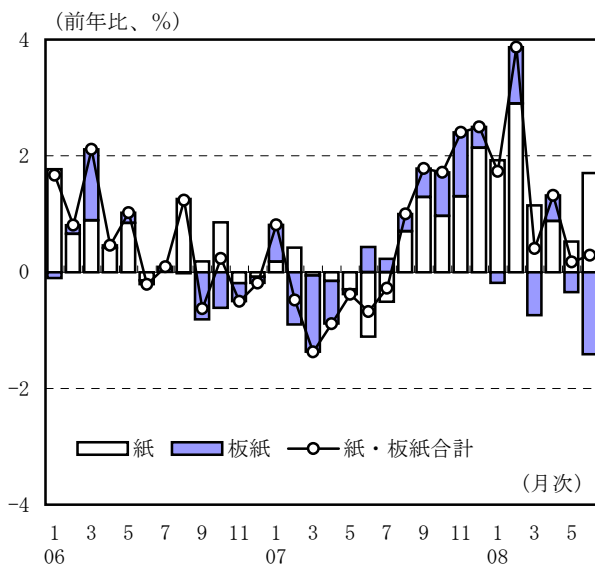
2. 粗鋼生産



(備考) 日本鉄鋼連盟

【概況】内需に加え輸出もアジア向けを中心に好調に推移し6月の粗鋼生産は増加継続
【注目点】輸出の主力であるアジア地域の景気動向

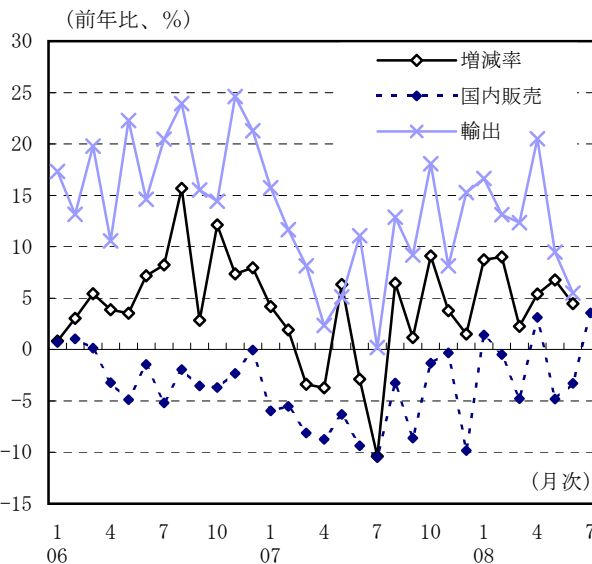
3. 紙・板紙生産（寄与度）



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

【概況】紙は主力の印刷・情報用紙を中心に好調であったが、板紙は減少幅が拡大し、全体では微増にとどまった
【注目点】原材料価格高騰に伴う、製品値上げ(紙・板紙)の浸透度合い

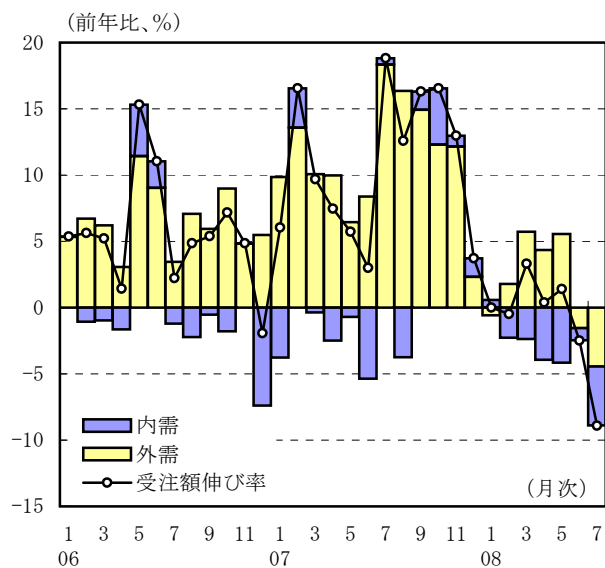
4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

【概況】生産は11ヵ月連続増加。7月国内販売は前年の
中越沖地震発生に伴う減少の反動等で増加
【注目点】①米欧向け輸出動向(米国の落ち込み)
②新興国・資源国向け輸出動向(インフレの影響)
③ハイブリッド車、商用車の値上げ動向

5. 工作機械受注(内外需寄与度)

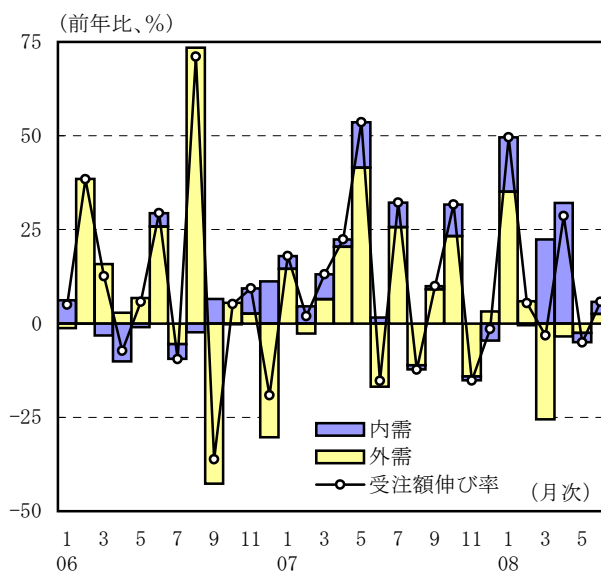


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】内需、外需とも引き続き減少し、受注全体は減少幅が拡大

【注目点】中国・欧州の需要動向

6. 産業機械受注(内外需寄与度)

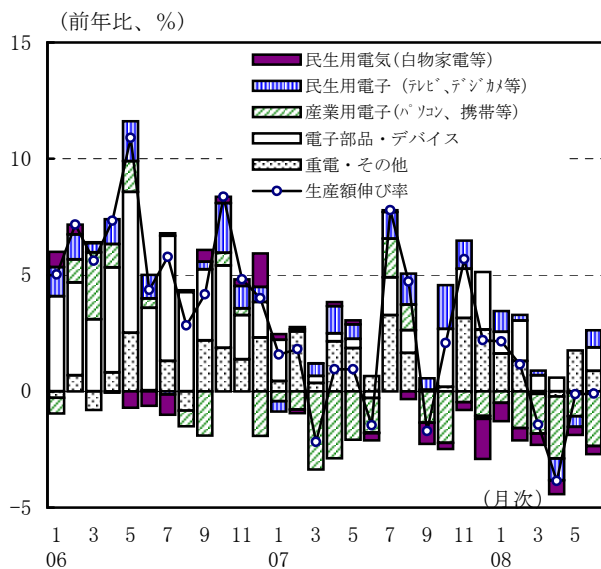


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】内需、外需とも増加に転じた結果、受注全体も増加

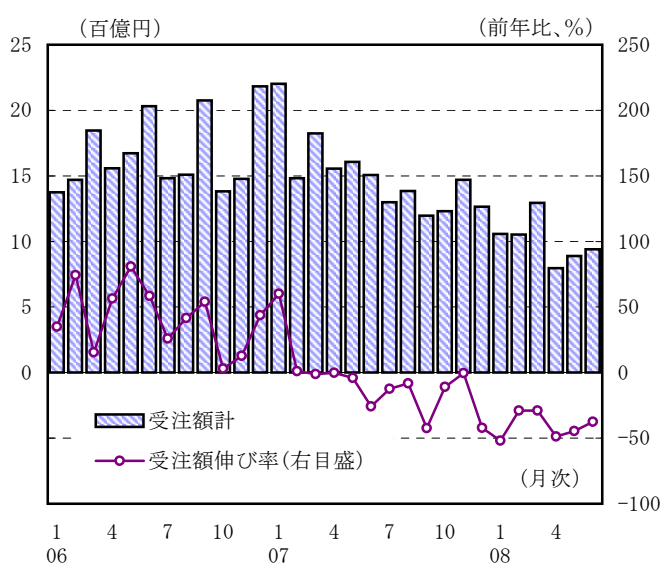
【注目点】中東プロジェクト(LNG関係等)の動向

7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】4ヵ月連続の前年割れ。液晶テレビやDVDビデオは大幅増となったが、パソコン、携帯電話が減少。電子部品・デバイスも、輸出が落ち込み、小幅増にとどまる

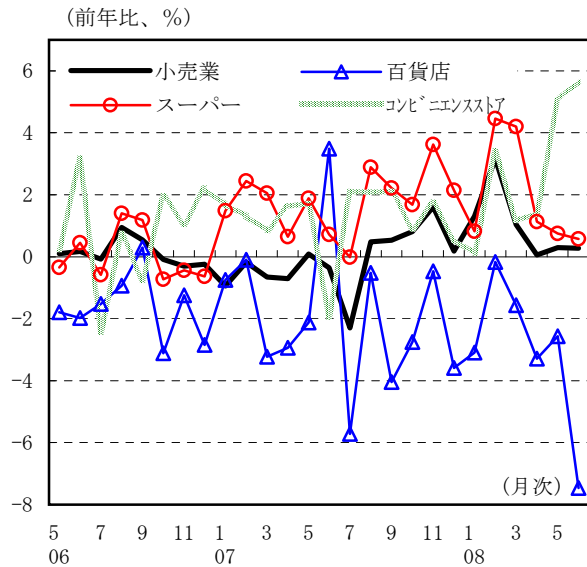
8. 日本製半導体装置受注



(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】16ヵ月連続の前年割れ
【注目点】①メモリ市況の回復時期
②半導体メーカーの設備投資計画

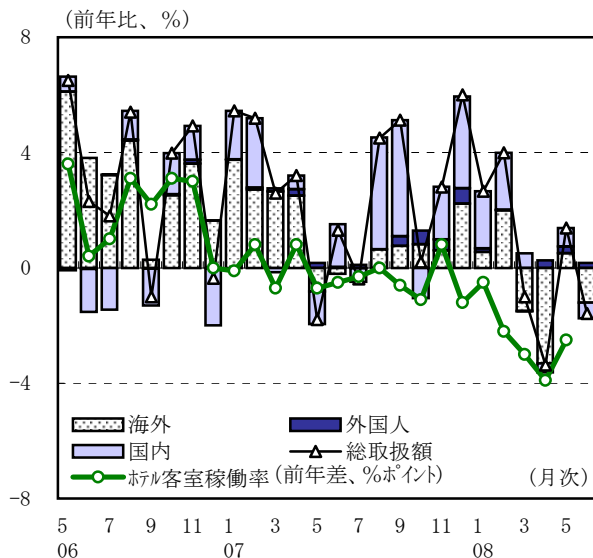
9. 小売業販売額（全店ベース）



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

【概況】飲食料品や燃料の価格上昇が影響し増加。百貨店は、衣料品で昨年のバーゲンセールとの反動減等があり、大幅に減少

【トピックス】コンビニエンスストアは「taspo」導入効果により

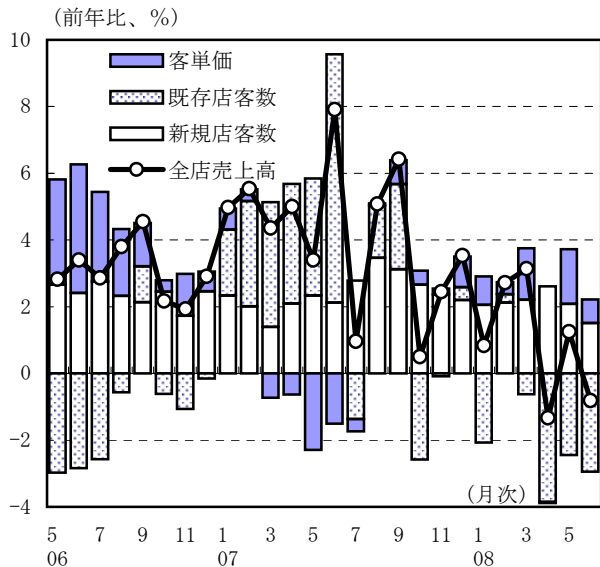
11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

【概況】燃油サーチャージによる割高感、中国の四川大地震の影響などから海外旅行が減少。ホテル稼働率は低調続く

【トピックス】海外旅行に加え国内旅行も前年割れとなり、旅行需要の減少傾向が鮮明に

10. 外食産業売上高（全店ベース）

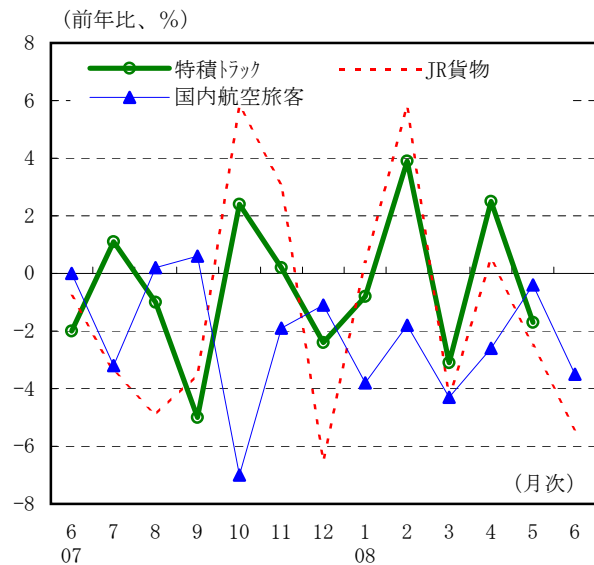


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

【概況】消費者の節約志向の高まりに加え、梅雨入りが早く天候不順が続いたこと等から客数が減少し、前年割れ

【注目点】外食離れが進むなか、集客のための各社の価格戦略、サービス拡充策の効果

12. 運輸

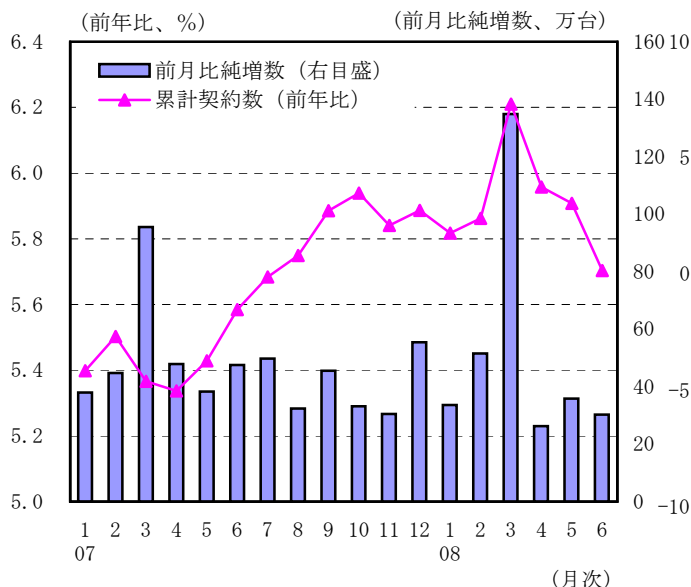


(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

【概況】特積トラックの輸送量(5月)はほぼ全ての品目で輸送量が減少。国内航空旅客は引き続き減少。JR貨物も地震による運休影響等で減少

【注目点】トラック業界をあげて取組はじめた燃油費上昇分の運賃上乗せ

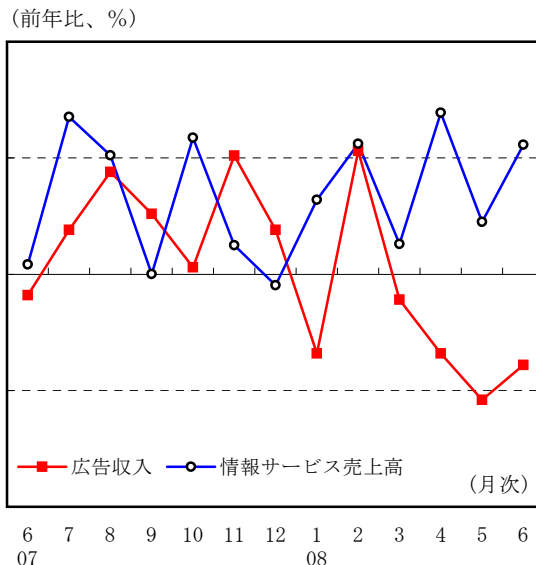
13. 携帯電話契約数



(備考) 電気通信事業者協会

【概 況】累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向
 【トピックス】新料金プランの浸透で解約率が低下。第1四半期は大手3社とも1%を切る水準に

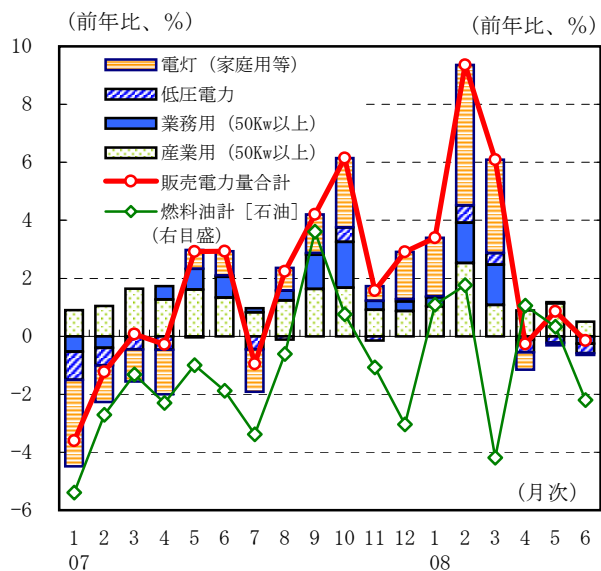
14. 広告と情報サービス



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

【概 況】(広告)4媒体広告を中心に減少となり、4ヵ月連続の減少
 (情報サービス)受注ソフトウェアが牽引し、6ヵ月連続で増加
 【注目点】(広告)広告主各社の慎重な出稿傾向
 (情報サービス)派遣受入の増加が鈍化

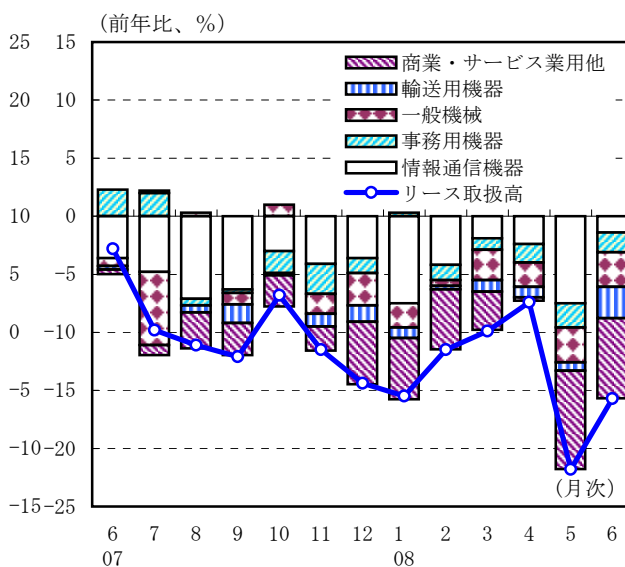
15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)



(備考) 電気事業連合会、石油連盟

【概 況】(電力)家庭用において気温の影響で冷房需要が減少したこと等により微減
 (石油)価格高騰の影響等でガソリン、軽油が減少し、冷暖房用燃料油も二桁減
 【注目点】(石油)輸送用燃料油の需要減退のスピード

16. リース



(備考) リース事業協会

【概 況】全般に低調、13ヵ月連続の減少
 【トピックス】2008年4～6月期の取扱高は、前年同期比14.5%減となり、四半期での減少としては、バブル崩壊後の1992年10～12月期の同15.5%減以来の大幅減となった

中国の対日直接投資の動向

～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～

1. 中国の対外直接投資の概要

膨張する外貨準備の有効活用の観点から、中国はグローバル進出策として対外直接投資を積極化させている。

その投資先を国・地域別にみると、香港や租税回避地（ケイマン諸島・ヴァージン諸島）が太宗を占めている。これらは中国内での外資優遇策利用のための迂回投資や、海外投資・上場での規制回避目的の投資が多い。他方日本への投資は意外に少ない。また投資先を産業別にみると、需要旺盛な石油ガス・鉱業や金融業のウェイトが高い。

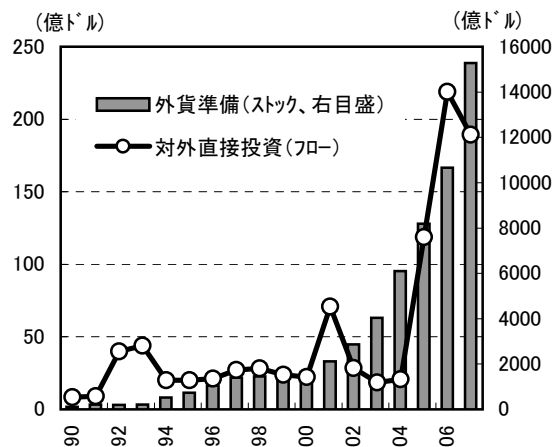
* 直接投資とは企業が海外で経営参加のため行う国際資本移動を指し、現地法人の設立・拡大や一定割合（IMFによれば10%）以上の既存外国企業の株式取得といった形をとる

図表1 中国の対外直接投資に関する規制緩和

96年	経常取引における為替管理撤廃 (資本取引における為替管理は残存)
99年	「走出去」(グローバル進出)策
04年	発展改革委員会・商務部が対外投資プロジェクトの要 審査基準を100万ドルから1,000万ドル(資源系投資 は3,000万ドル)へ緩和 対外投資国別産業指導目録
05年	人民元のドルバック制廃止、管理変動相場制へ移行 国家外為局が対外投資における為替両替枠を300 万ドルから1,000万ドルに緩和
06年	外貨準備が1兆ドル超に 国家外為局が対外投資における為替両替枠を撤廃
07年	中国投資有限責任公司(CIC)設立
08年	「外国為替管理条例」11年ぶり改正 (海外利益の現地再投資許可など)

(備考) 各種資料より作成

図表2 中国の対外直接投資推移



(備考) 1. 国家外為局「国際収支均等表」
2. 外貨準備高は2008年6月末で18,088億ドル
3. 2007年の投資減は前年度の金融機関など
による対外投資急増の反動による

図表3 国・地域別対外直接投資 (百万ドル、%)

	2004年	2005年	2006年
アジア	3,014 (54.8)	4,484 (36.6)	7,663 (43.5)
日本	15 (0.3)	17 (0.1)	39 (0.2)
香港	2,628 (47.8)	3,420 (27.9)	6,931 (39.3)
韓国	40 (0.7)	589 (4.8)	27 (0.2)
シンガポール	48 (0.9)	20 (0.2)	132 (0.7)
アセアン4	94 (1.7)	78 (0.6)	90 (0.5)
欧州	157 (2.9)	395 (3.2)	598 (3.4)
北米	126 (2.3)	321 (2.6)	258 (1.5)
中南米	1,763 (32.1)	6,466 (52.7)	8,469 (48.0)
ケイマン諸島	1,286 (23.4)	5,163 (42.1)	7,833 (44.4)
ヴァージン諸島	386 (7.0)	1,266 (10.0)	538 (3.1)
大洋州	120 (2.2)	203 (1.7)	126 (0.7)
アフリカ	317 (5.8)	392 (3.2)	520 (2.9)
合計	5,498 (100)	12,261 (100)	17,634 (100)

(備考) 1. 「中国対外直接投資公報」2006
2. () 内は構成比 3. 金融業を除く
4. アセアン4はマレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン

図表4 産業別対外直接投資 (百万ドル、%)

	2004年	2005年	2006年
石油ガス・鉱業	1,800 (32.7)	1,675 (13.7)	8,540 (40.3)
金融	n.a.	n.a.	3,530 (16.7)
運輸・物流	829 (15.7)	577 (4.7)	1,376 (6.5)
卸小売	800 (14.5)	2,260 (18.4)	1,114 (5.3)
製造業	756 (13.7)	2,280 (18.6)	907 (4.3)
不動産	9 (0.2)	116 (0.9)	384 (1.8)
農林漁業	289 (5.3)	105 (0.9)	185 (0.9)
IT・情報	31 (0.6)	15 (0.1)	48 (0.2)
その他	986 (17.9)	5,233 (42.7)	5,081 (24.0)
合計	5,498 (100)	12,261 (100)	21,164 (100)

(備考) 1. 「中国対外直接投資公報」2006
2. () 内は構成比
3. その他の大半は持株会社投資

2. 中国の対外投資の事例

最近における中国の主な対外投資案件をみると、資源エネルギーや金融分野の投資が多くなっている。投資主体は国有企業や政府系投資機関が中心であり、国家戦略に基づく投資がおこなわれている。

図表5 最近の主な対外投資案件

時期	出資側(組織形態)	被出資側(国、業種)	億ドル (出資比率)	備考
07年1月	中国石化(シパェック、国有企業)	ヤダバラン油田(イラン、石油)	20(n.a.)	LNG購入も交渉中
5月	中国投資(CIC、政府系投資機関)	ブラックストーン(米、金融)	30(9.9%)	同社初の投資案件(現時点では大幅な含み損)
6月	中国アルミ(国有企業)	ペル銅業(加、銅鉱)	9(91.0%)	中国初の海外大型銅山買収
7月	国家開発銀行(政府系投資機関)	ハークレイス銀(英、金融)	29(3.1%)	08/6にも追加入資
10月	民生銀行(民間企業)	UCB 銀(米、金融)	3(9.9%)	中国初の米商業銀行投資
10月	中国工商銀行(国有企業)	スタンダード銀(南ア、金融)	55(20.0%)	南アフリカで過去最大の外国投資
10月	中信証券(CITIC、国有企業)	ヘアースターズ(米、金融)	10(6.0%)	中国証券業初の海外投資(その後計画撤回)
11月	国家開発銀行(政府系投資機関)	インフラ投資ファンド(ベネズエラ、石油)	40(n.a.)	ベネズエラ政府との共同出資ファンド(総額 60 億ドル)
11月	中国平安保険(民間企業)	フォルティス(ベルギー、金融)	17(4.2%)	中国保険業最大の海外投資
12月	国家电网(国有企業)	フィリピン送電公社(フィリピン、送電)	40(n.a.)	25年の配電権を獲得、フィリピンで過去最大の外国投資
12月	中国投資(CIC、政府系投資機関)	モルガンスタンレー(米、金融)	50(9.9%)	サブプライム問題による出資
08年1月	中国アルミ(国有企業)	リオティント(英豪、鉄鉱)	141(12.0%)	BHP ビリトンによるリオティント買収への対抗策
4月	国家外為局(政府系投資機関)	BP(英、石油)	20(1.0%)	国家外為局は人民銀行の外国為替管理部門
6月	国家外為局(政府系投資機関)	テキサスパシフィックグループ(米、金融)	25(n.a.)	PE ファンドに対する最大額の出資(シンガポール政府投資公社と共同)
7月	中鋼集団(国有企業)	ミットウェスト(豪、鉄鉱)	13(50.1%)	中国初の海外敵対的 TOB

(備考) 1. 各種報道より作成 2. 民生銀行・中国平安保険は民間企業、それ以外は国有企業・政府系投資機関

図表6 主な政府系投資機関

機関名	投資資金	備考
国家外為局 (国家外国為替管理局)	約 1.8 兆ドルの外貨準備を管理	主に米国債などの安全資産で運用しているが、最近株式投資も開始
全国社会保障基金	資産の 2 割約 80 億ドルを海外投資に	政府の年金ファンド。証券市場投資のみで、対日投資はまだないが、今後はその可能性も
中国投資(CIC) (中国投資有限責任公司)	資本金の 1/3(約 650 億ドル)を海外投資に	証券市場投資が主だが、単独あるいは他機関と共同で大型出資の可能性も
国家開発銀行	07 年末の海外進出企業貸出残高 182 億ドル	政府系金融機関だが、年内に商業銀行に転換の上株式会社化・上場予定

(備考) 各種資料より作成

3. 中国の対日直接投資の概要

国・地域別の対日直接投資の動向をみると、依然欧米諸国が太宗を占めており、中国をはじめとするアジア諸国のウェイトは小さい。この背景には中国などアジア諸国は欧米諸国に比べ資本力や技術力が不足し、品質面でも日本の要求水準に達していないといった要因があるものと考えられる。

このうち中国による対日直接投資（現地法人設立などを含む）を業種別にみると、これまでは初期投下資本の小さい商事・貿易業やサービス業が中心となっている。

図表7 対日直接投資の地域別推移

(百万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	▲12	3	0	2	1	▲2	▲9	11	12	15
アジア NIEs	386	876	995	316	137	347	1,009	1,563	▲856	1,586
アセアン 4	8	7	▲5	▲185	▲132	23	2	▲5	3	2
その他アジア	4	2	▲3	▲6	0	3	▲7	▲5	▲10	3
北米	2,113	690	▲5	4,268	3,019	▲617	2,294	▲636	▲2,666	12,709
西欧	797	9,578	4,011	2,863	6,261	5,103	5,623	1,123	▲3,938	4,785
中南米	▲49	1,026	2,895	▲1,013	▲176	1,376	▲1,114	1,278	566	2,831
大洋州	8	106	349	▲42	▲17	6	▲4	▲114	36	215
アフリカ	2	11	▲7	0	0	0	▲13	1	63	33
東欧・ロシア	12	9	2	4	2	▲1	▲1	0	▲4	1
中東	▲2	▲6	▲6	▲16	▲16	1	3	9	▲1	3
全世界	3,267	12,302	8,227	6,191	9,078	6,238	7,782	3,224	▲6,796	22,181

(備考) 1. 日本貿易振興機構

2. ネット値（投資から引揚分を差引）のため、個別大型案件の影響が大きく出ている。

2006年の大幅減は、英ボーダフォンの撤退、米GMとスズキの資本連携解消、ドイツ証券の香港拠点からの資本回収などによる

3. アジアNIEsは韓国・台湾・香港・シンガポール。アセアン4はマレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン

4. 中南米の大半はケマン諸島などの租税回避地で、実態よりも金額が大きく表れている

図表8 中国の業種別対日直接投資（89-04年累計、05年以降非公表）

業種	件数	金額(億円)	業種	件数	金額(億円)
製造業	35	11.3	非製造業	570	89.5
機械	9	7.9	商事・貿易業	348	45.0
繊維	11	1.6	サービス業	158	31.9
石油	5	1.3	建設業	31	6.6
金属	6	0.3	運輸業	15	4.6
食品	1	0.1	不動産業	7	0.8
化学	1	0.1	通信業	3	0.3
その他	2	0.2	その他	8	0.5

(備考) 1. 財務省「対外及び対内直接投資状況」

2. 報告・届出ベース

4. 中国による対日直接投資などの新たな動き

中国による対日直接投資をM&Aでみると、いまだ黎明期なるも生産技術の獲得を目的とする案件が多い。また中国企業の日本での上場をみると、東京証券取引所の積極的な誘致活動もあり実績が出始めている。

中国の対外直接投資の動きには戦略性がみられ、地域毎に技術・市場・資源といった投資目的を使い分けている。対外投資のガイドラインである「対外投資国別産業指導目録」では、国・地域毎に投資奨励分野が明記されている。日本については電気機械、事務用機械（コピー機、プリンター等）やソフトウェアが挙げられている。今後は、これらの分野をはじめとして、技術力はあるものの経営が悪化した日本企業を中心に、生産技術を目的とする投資の広がりが注目される。

図表9 主なM&A

時期	中国企業	日本企業	業種	買収金額	備考
02年	上海電気	アキヤマ印刷機製造	印刷機械	20億円	香港の投資会社モーニングサイトとともに、民事再生法適用を申請したアキヤマを買収し、高機能プリンターの技術を獲得
03年	三九製薬	東亜製薬	製薬	3億円	富山県の中堅配置薬メーカー東亜製薬を買収し、日本市場での販路を獲得
04年	上海電気	池貝	工作機械	20億円	民事再生法適用を申請した老舗工作機械メーカーを買収し技術を獲得
06年	サンテック	MSK	太陽電池	345億円	中国企業による日本企業買収として最大額。（サンテックの本社登記地はケイマン諸島）

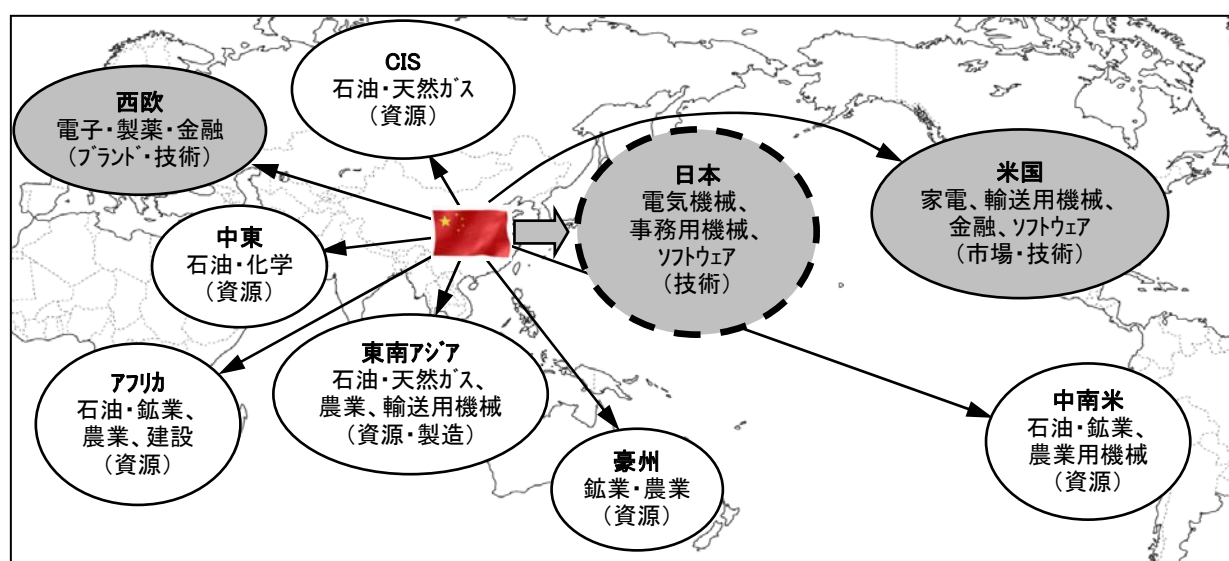
（備考）レコ「日本企業のM&Aデータベース」1985-2007、各種報道より作成

図表10 中国企業の日本での上場

時期	中国企業	上場市場	事業内容	調達資金	備考
04年	新華ファイナンス	東証マザーズ	金融情報サービス	35億円	中国系（香港）企業として初の新興市場上場。本社登記地はケイマン諸島
07年	アジアメディア	東証マザーズ	テレビ番組情報サイト	30億円	中国本土企業として初の新興市場上場。本社登記地は英領バミューダ（前CEOの資金不正流用で上場廃止）
07年	チャイナホーナー	東証1部	環境装置	128億円	中国系企業として初の東証1部上場。本社登記地はケイマン諸島。火力発電所の排煙脱硫装置の開発・生産

（備考）1. 各種報道より作成 2. 東証は2008年1月に北京事務所を開設

図表11 中国の地域別の主な投資分野



（備考）中国商務部・外交部「対外投資国別産業指導目録」より抜粋。（ ）内の投資目的は当方加筆

【調査部（経済調査担当） 小森 正彦、岳 梁】

中国における産業別固定資産投資の動向

中国経済の先行きについて、オリンピック終了後の景気減速を懸念する見方が根強い。高成長を続ける中国経済の牽引役は旺盛な固定資産投資と輸出である。中国経済の先行きを占ううえで、牽引役である固定資産投資の動向の見極めはポイントの一つとなる。本稿では、中国国家统计局の発表する固定資産投資統計をもとに、産業別固定資産投資の動向を分析した。

産業別固定資産投資を分析する意味

中国の名目GDPを需要項目別にみると、2006年の場合、投資項目のウェイトはGDP全体の43%を占め、日本（20%）、米国（15%）と比べ相対的に高い。一方、消費項目のウェイトは、GDP全体の36%と日本（57%）、米国（70%）に比べ低く、このことから中国経済は投資依存型の経済といわれている。投資依存型経済は、投資に見合う需要が喚起されなければ供給過剰となり、企業の業績悪化とデフレを引き起こすリスクにさらされる。需要に基づいた投資かどうかをみるためには、固定資産投資を産業分野別にとらえて分析する必要がある。

日本政策投資銀行調査部では毎年、大企業を対象に日本国内における設備投資のアンケート調査を実施しており、その分析には設備投資の業種別スカイライングラフを用いている。スカイライン分析は、セクター別の増減寄与度を構成比と増減率に分解したものであり、全体の増減要因を一覧して把握することができる。今回、国家统计局が発表する産業別の固定資産投資データをもとに、独自に産業分類を行い、スカイライングラフを作成した（別添資料）。

2007年の産業別固定資産投資

中国の固定資産投資は5年連続で前年比20%以上の伸びが続いており、2007年は前年比25.8%の増加であった。業種別にみると、最大の牽引役は不動産投資である。不動産投資は、2006年の金額ベースで構成比24%を占め、前年比32.8%の増加となった。2007年の固定資産投資全体の伸びに対する寄与率は30.5%であり、全体の伸び増加の約3割は不動産投資が貢献した格好である。不動産に続き、寄与率の高い産業は、自動車や一般機械などの機械（前年比46.2%増、寄与率8.9%）、鉄鋼、アルミなどの金属（同33.3%増、寄与率8.6%）、化学（前年比33.6%増、寄与率7.7%）の順となっており、これらの産業の投資が固定資産投資の全体を牽引している。

最大の牽引役は不動産投資

不動産投資については、2005年以降、投機目的の不動産取引に対する規制がかけられたことから伸びは鈍化していたが、2007年は伸びが再び加速している。不動産に対する需要は、農村部から都市部への人口流入を背景とした旺盛な住宅需要に加え、オフィス需要も外資系企業の中国進出や拠点拡充が続いており堅調である。重慶などの内陸部の主要都市では低所得世帯向けの住宅建設が進められているほか、上海の浦東地

区ではオフィスビルの建設が活発化している。上海市内のオフィス需給は、優良オフィス物件の空室率が2006年末に2%台にまで低下するなど逼迫しており、不動産分譲価格は2007年に入り上昇基調にある。こうした不動産への投資動向に対し、投機目的の投資過熱による不動産バブルを指摘する声もあるが、核家族化による世帯数の増加など生活様式の変化に伴う実需もあることから、一時的な調整はあるにせよ大幅な減速の可能性は高くないとみられる。

旺盛な内需に支えられる自動車、鉄鋼

不動産に次いで寄与が大きいのは自動車、一般機械などの機械産業である。中国の自動車産業は生産台数が2006年にドイツを上回り、日本、米国に次ぐ世界第3位の自動車生産国となった。2007年の自動車生産台数は前年比で22%増加し888万台となっており、2008年には1000万台を突破する見込みである。自動車生産の伸びを支えているのは、旺盛な中国国内での需要である。2007年の自動車国内販売台数は879万台と過去最高を記録し、日本の535万台を大きく上回った。内需に加えてロシアを始めとする新興国向けへの地場メーカーによる低価格車の輸出も好調であり、今後も新車開発などの自動車関連投資は活発に行われるものと見込まれる。

鉄鋼を中心とする金属産業の投資も、堅調な建設向け内需を背景に高い伸びとなった。2007年の中国の鋼材消費量は4億800万トンで2002年に比べると約2倍の水準に達している。ビル用建材やインフラ関連資材での需要が伸びている。今後は老朽化した設備を廃棄し、生産効率の高い設備の導入や自動車向け高級鋼材など製品高度化に向けた投資が活発化するものと考えられる。

今後注目される鉄道インフラ投資

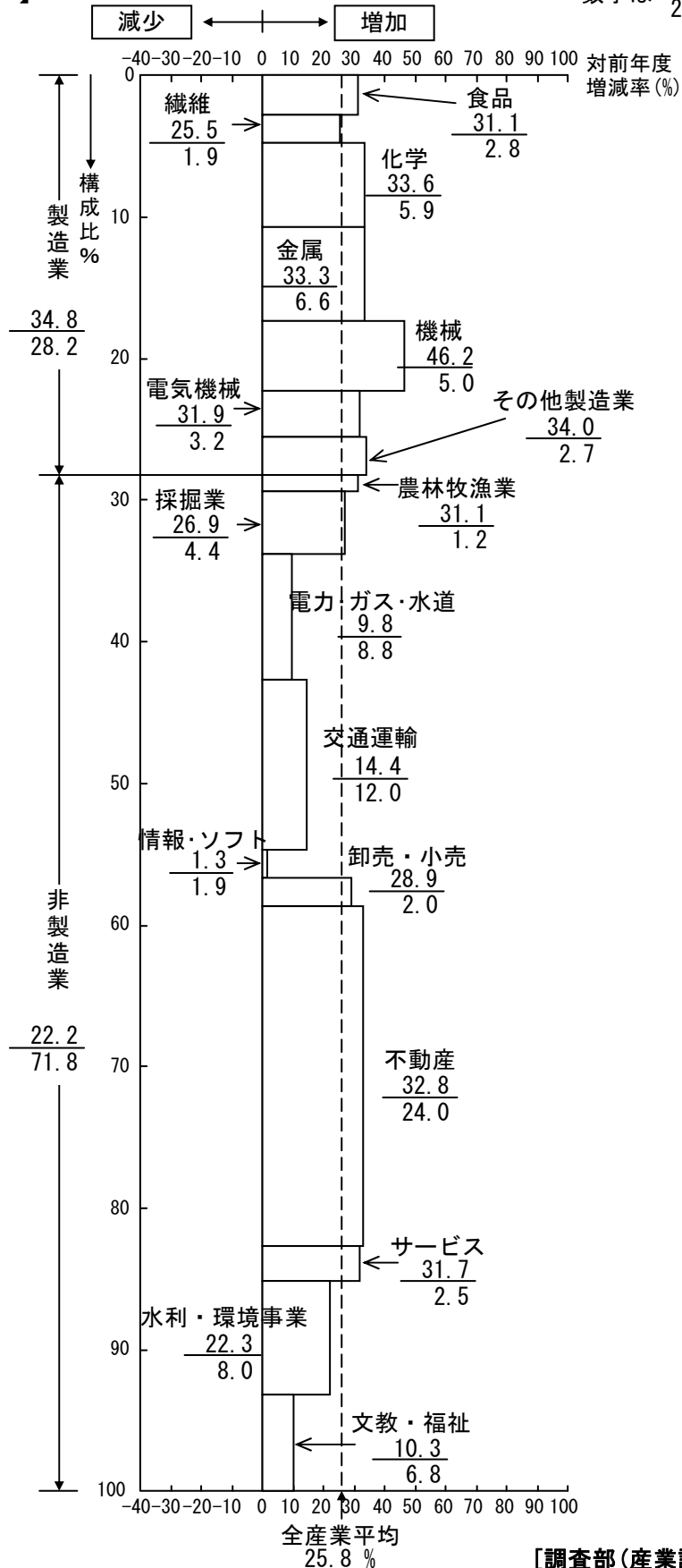
今後注目される分野として鉄道インフラ投資がある。中国国内における旅客、貨物の輸送需要は、経済発展に伴い増加の一途をたどっている。こうした輸送需要の増大に対応するため、中国政府は鉄道輸送を省エネで環境負荷の低い大量高速輸送手段であると位置づけ、鉄道インフラ整備を積極的に進めている。2006年11月に発表された鉄道5ヵ年計画では、2010年までの5年間に1万7千キロの新線建設を進めることや主要旅客路線の高速化などが盛り込まれている。中国の鉄道は複線化や電化が遅れていることから、営業距離に対する輸送量は、旅客、貨物とも高水準にあり、現在の鉄道の輸送能力は限界にある。毎年春節前後の帰省ラッシュの時期は、主要貨物である石炭の輸送が滞るといった事態が発生しており、経済活動のボトルネックとなっている。このほか主要都市では都市圏の拡大により、朝夕の通勤ラッシュや交通渋滞が深刻化しており、地下鉄など都市内交通インフラの整備が課題となっている。主要都市を結ぶ幹線鉄道の新線建設投資や、上海、蘇州、成都など大都市圏における地下鉄建設投資はさらに進展するものと見込まれる。

以上のように、産業別に固定資産投資の動向をみると、投資は概ね実需に基づいた分野で実施されている。今後は研究開発や省エネ、環境対策など投資領域がさらに広がり、固定資産投資は堅調な伸びが続いていくものと思われる。

中 国 ・ 業 種 別 動 向

【 2007年 】

数字は $\frac{2007\text{年対前年度増減率}}{2006\text{年 構 成 比}}$



〔調査部(産業調査担当) 和田 敬記〕

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2000年=100		兆円(2000年価格)									
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	554.1	307.8	18.5	88.3	2.7	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
07	91.5	562.8	312.1	16.0	88.2	2.6	95.3	20.7	0.3	28.1	90.0	61.8
前年度比												
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.8	2.5	1.8	0.2	5.6	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
07	▲ 1.0	1.6	1.4	▲ 13.3	▲ 0.1	-	0.7	▲ 1.8	-	-	9.5	2.1
前年同期比												
07/7~9	▲ 0.6	1.7	1.7	▲ 11.5	0.3	-	0.3	▲ 0.5	-	-	8.6	1.5
10~12	▲ 1.3	1.6	1.2	▲ 21.7	0.0	-	1.4	▲ 1.8	-	-	10.4	2.3
08/1~3	▲ 1.5	1.2	1.4	▲ 16.6	▲ 0.7	-	0.6	▲ 2.0	-	-	11.1	3.1
4~6	▲ 1.6	1.0	0.6	▲ 15.6	1.3	-	0.5	▲ 6.9	-	-	6.4	▲ 1.3
季調済前期比												
07/7~9	-	0.2	0.0	▲ 7.3	0.6	-	0.1	▲ 2.0	-	-	2.6	▲ 0.3
10~12	-	0.6	0.3	▲ 9.8	1.1	-	0.9	0.1	-	-	2.7	0.8
08/1~3	-	0.8	0.7	4.3	▲ 0.1	-	▲ 0.5	1.0	-	-	3.4	1.2
4~6	-	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 0.2	-	0.1	▲ 5.2	-	-	▲ 2.3	▲ 2.8
季調済寄与度												
07/7~9	-	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.4	0.0
10~12	-	0.6	0.2	▲ 0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1
08/1~3	-	0.8	0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~6	-	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	0.5
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度		兆円									
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.5	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.2	291.5	18.8	80.9	2.5	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.1	294.7	16.6	81.2	2.4	90.7	21.1	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比											
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.7	1.4	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
07	0.6	1.1	▲ 11.8	0.3	-	0.9	▲ 0.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比											
07/7~9	1.1	1.0	▲ 9.8	0.8	-	0.5	0.9	-	-	10.7	6.7
10~12	0.3	1.0	▲ 20.6	0.2	-	1.5	▲ 0.2	-	-	9.7	11.0
08/1~3	▲ 0.3	1.7	▲ 15.6	▲ 0.4	-	1.1	0.2	-	-	6.4	10.4
4~6	▲ 0.6	1.0	▲ 14.1	2.4	-	1.3	▲ 3.7	-	-	2.3	8.5
季調済前期比											
07/7~9	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 7.0	1.0	-	0.5	▲ 1.4	-	-	1.7	0.0
10~12	▲ 0.1	0.5	▲ 9.8	1.0	-	0.4	0.7	-	-	0.9	3.9
08/1~3	0.2	0.8	4.7	0.2	-	0.2	1.8	-	-	0.2	1.6
4~6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 2.5	0.2	-	0.2	▲ 4.1	-	-	▲ 0.4	2.8
季調済寄与度											
07/7~9	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.0
10~12	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6
08/1~3	0.2	0.5	0.1	0.0	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3
4~6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2000年=100
年度												
03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比												
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期												
07/10~12	56.1	23.6	104.9	19	16	109.2	109.9	105.5	100.5	105.5	105.3	110.3
08/1~3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
4~6	30.0	45.5	102.2	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.2
季調済前期比												
07/10~12	-	-	-	-	-	0.9	1.4	1.2	▲0.4	1.3	-	▲0.1
08/1~3	-	-	-	-	-	▲0.7	▲0.5	0.0	0.6	▲1.0	-	▲1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.9	0.4	1.4	▲1.5	-	1.0
月次												
08/4	30.0	27.3	101.7	-	-	106.3	108.0	104.2	101.2	101.9	105.9	110.6
5	30.0	45.5	103.3	-	-	109.3	110.2	104.7	101.2	104.1	105.8	110.4
6	30.0	63.6	101.6	-	-	106.9	106.9	105.9	105.0	102.3	105.8	109.5
前年同月比												
08/4	-	-	-	-	-	1.9	2.8	1.0	0.4	1.0	2.0	0.7
5	-	-	-	-	-	1.1	1.7	1.5	2.3	0.4	2.2	▲0.2
6	-	-	-	-	-	0.0	▲0.6	2.7	4.0	▲0.4	2.3	▲0.9
季調済前月比												
08/4	-	-	-	-	-	▲0.2	0.9	▲1.2	▲3.9	▲0.7	-	1.9
5	-	-	-	-	-	2.8	2.0	0.5	0.0	2.2	-	▲0.2
6	-	-	-	-	-	▲2.2	▲3.0	1.1	3.8	▲1.7	-	▲0.8
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,146	366	455	316	103,438
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,174	373	459	334	104,945
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,193	367	467	349	105,531
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,249	353	518	370	106,651
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 8.1	▲ 4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.1	▲ 3.0	▲12.2	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
07/10～12	128,265	48,450	79,815	109.2	31,211	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
08/1～3	129,887	49,194	80,693	104.9	31,894	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272
4～6	—	—	—	103.4	32,091	14,658	28,444	1,117	306	485	322	91,412
季調済前期比												
07/10～12	▲1.9	0.6	▲3.3	▲ 1.0	0.6	—	—	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
08/1～3	1.3	1.5	1.1	▲ 3.9	2.2	—	—	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
4～6	—	—	—	▲ 1.4	0.6	—	—	▲ 2.1	▲ 6.4	4.4	▲ 2.6	▲ 5.0
月次				*	*			*	*	*	*	*
08/4	—	—	—	101.0	10,094	4,595	11,025	1,151	307	489	352	95,376
5	—	—	—	108.0	11,146	4,927	7,675	1,072	300	455	313	87,804
6	—	—	—	101.3	10,851	5,136	9,743	1,130	312	511	300	91,056
前年同月比												
08/4	—	—	—	▲ 5.7	0.5	▲16.6	▲ 4.7	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 5.3	▲10.4	▲10.7
5	—	—	—	▲ 2.2	5.1	▲24.1	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 8.1
6	—	—	—	▲ 7.5	9.7	▲40.0	▲11.3	▲16.7	▲ 6.6	▲15.1	▲27.2	▲18.4
季調済前月比												
08/4	—	—	—	0.3	5.5	—	—	5.8	▲ 1.8	14.2	3.0	1.4
5	—	—	—	6.9	10.4	—	—	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 6.9	▲11.3	▲ 7.9
6	—	—	—	▲ 6.2	▲ 2.6	—	—	5.4	4.0	12.3	▲ 3.9	3.7
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計消費調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	既存店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	99.5	100.5	-	-	-	-	6811.2	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
07/10~12	1.0	99.2	99.9	100.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	1765.4	▲ 0.3
08/1~3	3.5	98.7	100.2	100.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	1501.6	0.0
4~6	2.3	96.6	98.7	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
季調済前期比										
07/10~12	-	1.0	▲ 0.3	0.8	-	-	-	-	-	-
08/1~3	-	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/5	-	96.1	98.7	100.3	-	-	-	-	544.0	-
6	-	97.4	98.0	100.3	-	-	-	-	546.3	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/5	2.5	▲ 2.7	▲ 2.4	0.3	▲ 2.5	▲ 1.7	3.5	▲ 3.6	1.4	▲ 0.8
6	1.9	▲ 1.3	▲ 3.8	0.3	▲ 7.3	▲ 1.7	4.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.7
7	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-
季調済前月比										
08/5	-	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
6	-	1.4	▲ 0.7	0.0	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

		雇 用					物 価				企業倒産
		就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
									全国	東京	
万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件		
年度											
	03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
	04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
	05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
	06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
	07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.4	100.4	100.1	14,366
前年度比											
	03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
	04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
	05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
	07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.2	0.3	0.1	7.7
四半期		*	*	*	*	*					
	07/10~12	6,420	5,537	3.8	1.00	104.9	109.1	95.0	100.7	100.3	3,570
	08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.0	94.2	100.6	100.0	3,715
	4~6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.3	95.1	101.5	101.0	3,829
季調済前期比											
	07/10~12	0.4	0.4	-	-	1.2	3.8	1.6	0.5	0.1	6.1
	08/1~3	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 1.5	4.6	0.6	1.0	0.4	8.0
	4~6	▲ 0.1	0.1	-	-	▲ 2.8	6.5	0.8	1.5	0.9	5.9
月次		*	*	*	*	*					
	08/5	6,400	5,517	4.0	0.92	101.1	114.1	95.0	101.6	101.1	1,290
	6	6,387	5,528	4.1	0.91	99.7	117.0	95.5	102.0	101.3	1,324
	7	-	-	-	-	-	119.6	-	-	101.4	1,372
前年同月比											
	08/5	▲ 0.3	0.1	-	-	▲ 2.6	6.1	0.7	1.5	0.9	▲ 1.5
	6	▲ 0.6	0.0	-	-	▲ 4.3	8.3	1.2	1.9	1.3	11.7
	7	-	-	-	-	-	10.2	-	-	1.6	12.9
季調済前月比											
	08/5	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	0.8	2.0	0.3	0.8	0.4	-
	6	▲ 0.2	0.2	-	-	▲ 1.4	2.5	0.5	0.4	0.2	-
	7	-	-	-	-	-	2.2	-	-	0.1	-
資 料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

数量指数												通関収支			相手先別					
輸出数量		輸入数量		通関輸出		通関輸入		収支尻		対米国		対EU		対アジア						
										輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
2000年＝100				10億円				10億円												
年度	03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169								
	04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891								
	05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495								
	06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934								
	07	133.4	118.3	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830								
前年度比	03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9								
	04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5								
	05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7								
	06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0								
	07	7.7	▲ 3.2	9.9	9.4	13.3	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3								
四半期		*	*	*	*	*														
	07/10～12	136.6	119.8	21,462	19,065	2,397	4,337	2,137	3,250	1,951	10,688	8,249								
	08/1～3	137.2	117.2	21,427	19,338	2,089	3,921	2,022	3,252	1,902	10,011	7,851								
	4～6	134.1	117.3	21,408	20,133	1,275	3,625	2,129	2,933	1,864	10,518	7,981								
季調済前期比	07/10～12	3.1	1.9	0.7	4.5	▲21.9	2.0	6.3	6.5	▲ 0.1	2.6	4.6								
	08/1～3	0.5	▲ 2.2	▲ 0.2	1.4	▲12.8	▲ 9.6	▲ 5.4	0.1	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 4.8								
	4～6	▲ 2.3	0.1	▲ 0.1	4.1	▲39.0	▲ 7.5	5.3	▲ 9.8	▲ 2.0	5.1	1.6								
月次		*	*	*	*	*														
	08/5	137.0	114.6	7,205	6,685	520	1,180	700	961	618	3,491	2,596								
	6	133.4	119.6	7,284	7,153	131	1,228	788	956	637	3,589	2,712								
	7	132.2	114.5	7,375	7,203	172	1,276	676	1,031	658	3,857	2,928								
前年同月比	08/5	7.0	▲ 6.4	3.7	4.5	▲ 9.5	▲ 9.4	▲ 8.3	▲ 1.1	▲ 8.0	8.1	▲ 3.7								
	6	▲ 1.4	0.9	▲ 1.8	16.4	▲90.2	▲15.4	11.4	▲11.2	1.5	1.3	4.3								
	7	7.4	▲ 1.4	8.1	18.2	▲86.6	▲11.5	▲ 3.5	4.1	▲ 6.3	12.7	5.7								
季調済前月比	08/5	3.9	▲ 2.5	4.1	6.2	▲16.6	-	-	-	-	-	-								
	6	▲ 2.6	4.3	1.1	7.0	▲74.8	-	-	-	-	-	-								
	7	▲ 0.9	▲ 4.3	1.2	0.7	31.3	-	-	-	-	-	-								
資 料	財 務 省																			

*は季節調整値。

※は半即調査値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲22,353
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲27.3	▲40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期											
07/10～12	4,856	1,705	2,722	2,675	3,468	3,946	24,944	12,049	▲ 2,612	16,892	▲19,121
08/1～3	4,660	1,598	2,641	2,758	3,102	3,512	22,369	9,353	▲ 2,834	17,034	▲28,493
4～6	4,697	1,606	2,752	2,741	3,444	3,685	19,336	6,797	▲ 2,242	16,087	▲19,253
季調済前期比											
07/10～12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	▲ 1.0	▲ 7.6	12.5	6.3	-
08/1～3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 3.0	3.1	▲10.6	▲11.0	▲10.3	▲22.4	8.5	0.8	-
4～6	0.8	0.5	4.2	▲ 0.6	11.0	4.9	▲13.6	▲27.3	▲20.9	▲5.6	-
月次											
08/5	1,548	522	905	884	1,161	1,200	24,392	10,513	▲ 1,396	16,417	▲23,992
6	1,602	546	943	976	1,184	1,216	15,488	1,514	▲ 2,857	18,216	▲ 4,016
7	1,715	583	1,040	1,013	1,286	1,355	-	-	-	-	-
前年同月比											
08/5	1.5	▲ 7.6	11.9	▲ 2.3	12.2	▲ 3.9	▲ 5.9	6.3	▲71.0	▲12.6	-
6	▲ 2.5	▲ 0.6	6.3	13.5	4.9	0.2	▲67.4	▲81.3	23.1	29.9	-
7	9.0	6.5	18.1	7.3	16.8	5.1	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/5	-	-	-	-	-	-	34.6	25.7	▲43.6	20.5	-
6	-	-	-	-	-	-	▲36.5	▲85.6	104.7	11.0	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)	特殊要因 除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							億 円		法人	地方公共 団体	個人	
年度												
	03	1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
	04	1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
	05	1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
	06	903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
	07	886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比												
	03	16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次												
	07/11	871,633	4,780,223	7,220,492	10,262,720	14,263,164	3,862,679	3,886,821	4,030,268	2,727,606	141,565	1,112,501
	12	907,835	4,867,830	7,285,415	10,331,302	14,331,340	3,911,611	3,935,776	4,106,303	2,797,936	144,704	1,114,231
	08/1	899,793	4,851,685	7,304,368	10,343,323	14,349,496	3,928,048	3,950,631	4,069,587	2,761,708	146,980	1,111,939
	2	879,916	4,797,068	7,276,530	10,301,783	14,318,179	3,919,246	3,939,173	4,076,072	2,765,603	149,554	1,115,079
	3	883,867	4,829,243	7,298,646	10,309,097	14,320,514	3,949,790	3,968,150	4,110,664	2,769,289	165,747	1,129,054
	4	883,589	4,863,901	7,345,819	10,347,769	14,337,721	3,932,294	3,949,177	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
	5	879,638	4,840,205	7,342,948	10,338,816	14,309,597	3,916,219	3,934,010	4,086,611	2,731,654	172,175	1,132,568
	6	880,155	4,828,854	7,378,350	10,381,836	14,349,673	3,929,767	3,946,278	4,104,618	2,755,447	165,150	1,133,629
	7	878,532	4,807,059	7,381,044	10,386,860	14,356,294	3,940,959	3,958,128	-	-	-	-
前年同月比												
	07/11	1.0	0.4	2.0	0.6	2.8	0.6	1.3	0.3	▲ 1.1	6.1	1.8
	12	0.4	0.5	2.1	0.7	2.7	0.1	0.8	0.9	▲ 0.1	5.8	1.9
	08/1	▲ 0.1	0.3	2.1	0.7	2.6	0.5	1.1	0.9	▲ 0.3	6.0	2.3
	2	0.1	0.0	2.4	0.8	2.5	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.5
	3	▲ 0.0	▲ 0.3	2.2	0.8	2.2	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
	4	▲ 2.8	▲ 0.8	1.9	0.5	1.5	1.3	1.7	1.2	▲ 0.3	13.7	2.6
	5	▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
	6	0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.8
	7	▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.6	2.0	2.5	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)
		%						円			1968.1.4=100	円
年度												
	97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次												
	07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.705	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
	2	0.500	0.357	0.663	0.710	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
	3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	4	0.750	0.511	0.654	0.900	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
	5	0.750	0.521	0.670	0.980	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
	6	0.750	0.510	0.733	1.130	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
	7	0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
	8	0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
	9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
	10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
	11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
	12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
	08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
	2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
資 料		日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2000年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.3
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.4
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.2
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,534.6
05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,565.0
06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,599.5
07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,633.5
前年比													
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.2
05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	1.9	1.8	1.0	2.0
06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.1	2.9	3.1	2.2
07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
前年同期比													
07/7~9	2.8	2.9	5.3	▲ 17.0	-	2.6	-	11.7	2.2	2.9	3.1	2.4	2.4
10~12	2.3	2.2	6.4	▲ 19.0	-	2.4	-	8.9	1.1	2.5	2.8	1.7	2.2
08/1~3	2.5	1.5	6.2	▲ 21.3	-	2.6	-	10.1	▲ 1.0	2.3	2.3	2.6	2.0
4~6	1.8	1.3	4.2	▲ 22.2	-	2.5	-	10.2	▲ 1.7	1.7	1.4	1.7	1.1
季調済前期比													
07/7~9	1.2	0.5	2.1	▲ 5.6	-	0.9	-	5.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
10~12	▲ 0.0	0.2	0.8	▲ 7.6	-	0.2	-	1.1	▲ 0.6	0.5	0.6	0.3	0.4
08/1~3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	-	0.5	-	1.2	▲ 0.2	0.7	0.3	1.3	0.4
4~6	0.5	0.4	0.6	▲ 4.2	-	0.8	-	2.2	▲ 1.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3
季調済年率													
07/7~9	4.8	2.0	3.5	▲ 20.6	-	3.8	-	23.0	3.0	2.8	2.3	2.4	2.7
10~12	▲ 0.2	1.0	▲ 11.9	▲ 27.0	-	0.8	-	4.4	▲ 2.3	1.9	2.2	1.4	1.5
08/1~3	0.9	0.9	▲ 5.8	▲ 25.1	-	1.9	-	5.1	▲ 0.8	2.7	1.1	5.2	1.6
4~6	1.9	1.5	▲ 14.8	▲ 15.6	-	3.4	-	9.2	▲ 6.6	▲ 0.4	0.2	▲ 2.0	▲ 1.2
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	10億 円	10億 ウォン	10億 台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年								
01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,726
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,818	20,483
03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,884
05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,128
06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,880	28,643
07	561.2	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,987	31,229
前年比								
01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.4
06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.6	3.8	7.4	9.6
07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.0
前年同期比								
07/7~9	1.7	5.1	6.9	9.5	11.5	5.6	7.3	9.3
10~12	1.6	5.7	6.5	5.4	11.2	6.2	9.5	8.8
08/1~3	1.2	5.8	6.3	6.9	10.6	5.8	8.5	8.8
4~6	1.0	4.8	4.3	2.1	10.1	-	-	-
季調済前期比								
07/7~9	0.2	1.5	-	-	-	1.5	-	-
10~12	0.6	1.6	-	-	-	1.8	-	-
08/1~3	0.8	0.8	-	-	-	1.6	-	-
4~6	▲ 0.6	0.8	-	-	-	0.7	-	-
季調済年率								
07/7~9	1.0	-	-	5.1	-	-	-	-
10~12	2.4	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
08/1~3	3.2	-	-	15.7	-	-	-	-
4~6	▲ 2.4	-	-	▲ 6.0	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
03	93.4	79.8	101.2	73.5	—	—	1,848	—	16,643	▲34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	—	—	1,956	—	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	—	—	2,068	—	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	—	—	1,355	—	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	—	—	1.2	1.6	4.0	4.5	8.4	4.8	▲ 1.0	▲ 0.3	—
04	—	—	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	—
05	—	—	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	—
06	—	—	2.2	1.3	6.2	10.5	▲ 12.9	6.7	▲ 2.6	1.8	—
07	—	—	1.7	0.1	1.3	▲ 2.6	▲ 24.8	4.5	▲ 2.5	1.1	—
四半期											
07/10~12	102.9	91.2	112.2	79.3	▲ 1.3	▲ 0.8	1,151	—	15,984	27.2	4.8
08/1~3	102.0	76.5	112.3	78.7	▲ 1.5	1.1	1,053	—	15,211	▲ 11.3	4.9
4~6	101.8	57.3	111.4	77.6	▲ 0.5	2.3	1,023	—	13,703	▲ 20.2	5.3
季調済前期比											
07/10~12	—	—	0.1	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 11.3	1.3	0.3	0.2	—
08/1~3	—	—	0.1	▲ 0.7	▲ 1.5	1.1	▲ 8.5	0.9	▲ 4.8	▲ 0.1	—
4~6	—	—	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.5	2.3	▲ 2.8	2.5	▲ 9.9	▲ 0.1	—
月次											
08/2	101.9	76.4	112.3	78.4	—	—	1,107	—	15,293	▲ 8.3	4.8
3	101.9	65.9	112.0	78.6	—	—	988	—	15,040	▲ 8.8	5.1
4	102.0	62.8	111.3	77.6	—	—	1,004	—	14,464	▲ 6.7	5.0
5	101.8	58.1	111.2	77.6	—	—	982	—	14,214	▲ 4.7	5.5
6	101.7	51.0	111.6	77.6	—	—	1,084	—	13,630	▲ 5.1	5.5
7	—	51.9	111.8	77.8	—	—	965	—	12,506	▲ 5.1	5.7
季調済前月比											
08/2	—	—	▲ 0.3	▲ 0.9	1.1	▲ 0.9	4.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	—
3	—	—	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 10.7	0.8	▲ 1.7	▲ 0.1	—
4	—	—	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.0	3.1	1.6	1.0	▲ 3.8	▲ 0.0	—
5	—	—	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 2.2	1.2	▲ 1.7	▲ 0.0	—
6	—	—	0.4	▲ 0.0	0.8	1.2	10.4	0.9	▲ 4.1	▲ 0.0	—
7	—	—	0.2	0.3	—	—	▲ 11.0	0.4	▲ 8.2	▲ 0.0	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	—	—	724.8	1,257.1	▲ 532.4	6,097.4	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	—	—	818.8	1,469.7	▲ 650.9	6,449.2	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	—	—	906.0	1,673.5	▲ 767.5	6,719.9	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	—	—	1,036.6	1,853.9	▲ 817.3	7,068.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	—	—	1,162.5	1,957.0	▲ 794.5	7,468.7	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	—	—	—	—	—
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	—	—	—	—	—
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	—	—	—	—	—
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	—	—	—	—	—
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲ 2.8	5.7	—	—	—	—	—
四半期											
07/10~12	—	—	306.7	509.8	▲ 203.1	7,400.9	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
08/1~3	—	—	320.0	524.8	▲ 204.8	7,576.9	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
4~6	—	—	339.8	549.8	▲ 210.0	7,685.0	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
季調済前期比											
07/10~12	0.4	0.6	2.7	3.3	4.2	1.2	—	—	—	—	—
08/1~3	1.0	0.7	4.3	2.9	0.8	2.4	—	—	—	—	—
4~6	1.1	0.4	6.2	4.8	2.5	1.4	—	—	—	—	—
月次											
08/2	—	—	109.0	178.9	▲ 69.9	7,586.1	2.98	3.74	12,419.57	2,271.48	1.475
3	—	—	105.5	171.8	▲ 66.3	7,664.5	2.61	3.51	12,193.88	2,279.10	1.549
4	—	—	110.8	181.4	▲ 70.6	7,679.8	2.28	3.68	12,656.63	2,412.80	1.572
5	—	—	111.5	182.4	▲ 70.8	7,688.2	1.98	3.88	12,812.48	2,522.66	1.553
6	—	—	117.5	186.0	▲ 68.6	7,687.0	2.00	4.10	12,056.67	2,292.98	1.553
7	—	—	—	—	—	7,725.9	2.01	4.01	11,322.38	2,325.55	1.571
季調済前月比											
08/2	0.4	0.0	3.3	2.8	2.0	1.4	—	—	—	—	—
3	0.1	0.1	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 5.2	1.0	—	—	—	—	—
4	0.6	0.1	5.0	5.6	6.4	0.2	—	—	—	—	—
5	0.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	—	—	—	—	—
6	0.2	0.3	5.3	2.0	▲ 3.2	▲ 0.0	—	—	—	—	—
7	0.7	0.3	—	—	—	0.5	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.5	80.8	106.7	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.8	81.4	109.8	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.0	81.2	112.0	8.9	9,468.1	▲68.8
06	107.5	▲7.6	1.0	108.1	83.0	115.0	8.1	▲14,370.3	▲77.6
07	110.8	▲4.2	4.3	111.7	84.2	117.8	7.1	22,317.6	▲89.5
前年比									
03	-	-	-	0.6	▲0.2	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.7	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.3	2.0	▲1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	2.7	▲8.1	-	12.7
07	-	-	-	3.3	1.5	2.4	▲12.5	-	15.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/10~12	107.1	▲6.2	2.2	112.7	84.5	118.2	6.9	3,640.8	▲24.1
08/1~3	101.8	▲10.4	0.6	113.2	83.7	118.9	6.8	▲11,136.4	▲22.7
4~6	96.5	▲14.0	▲3.0	112.3	83.7	118.3	6.8	▲1,457.8	▲22.5
前期比									
07/10~12	-	-	-	2.8	0.6	1.5	▲11.6	-	2.2
08/1~3	-	-	-	2.7	▲0.9	1.6	▲9.0	-	▲5.9
4~6	-	-	-	0.9	0.0	0.4	▲5.6	-	▲0.8
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/1	103.3	▲9.9	1.7	113.1	-	118.9	6.8	▲1,400	▲7.9
2	100.3	▲10.5	▲0.2	113.5	-	119.7	6.8	2,391	▲7.7
3	101.9	▲10.7	0.3	113.0	-	118.0	6.7	▲1,047	▲7.1
4	98.0	▲11.7	▲2.1	113.3	-	118.0	6.8	1,405	▲7.5
5	97.1	▲13.6	▲2.7	111.8	-	119.1	6.8	▲1,035	▲7.4
6	94.5	▲16.6	▲4.3	111.9	-	117.8	6.8	▲2,954	▲7.7
7	88.7	▲20.0	▲7.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/1	-	-	-	0.6	-	0.9	0.0	-	17.5
2	-	-	-	0.3	-	0.7	0.0	-	7.0
3	-	-	-	▲0.4	-	▲1.4	▲1.5	-	▲5.4
4	-	-	-	0.3	-	0.0	1.5	-	14.9
5	-	-	-	▲1.3	-	0.9	0.0	-	7.5
6	-	-	-	0.1	-	▲1.0	0.0	-	10.9
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
07/10~12	105.7	-	4.00	5.50	8650.5	4.7	4.2	4.6
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8874.8	4.5	3.9	4.5
4~6	108.1	-	4.00	5.00	8875.8	4.9	4.3	4.9
前期比								
07/10~12	1.3	0.2	-	-	3.6	-	-	-
08/1~3	0.6	0.8	-	-	2.3	-	-	-
4~6	1.6	1.0	-	-	3.3	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.5	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.5	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	9.9	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.3	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.0	4.4	4.25	5.00	-	5.0	4.5	5.0
8	-	-	4.25	5.00	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期	07/10~12	-	3,217	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
	08/1~3	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
	4~6	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414.0	274	7.47	42.3	3,473
	前年同期比	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
	07/10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-
月次	08/2	(1-2月) 15.4	(1-2月) 24.3	19.1	8.7	6.6	6.5	35.1	-	38.3	-	17.5	-
	3	17.8	-	21.5	8.3	8.0	30.6	24.6	-	39.6	-	16.3	-
	4	15.7	-	22.0	8.5	8.1	21.8	26.3	-	52.7	-	16.9	-
	5	16.0	-	21.6	7.7	8.2	28.1	40.0	-	37.9	-	18.1	-
	6	16.0	29.5	23.0	7.1	8.8	17.6	31.0	-	14.6	-	17.4	-
前年同月比	08/2	14.7	-	23.3	6.3	10.0	26.9	33.7	-	38.5	-	16.4	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
暦年	03	84.9	83.0	67.7	93.9	95.6	98.3	14,991	22,590	23,717	4.30	1.39	0.75
	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	13,620	25,097	3.79	1.23	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	15,830	29,583	3.65	1.43	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	21,310	33,247	4.47	1.71	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	27,420	36,297	5.16	2.18	2.70
前年比	03	5.5	7.4	3.0	3.5	▲ 0.3	0.5	44.9	2.3	170.7	-	-	-
	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 39.7	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	17.9	-	-	-
	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.6	12.4	-	-	-
	07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.7	9.2	-	-	-
四半期	07/10~12	127.0	116.9	102.1	106.0	104.6	106.1	10,836	39,960	26,284	5.50	2.38	2.48
	08/1~3	120.9	109.7	104.8	107.4	103.4	108.4	▲ 25,184	13,200	24,960	5.45	2.34	1.53
	4~6	126.0	115.4	92.1	109.6	104.9	109.8	504	18,800	18,679	5.37	2.35	1.33
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07/10~12	11.1	13.3	▲ 1.2	3.4	4.5	4.1	▲ 63.8	29.7	▲ 26.5	-	-	-
月次	08/2	10.7	12.5	12.7	3.8	3.6	6.6	▲ 357.9	▲ 47.5	▲ 40.1	-	-	-
	3	9.0	7.4	▲ 5.3	4.8	4.2	7.5	▲ 97.5	9.6	▲ 43.3	-	-	-
	08/2	109.9	97.8	96.4	107.2	104.2	108.6	▲ 16,200	19,920	26,469	5.28	2.35	1.53
	3	127.9	115.7	117.0	108.2	103.1	108.5	▲ 12,168	1,560	14,124	5.25	2.33	1.38
	4	126.9	114.8	92.2	108.8	104.2	109.8	▲ 3,888	11,880	18,324	5.38	2.35	1.44
前年同月比	05	127.0	117.2	85.7	109.7	104.3	110.0	10,596	26,640	20,353	5.36	2.36	1.29
	6	124.1	114.1	98.3	110.4	106.2	109.7	▲ 5,196	17,880	17,359	5.36	2.35	1.25
	7	-	-	-	111.2	106.9	111.0	▲ 19,488	▲ 4,920	17,783	5.52	-	1.13
	08/2	10.0	17.5	10.7	3.6	3.9	6.5	-	▲ 25.6	5.6	-	-	-
	3	10.6	9.4	18.2	3.9	3.9	6.7	-	-	▲ 69.8	-	-	-
前年同月比	4	11.1	10.2	▲ 4.9	4.1	3.9	7.5	-	▲ 32.7	▲ 49.2	-	-	-
	5	8.9	6.2	▲ 13.3	4.9	3.7	7.5	▲ 25.4	58.6	▲ 34	-	-	-
	6	7.0	5.9	2.5	5.5	5.0	7.5	-	4.9	▲ 45	-	-	-
	7	-	-	-	5.9	5.9	6.5	-	▲ 191.1	▲ 57	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲55,287
07	121.8	140.8	267.5	133.0	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,320	▲79,522
前年比												
03	0.0	8.9	7.0	▲3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	19.8
07	6.0	6.3	8.3	9.4	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲5.2	43.8
四半期												
07/10~12	128.0	151.6	269.4	152.9	3274.8	346	2714.8	248.6	134.0	9,097	399	▲20,343
08/1~3	118.5	142.3	287.7	134.8	2932.8	399	2759.8	260.4	135.3	2,839	501	▲20,485
4~6	127.7	144.5	269.7	140.5	3303.1	375	2810.0	270.6	139.0	8,540	528	▲30,428
前年同期比												
07/10~12	7.9	5.7	8.3	9.1	29.0	12.3	4.3	11.4	5.5	▲25.7	43.1	20.9
08/1~3	6.3	6.2	7.0	11.8	19.8	10.9	4.6	12.8	6.3	▲67.5	73.4	77.1
4~6	6.2	0.9	5.2	9.3	31.3	17.2	5.6	14.9	7.8	▲28.0	70.6	41.7
月次												
08/2	114.2	138.2	276.2	126.4	956.5	115	2759.8	260.4	135.0	882	146	▲4,229
3	122.7	154.4	304.9	142.0	1068.8	151	2773.1	263.5	137.0	1,013	166	▲6,892
4	124.9	147.3	266.3	135.5	1107.5	120	2788.3	267.3	138.0	1,744	155	▲9,874
5	128.6	144.5	273.8	148.1	1106.7	132	2810.4	270.9	139.0	4,077	185	▲10,766
6	129.6	142.5	269.1	137.9	1128.3	123	2831.2	273.5	140.0	2,719	189	▲9,788
7	-	-	-	-	1175.3	115	2846.2	-	-	3,304	-	-
前年同月比												
08/2	9.7	7.5	9.5	12.8	32.6	6.3	4.6	12.6	5.5	▲69.6	53.5	▲4.9
3	1.3	6.5	5.5	11.0	34.7	14.7	4.7	13.3	7.9	▲69.5	72.9	61.3
4	10.0	9.2	6.2	8.7	35.4	22.5	5.0	14.3	7.8	▲58.3	47.9	44.8
5	2.5	6.7	4.1	11.0	32.0	18.0	5.6	15.1	7.8	5.6	51.3	51.6
6	6.6	0.9	5.4	8.2	31.2	11.6	6.1	15.2	7.7	▲28.7	128.0	29.6
7	-	-	-	-	31.5	6.0	6.4	-	-	▲1.2	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
03	12.3	8.3	21.2	7.3	NA	NA	NA	22,236	567	5,839
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
前年比										
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
07/10~12	8.2	5.9	11.3	6.0	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287
08/1~3	8.4	6.3	11.7	5.9	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644
4~6	8.1	6.4	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
前年同期比										
07/10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/2	8.7	6.6	11.7	6.6	10.2	5.4	7.6	63,489	2,064	17,579
3	8.6	6.4	12.0	4.8	10.0	5.4	7.8	60,968	2,054	15,644
4	8.5	6.6	12.6	5.5	7.9	5.1	7.9	67,868	2,123	17,287
5	7.9	6.4	12.9	5.5	9.0	5.1	8.2	72,593	2,460	16,416
6	7.8	6.2	13.2	4.7	10.7	5.5	9.0	65,018	2,303	13,462
7	-	-	-	-	10.8	5.4	9.4	59,505	1,967	14,356
前年同月比										
08/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2005年度		7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,523	3.2	31,414	1.1
2007.	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
	7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
	8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7
2008.	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	▲ 14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	▲ 5.9	10,371	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2007.	6	990	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
	7	876	▲ 10.4	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
2008.	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	-	-	455	3.6	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2007年度		15,929	8.1	7,091	▲ 1.5	68,216	7.8	40,931	10.5
2007.	6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
2008.	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲ 10.3	-	-	-	-
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2005年度			15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	4,295	3.5
2006年度			20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度			15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2007.	6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲ 1.2	311	3.1	
	7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲ 1.9	
	8	1,384	▲ 8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲ 0.4	
	9	1,196	▲42.4	620	▲ 2.2	914	27.0	391	▲ 2.9	
	10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3	
	11	1,470	▲ 0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲ 3.0	
2008.	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9	
	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5	
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3	
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7	
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7	
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3	
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9	
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省						

(各右欄は、前年比%)

（各指標は、前年比％）

		携帯電話生産 （億円）		パソコン生産 （億円）		集積回路生産 全体（億円）		液晶デバイス生産 （億円）	
2005年度		17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9	16,036	▲ 8.5
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.3	17,885	7.0
2007.	6	1,596	▲ 4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲ 4.6
	7	1,540	35.8	868	▲ 0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	▲ 5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲ 9.3
	10	714	▲36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
2008.	12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2005年度		135,250	1.2	-	-	-	-	-	
2006年度		135,055	▲ 0.1	3.5	0.8	66,574	-	-	
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	
2007.	6	10,951	▲ 0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	66.9	▲ 0.5
	7	11,335	▲ 2.3	1.0	▲ 2.3	5,974	▲ 0.4	68.8	▲ 0.3
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	75.7	0.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	71.4	▲ 0.6
	10	11,003	0.8	0.5	▲ 2.1	6,226	0.2	73.6	▲ 1.1
	11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,017	2.8	75.9	0.8
2008.	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,412	6.0	63.9	▲ 1.2
	1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,394	2.7	58.0	▲ 0.5
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,949	3.9	69.1	▲ 2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	70	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	66	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,462	▲ 1.6	-	-
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		国 土 交 通 省		全日本シティホテル連盟		

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	-	▲ 1.1	-	-	▲ 2.3
2007. 6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9	▲ 0.0
7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0	▲ 3.2
8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3	0.2
9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5	0.6
10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6	▲ 7.0
11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6	▲ 1.9
12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.1	▲ 1.1
2008. 1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	▲ 3.8
2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	▲ 1.8
3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.4	▲ 4.3
4	2.5	3.3	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 2.6
5	▲ 1.7	-	▲ 2.5	-	-	▲ 0.4
6	-	-	▲ 5.4	-	-	▲ 3.5
7	-	-	4.9	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	▲ 0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007. 6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,921	▲ 0.9	9,380	0.4
7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,706	1.9	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,089	4.4	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,365	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	▲ 0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,920	5.6
7	10,404	5.6	9,176	20.1	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2007. 6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,752	▲ 8.5	5,641	▲ 9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,204	▲ 1.5	5,222	▲ 11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,624	9.0	7,111	▲ 12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲ 15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲ 11.5
3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,383	▲ 10.5	8,904	▲ 9.9
4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲ 21.8
6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[28] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[29] ◇日本経済見通し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

[30] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[37] ◇Market Charts

図表2. 実質実行為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[38] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[39] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[40] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[40] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[60] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[61] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[62] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト(営業日・閏年調整あり)による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[63] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock (M2、広義流動性)の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物(3ヵ月)は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末(月末)値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[64] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年4～6月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[65] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[66] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[67] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 6、7月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 6、7月のデータは速報値。

[68] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[69] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

小売総額の2%といわれる通販市場のコンサルタントから聞いた話。三〇年前では無料のサンプル品（食品や化粧品）をもらった日本人は「タダで商品をいただいでは申し訳ない」ということで、必ず一回はお金を払って買ったのだそう。そして、今の日本人。「タダでいただいた商品はタダ」ということで、もらっておくだけ。有料の商品であっても、お金を払わない人が増えてきた。ネット通販では、その傾向がより強いとのこと。日本人が誇るべき信頼を元にした社会が揺らいでいる気がする（柏）

「今月のピックアップ」 バックナンバー

（2007年11月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～ |
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |
| 2008.3 | M&Aを選考する企業の特性 |
| 2008.2 | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～ |
| 2008.1 | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 |
| 2008.1 | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略
～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～ |
| 2007.12 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築（2）
～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11 | サブプライム問題の実体経済への影響 |
| 2007.11 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築（1）
～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」（10月号）は、10月上旬に発行の予定です。

ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp